

みんなで、高知をもっと元気に！

第3期



飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

高知県産業振興計画

3rd phase Kochi Prefecture Industry Promotion Plan

PR版パンフレット

パイロット版



目次

1 人口減少の負のスパイラルに立ち向かう	1
2 産業振興計画はどんなもの？	5
3 目指す将来像の実現に向けた戦略の方向性	9
4 第3期産業振興計画の全体像	11
5 産業振興計画の取り組みを検証するための数値目標	15
6 第3期産業振興計画の強化のポイント	17
7 みんなが主役	23
8 産業成長戦略の展開イメージ	25
9 産業成長戦略の主な取り組み	39
10 産業振興計画のこれまでの取り組み	53
11 地域アクションプランの主な取り組み	59
12 地域アクションプランの取り組み事例	61
13 参考資料	69
14 支援策一覧	79

(裏表紙)ワンストップ窓口のご案内

高知県産業振興計画ホームページ

高知県産業振興計画

高知県観光キャンペーン「リョーマの休日」ホームページ

リョーマの休日

「高知家」(こちけ) 特設サイト

高知家

自都府県アンテナショップ まるごと高知ホームページ

まるごと高知

高知県移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」

高知家で暮らす。

高知まるごとネット

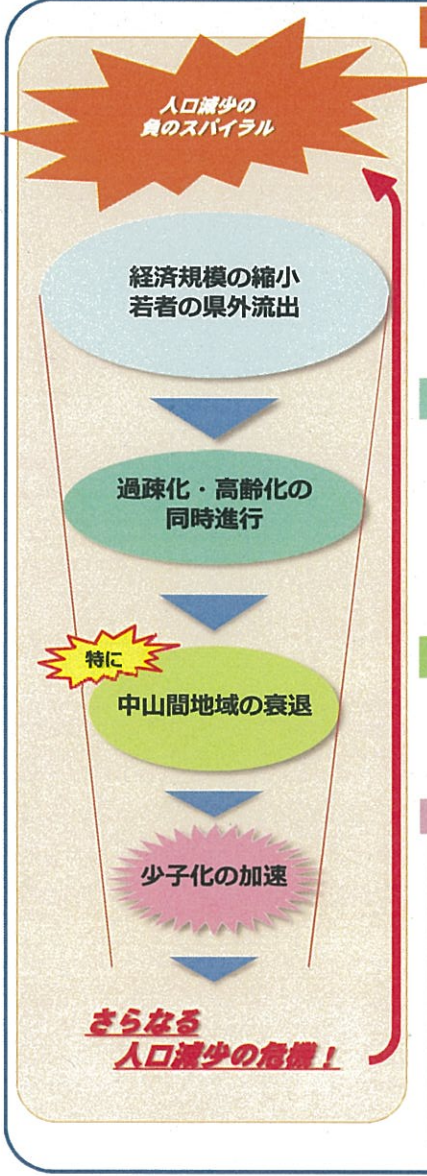
まるごとネット

1 人口減少の負のスパイラルに立ち向かう

真っ先に人口減少・高齢化社会に突入した高知県



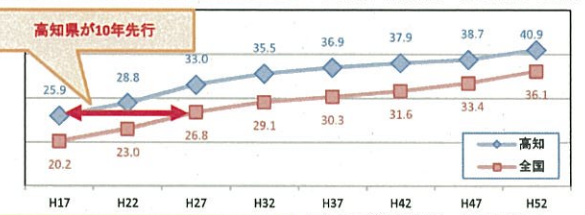
高知県では、全国より15年先行して平成2年から人口が自然減の状態に陥り、人口減少による経済の縮みが若者の県外流出と特に中山間地域の衰退を招き、さらに経済が縮むことで県民の暮らしが一層苦しくなるという「人口減少の負のスパイラル」をたどってきました。



●人口が全国に15年先行して自然減



●高齢化がさらに進行



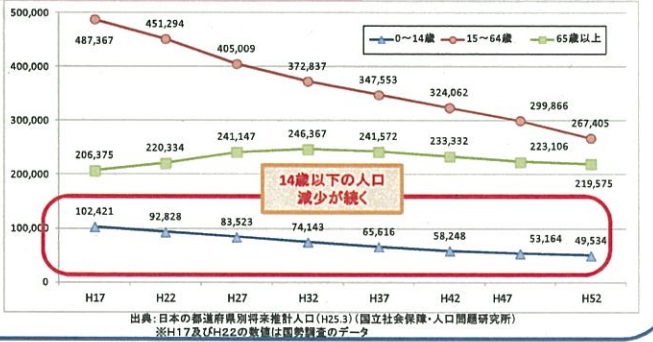
●特に中山間地域では過疎化が進む

▽県全体と県内中山間の人口の推移(昭和35年と平成22年の比較)

	S35	H22	S35→H22減少率
高知県全体	854,595人	764,456人	10.5%減
中山間地域	537,327人	311,790人	42.0%減

出典: 平成23年高知県県勢調査

●少子化が加速



「人口減少の負のスパイラル」のダメージが県経済の様々な面に表れる

一人当たり県民所得
 [平成20年度] 223.9万円 (全国平均の80.7%) ⇒ [平成25年度] 244.7万円 (全国平均の86.0%)

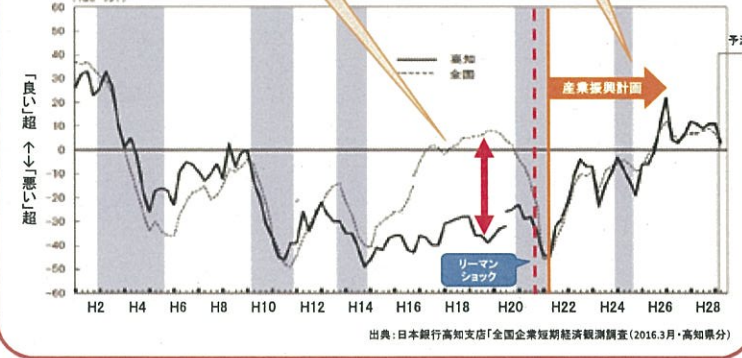
●本県の経済規模はほとんど減少



●景気の回復の波に乗れず全国平均等に大きく引き離される状況が続いてきました



▽業況判断D.I.(全産業)



人口減少の負のスパイラルの克服に向けた高知県の取り組み



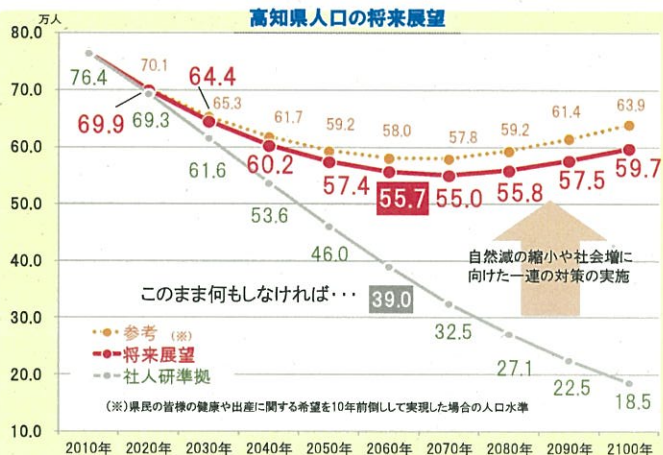
人口減少の負のスパイラルを克服することが県政における最大の課題です。この克服に向け、「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に、2060年の本県の人口を約55万7千人に踏みとどまらせ、将来的な人口の若返りと人口増への転換を目指すという『高知県人口の将来展望』を掲げて取り組みを全力で進めています。

人口の増加

《将来展望》

2060年：約557千人
※国の推計の390千人の約140%に相当
[現状(2015年):728千人]

○人口構造が若返る
年少人口割合は2020年から、
生産年齢人口割合は2045年から
上昇に転じる



若者の定着・増加

《将来展望》2040年：1,000人の社会増
[現状(2015年)：2,278人の社会減]

出生率の向上

《将来展望》2040年：2.07、2050年：2.27
[現状(2014年)：1.45]

A 地産外商により雇用を創出する

B 若者の県外流出の防止
県外からの移住者の増加

D 希望をかなえる「結婚」「妊娠・出産」「子育て」

C 特に、出生率が高い傾向にある中山間地域の若者の増加
[出生率]「人口動態保健所・市区町村別統計(平成20年～24年)」
高知市：1.35
中山間地域：四万十町1.68、土佐町1.61、津野町1.60、芸西村1.56

高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略<平成28年度版>の構造



次の4つの「基本目標」の達成に向けた対策を連続的に講じることで、「若者の定着・増加」と「出生率の向上」に向けた良き好循環を生み出していきます。基本目標1と2は「産業振興計画」により推進します。

基本目標1 地産外商により安定した雇用を創出する

- A**
- 「地産」の強化
 - 「外商」の強化
 - 「地産」「外商」の成果を「拡大再生産」につなげる

数値目標

・雇用の創出 H28～31：4,000人
・各産業分野における産出額等の増加
etc.) 県外観光客入込数 H31：435万人

これまでの成果

・雇用の創出 H21～26：5,491人 過去最高
・有効求人倍率 H21.1：0.43倍 → H28.3：1.06倍

基本目標2 新しい人の流れをつくる

- B**
- 県内高校生等の県内就職の促進
 - 県外からの移住促進

数値目標

・平成31年に社会増減をゼロにする
<H21～27の平均(H22を除く)：▲1,966人>

【社会増減の均衡に向けたH31のKPI】

・高校生の県内就職率 75% (H27.3：62.3%)
・専門学生の県内就職率 80% (H27.3：77.8%)
・県内大学生の県内就職率 42% (H27.3：35.2%)
・県出身県外大学生のUターン就職率 30% (H27.3：15.9%)
・県外からの移住者数 1,000組 (H27：518組) ※H23：120組

基本目標3 若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

- D**
- ライフステージの各段階に応じた切れ目ない少子化対策の推進
 - 女性が多様なライフステージを通して働き続けられる環境づくり

数値目標

・平成31年の合計特殊出生率 1.61
<H26:1.45>

【目標達成に向けたH31のKPI】

・理想の子どもの数と現実を持ちたい子どもの数の上昇と差の縮小 (H26：理想2.58人・現実2.17人)
・平均初婚年齢の年齢低下 (H25：夫30.6歳、妻29.3歳)
・高知家の女性しごと応援室における就職率60% (H26：53.7%)
・ファミリー・サポート・センターの設置市町村数13市町村 (H26：1市)

基本目標4 コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々の暮らしを守る

- C**
- 中山間地域での小さな拠点(集落活動センター、あったかふれあいセンター)の整備促進
 - コンパクトな中心部と小さな拠点を衛星としたネットワークの形成

数値目標

・平成31年度末の集落活動センターの開設数 80か所 など
<H27：26か所>

2 産業振興計画はどんなもの？



官民が一丸となって同じ方向に力を合わせて進む旗印ともなる、本県経済の体質強化に向けたトータルプランとして「高知県産業振興計画」を策定し、平成21年度からスタートしました。

人口の自然減・高齢化の進展等により、
県内市場はどんどん縮小(具体的な内容はp.2へ)

県内市場
頼りからの脱却

○活力ある 県外市場に打って出ることが必要 = 「外商」の推進

○「外商」が できるモノを増やすことが必要 = 「地産」の強化

外商の推進

地産の強化

地産外商

I 「地産外商」を進めるためのポイント

① 地産の強化

[課題] 高齢化の加速、狭隘な土地

▶ 新技術の導入等による生産性・付加価値の向上

- 例) ● 農業：次世代型こうち新施設園芸システムの普及
- 林業：高性能林業機械の導入
- 水産業：土佐黒潮牧場の整備、養殖漁業の振興

[課題] 下請け企業が多い、県内での加工度が低い

▶ 事業戦略の策定・実行支援

- 例) ● ものづくり地産地消・外商センターによる一貫サポート
- 地域アクションプランやテストマーケティングによる支援

▶ ものづくりの地産地消の推進

▶ 産学官連携による新技術・商品開発

② 外商の推進

[課題] 小規模・零細事業者が多い

▶ 外商のプラットフォームの設置・外商機会の提供

- 例) ● 高知県地産外商公社による食品分野のフェア・商談会の開催、マーケティング等の実施
- ものづくり地産地消・見本市・商談会の開催、営業サポート等の実施
- シンガポール事務所、台湾の輸出振興拠点による貿易促進

▶ 流通の仕組みの構築

- 例) ● 農業：基幹流通、中規模流通、小規模流通の流通拠点の設置
- 林業：大消費地への魚応援の店の登録
- 水産業：高知家の

③ 人材の確保

[課題] 担い手・後継者不足
新たな事業展開に伴う人材の必要性

▶ 人材育成事業の展開

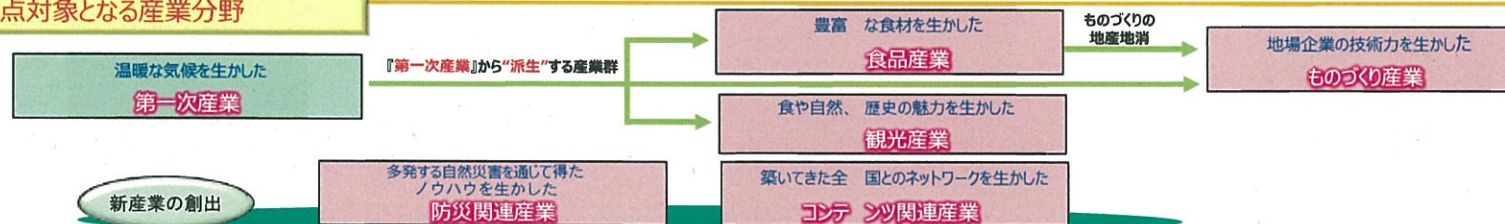
- 例) ● 土佐まるごとビジネスアカデミー

▶ 移住促進策と各分野の担い手確保対策との連携

- 例) ● 移住促進策、U・Iターン促進策の展開
- 第一次産業の担い手確保対策(農業担い手育成センター、林業学校 等)
- 事業承継・人材確保センター 等

▶ 県の政策への民間人材の積極活用

II 重点対象となる産業分野



III 産業振興計画の策定・実行に当たっての3つのポイント

1 好循環の創出

① システム全体を考察

② 好循環の創出に向けて、隘路(ボトルネック)を解消

- 例) 外商先からの衛生管理の高度化要求 ⇒ HACCP認証取得の推進

③ 好循環の創出に向けて、循環を拡充

- 例) 豊富な森林資源を最大限に生かす ⇒ CLTの推進

2 計画全体の進捗 管理の徹底

① 目指す姿、数値目標 を設定・共有

② 5W1H(※1)を明 記、PDCAサイクル(※2)により
取り組み状況を点検・ 検証
⇒ 施策をより実効性の高 いものへと適宜改善

③ 政策群ごとに、施策間 の有機的な連携(施策のパス回し)を確認

3 官民協働、市町村との連携協調

① 多くの皆様に参画いただけるよう、川上から川下までの多様なニーズに対応できる総合的な仕組みを用意

② 県と市町村がベクトルを合わせ、相乗効果を発揮
⇒ 県は市町村の取り組みをバックアップ
県と市町村が一緒に地域アクションプランを推進

※1 (5W1H)：いつ、どこで、だれが、なにを、なぜ、どのようにの6つの要素

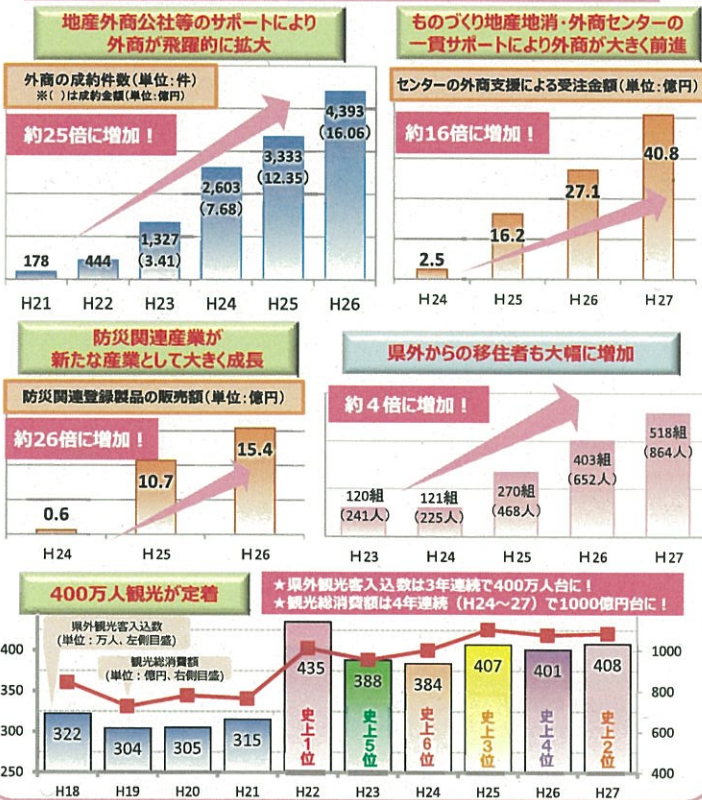
※2 (PDCAサイクル)：策定した計画(Plan)を実行(Do)し、評価(Check)して改善(Action)に結びつけ、その結果を次の計画に活かすプロセス

これまでの産業振興計画の取り組みによる成果等

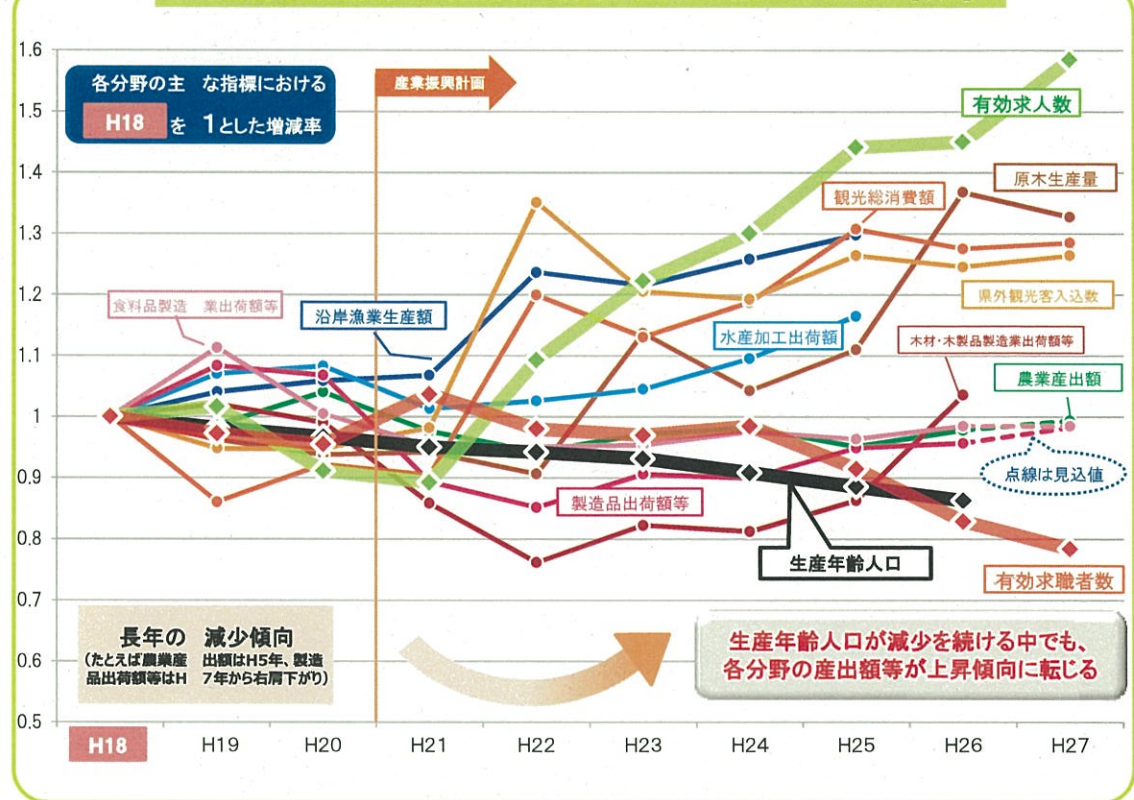


各分野で地産外商が大きく進み [表1]、長年にわたって、生産年齢人口の減少に連動する形で減少傾向にあった各分野の産出額等が上昇傾向に転じてきました [表2]。
また、各分野で多くの雇用が生まれ [表3]、有効求人倍率は過去最高を更新するなど、経済全体としても良い方向に向かっているものと見られます [表4]。

各分野で地産外商が大きく前進・移住者も大幅増加 [表1]



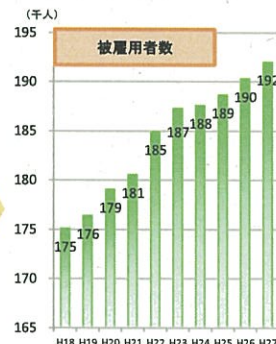
各分野の産出額等が上昇傾向に転じる(上昇傾向に力強さが欠ける分野も) [表2]



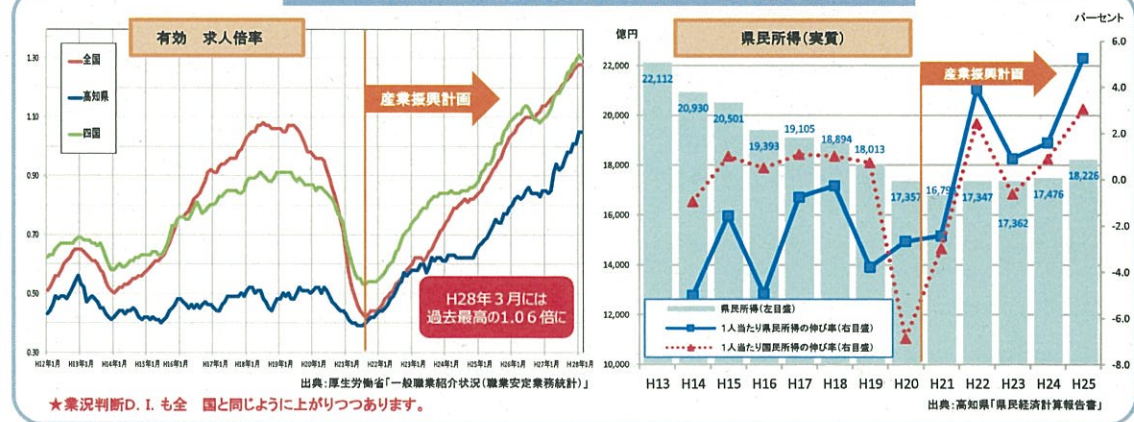
地産外商の拡大などにより新たな雇用が増加 [表3]

県が定量的に把握できているものだけでも以下の雇用を創出。これ以外にも、観光振興等により多くの雇用創出が見込まれるところ

- 地域アクションプラン(H21~H26) : 1,074人
 - 企業立地(H21~H27.7月) : 1,970人
[フル操業時の雇用創出計画値]
 - 設備投資促進事業(H24~H26) : 77人
 - 成長分野育成支援事業(H21~H26) : 133人
 - 第一次産業の新規就業者(H21~H26) : 2,092人
[農業1,337人、林業493人、水産業262人]
 - その他※ : 145人
(次世代施設園芸団地、木質バイオマス発電所等)
- ※今後の計画を含む



経済全体は良い方向に向かっている [表4]



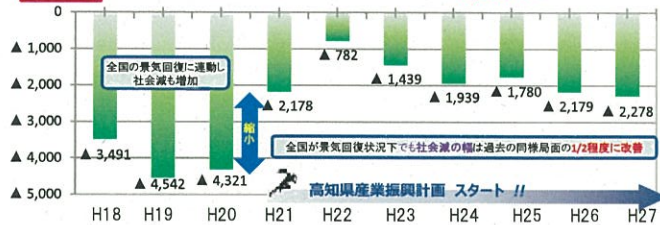
3 目指す将来像の実現に向けた戦略の方向性

① 負のスパイラルとの戦いはまだまだ続く！

7~8ページのような一定の成果ができていますが、依然として、**正社員の有効求人倍率の低さ**（過去最高とはいえ0.6倍（H28.1月））や**地域間・職種間の求人格差**といった課題があることに加え、人口面では目標に比べて次のような厳しい現状にあります。

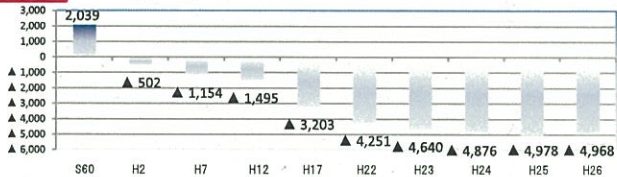
目標① 人口の社会増 ▶ H31:社会増減ゼロ

現状1 人口の社会減（H22を除くH21~27の平均） 約2,000人

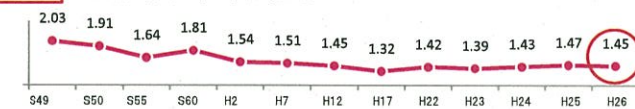


目標② 人口の自然減の緩和 (出生率の向上) ▶ H31:1.61 (2019年) H62:2.27 (2050年)

現状2 人口の自然減が進む



現状3 合計特殊出生率が依然低迷



② 県勢浮揚には中山間地域の振興が不可欠！

農業や林業といった第一次産業はもとより、観光の面でも貴重な資源を有するなど、**中山間地域にこそ高知県の強み**があります。中山間地域の振興なくして県勢浮揚はなし得ないものと考えています。

- 面積人口**
 - ・全34市町村が中山間地域を有する（27市町村は全域）
 - ・県面積の約93%
 - ・県人口の約41%
- 出生率**
 - ・四万十町1.68、土佐町1.61、芸西村1.56（高知市1.35）
- 農林産出額**
 - ・中山間地域が約8割を占める（全国は約4割）
- 自然、歴史や文化**
 - ・全国に誇れる豊かな自然、歴史や文化の宝庫

目指す将来像の実現に向けた戦略の方向性

目指す将来像

地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県

将来像の実現のためのポイント

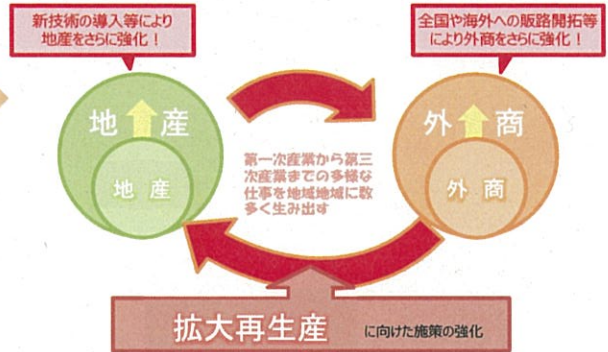
I 《第3期産業振興計画》
拡大してきた「地産外商」をさらに確実に「拡大再生産」につなげる

II 《中山間対策》
地域地域を大切にする

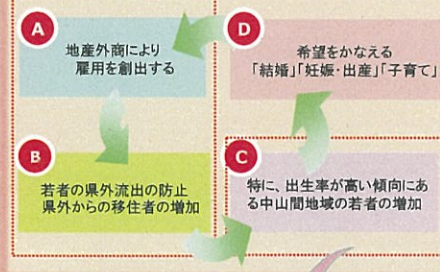
I 第3期産業振興計画

【戦略の方向性①】

「地産外商」を一層強化し、さらに「拡大再生産」の好循環につなげることを目指す。これにより、多様な職業を創出し、若者の流出防止を図る。



(再掲)人口減少の負のスパイラルの克服に向けた高知県の取り組み



II 中山間対策

【戦略の方向性②】

三層構造の政策群により、中山間地域の持続的発展を促す。これにより、中山間地域における若者の増加、出生率の向上、本来の強みの伸張を図る。

◆集落活動センターの開設状況
H28.4.1現在、22市町村30カ所で開設



※集落活動センターの詳細はp.72へ

第三層 集落機能を支える仕組みづくり
集落活動センターを核とした集落の維持・再生の仕組みづくり (目標130箇所)

第二層 成長戦略や地域からの発案を地域で具体化する取り組み
地域資源を生かした地域アクションプラン (234事業)

第一層 産業分野毎に基幹となる産業を育成
第一次産業を中心とした産業成長戦略 (276施策)

第一層から第三層までの取り組みにより、あまねく県内をカバー
持続可能な中山間地域の実現
各層の取り組みを連携させ、ステップアップ

4 第3期産業振興計画の全体像

地産・外商 + 拡大再生産

目指す
将来像

「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」の実現

課題

- 各分野の産出額等が上昇傾向に転じてきたが、力強さに欠ける分野がある。

基本方向1

高知の強みを生かして付加価値を最大限向上させ、「地産」をさらに強化する

◆第一次産業を強化する

- 主な施策
- [農 業] ○「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及推進
○農地の確保(園芸団地の整備促進等)
○中山間農業複合経営拠点の整備
 - [林 業] ○生産性の向上と原木の増産
○加工体制の強化(CLTパネル工場、集成材工場)
○木材需要の拡大(CLTの普及、低層非住宅建築物の木造化の推進)
○小規模林業活動の推進
 - [水産業] ○沿岸漁業生産体制の効率化
○養殖魚の人工種苗の量産体制の確立

◆ものづくりを強化する

- 主な施策
- ①第一次産業の強みを生かした食品加工の一層の展開
○各産業分野の事業者が参画するプラットフォームの設置
○商品づくりや生産管理高度化支援による市場ニーズへの対応
 - ②機械系ものづくりや防災関連産業のものづくり力、商品力の強化
○ものづくり地産地消・外商センターによる一貫サポート、事業戦略の策定・磨き上げ支援
○ものづくりの地産地消のさらなる推進
 - ③紙産業の振興の飛躍的な推進
○新素材等を用いた製品や技術の開発
 - ④地域アクションプランの推進

◆観光商品づくりを強化する

- 主な施策
- ①歴史と食を一体的に連動させた戦略的な観光地づくり
○「志国高知 幕末維新博」の開催を通じた歴史資源のリアル化と観光クラスター化
○地域博覧会の開催を通じた広域観光推進体制の確立
○外国人向け旅行商品づくりの抜本強化 ○アウトドア拠点の整備

課題

- 零細な企業が多く、独自の外商が困難な場合も、自での外商が困難な場合も、
- 観光地としての認知度がまだまだ低い。

基本方向2

「地産」で生み出された様々なモノを生かして「外商」をさらに拡大する

◆官民協働で「外商」を強化する

- 主な施策
- ①「地産外商」のさらなる推進
○地産外商会社を中心とした食品分野の外商拡大
○ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進
○「農業」規模に応じた販路
○「林業」県外流通拠点を活用
○「水産業」高知家の魚店
○開拓、加工専用素材ニーズへの対応
○活用した取引拡大
○「店」等を活用した取引拡大
 - ②海外の販路開拓に挑戦
○主力のユズ、土佐酒に
○防災関連製品等の輸出
○加え、土佐材、養殖魚、農産物、
○出に挑戦

◆県外・海外からの観光客を増やす

- 主な施策
- ①効果的なセールス&プロモーションの展開
○国内外のマスメディアを活用したプロモーション
○観光サポートアプリを活用した地域の観光情報の提供
○スポーツツーリズムの推進
○コンベンション等の誘致
○強化
 - ②国際観光の推進
○外国人観光客の受入
○「よさこい」の海外向け
○環境の整備
○プロモーションの展開

課題

- 若者が地域に残ることができるような多様な仕事を地域地域に生み出す状況には至っていない。

基本方向3

「地産」「外商」の成果を「拡大再生産」につなげる

◆担い手を育成・確保する

- 主な施策
- ①産業の担い手確保対策
○事業継承・人材確保センターによる中核人材の確保や円滑な事業継承のサポート
○新卒大学生等の県内就職の促進
○農業担い手育成センター、林業学校による人材育成・確保
○産地提案型を核とした園芸産地の担い手確保対策
○漁業の担い手の育成支援

◆地域産業クラスターを形成する

- 主な施策
- ①地域産業クラスターの形成
○第一次産業を核とした産業クラスターの形成
○歴史を中心とした観光クラスターの形成
○コンテンツ関連企業や事務系職場の集積拡大
 - ②さらなる設備投資による事業拡大
○全庁一丸となった総合支援体制による企業立地の推進

◆起業や新事業展開を促進する

- 主な施策
- ①産学官民連携センターにおける起業支援
○産学官民が連携したイノベーションの創出
○土佐MBAへの「起業関連講座」の新設
○アイデアソン、連続講座等の実施
○ビジネスプランコンテストの実施
○サポートチームによるビジネスプランの磨き上げ支援
 - ②支援策の抜本強化
○新たな総合相談窓口の設置
○事務系職場の立地促進

全体を下支え・活性化

基本方向4

産業人材を育成する

- 主な施策
- ①志ある産業人材の育成
○土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)の実施
○コンテンツ分野、起業分野の充実
○観光創生塾による観光人材の育成
 - ②年齢・段階に応じた産業の基礎人材づくり

課題

- 学びの機会が地方では少ない。

第3期産業振興計画の構成

276
施策

総論

- ◆本県の強みや弱みを整理(SWOT分析)
- ◆強みを生かす観点から改革の基本方向を明記

234
事業

産業成長戦略

(具体的な内容はp.25~p.58へ)

- ◆5つの産業分野及びこれらをつなぐ連携テーマで構成
- ◆これからの対策をいつ、どのような形で実施するのか明確化

農 業 林 業 水 産 業 商 工 業 観 光

- 分野を超えた連携
- ①地産地消・地産外商の推進
 - ②移住促進
 - ③担い手の育成・確保
 - ④地域産業クラスターの形成
 - ⑤起業・新事業展開の促進 など

地域アクションプラン

(具体的な内容はp.59~p.68へ)

- ◆7つの地域ごとの取り組み
- ◆プランは、「地域からの提案で提案されるもの」として、それぞれの地域で進める具体的な内容とし、それを地域で具体化する取り組みとし、もの」の2種類



全体を下支え・活性化

基本方向5

移住促進により、活力を高める

- ①情報発信
○高知家プロモーションと連動した移住PR
○移住関係者へのアプローチの拡大
- ②高知への移住に関心
○移住ポータルサイトによる情報発信
○高知県のQOL(生活の質)の見える化と発信
- ③主体的な行動
○「移住・交流コンシェルジュ」によるきめ細かな相談対応
○各機関と連携した人材誘致策の展開
○移住に繋がる多様なツアーの実施、高知版GCRGの展開
- ④移住を決めてもらう
○全県的な移住支援ネットワークの構築
○移住者向け住宅等の確保
- ⑤定住
○市町村や地域による移住者交流会の開催

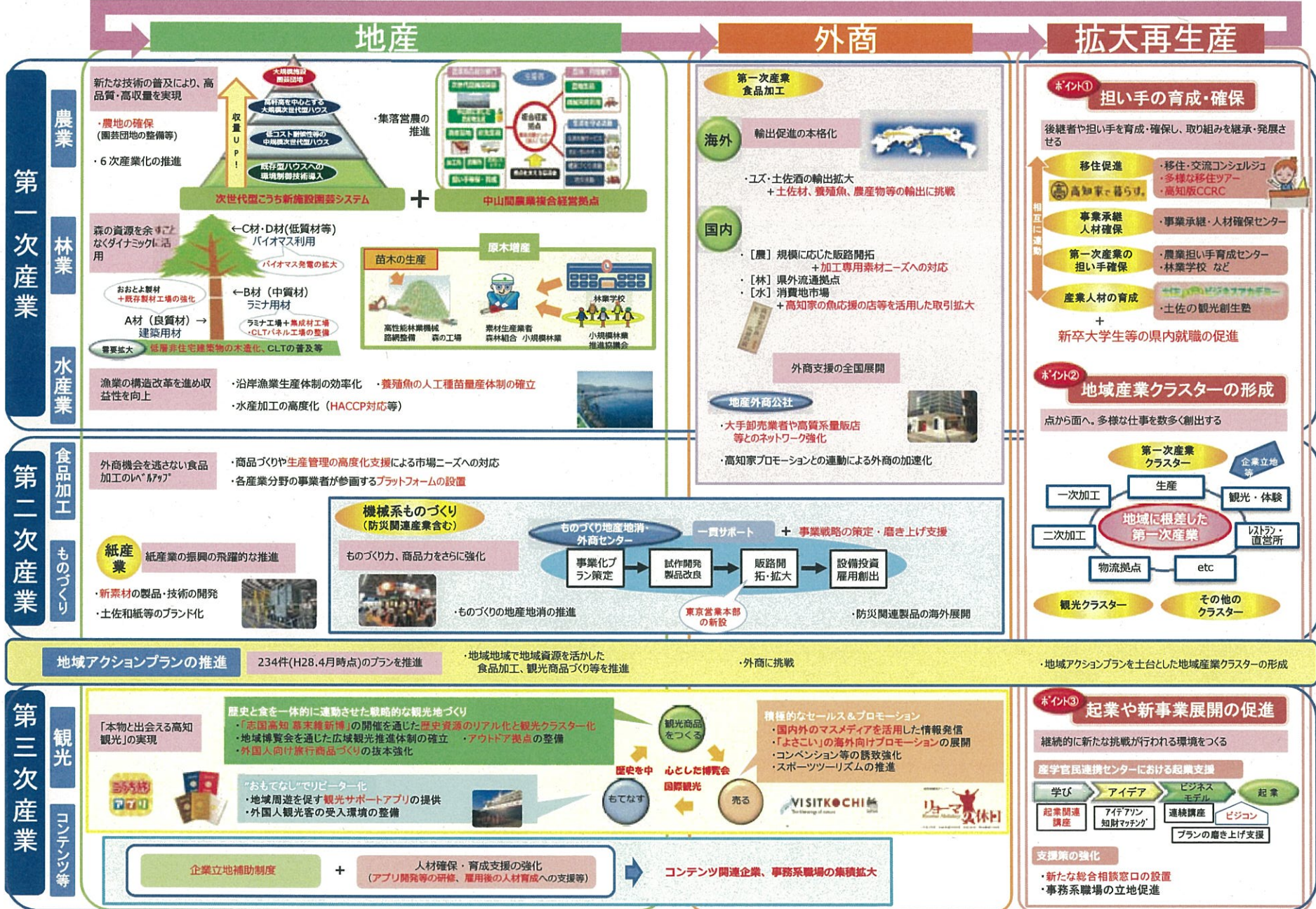
課題

- 人口減少、若者の流出により、地域経済の活力が低下。

産業別の展開イメージ

《飛躍への挑戦を新たなステージへ！》

●第3期計画では「**地産外商**」の取り組みをさらに強化するとともに、その流れをより力強い「**拡大再生産**」の好循環につなげるための取り組みを抜本強化
 ●拡大再生産に向けて、「**担い手の育成・確保**」「**地域産業クラスターの形成**」「**起業や新事業展開の促進**」の3つを特に重要なポイントとして強力に推進



5 産業振興計画の取り組みを検証するための数値 目標

目指す将来像

地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県

目指す将来像の実現！

戦略

地産外商をさらに強化し、その流れをより力強く「拡大再生産」の好循環へ！



計画の実効性をさらに高めるため、PDCAサイクルにより、数値目標の到達状況を定期的に点検・検証しています。

若者の県外流出を防止する、県外からの流入を促進する

計画全体を貫く目標 ①

総合戦略に掲げた目標（2040年に年間1,000人の社会増）の達成に向けて、

■ 4年後に人口の社会増減（転入数と転出数の差による増減）をゼロにする

※ H21～H27の社会増減（H22を除く平均）
▲1,966人

6年後、10年後：
社会増減のプラスを定着させる

若者が志を持って打ち込める魅力ある仕事をつくる

NEW!

計画全体を貫く目標 ②

■ 4年間で4,000人の雇用（定量的に把握できるもの）を創出する

〔+ 定量的に把握できないもの観光振興や地産外商の拡大による雇用創出が見込まれる〕

※ 第1期・第2期計画期間における（定量的に把握できるもの）
雇用創出5,491人

6年間：雇用創出 6,000人
10年間：雇用創出 10,000人
※ いずれもH28からの累計

県際間の収支を改善する

計画全体を貫く目標 ③

第2期計画スタートから3年間で約508億円の増加（試算値）
第3期計画ではさらに上乗せを目指す

■ 産業振興計画の取り組みによる4年後の移輸出額の増加効果をプラス700億円にする

※ H22年 移輸出額 6,690億円
県際収支（移輸出額－移輸入額） △6,628億円

6年後：プラス1,000億円
10年後：プラス1,600億円
※ いずれも産業連関表を用いた推計値

県民所得の向上

県民所得については、結果の公表が2年遅れであること、外部要因の影響を大きく受けることから、目標として掲げませんが、計画の推進によって着実な伸びを目指します。

目標年次の意味

- ◆ 4年後目標
第3期計画の終期における達成目標
- ◆ 6年後目標
第2期計画で設定した10年目標の検証
- ◆ 10年後目標
第3期計画における中長期的な視点の目標（かくりたい数字）

◎ 全国一学びの機会が多い県を目指す

学びの段階から事業実践者の化までの多様なサポートにより、チャレンジを応援する

◎ 全国一サポート体制が整った県を目指す

	農業分野	林業分野	水産業分野	商工業分野	観光分野	地産地消・地産外商戦略（食品分野）	移住促進
分野の目指す姿	地域で暮らし輝ける農業	山で若者が働く、全国有数の国産材産地	若者が住んで稼げる元気な漁村	拡大再生産による雇用拡大と、地域の賑わいによる活気ある商工業	世界に通用する「本物と出会う高知観光」の実現	・素材を生かした加工立県 ・県産品が全国ブランドに	移住者と一緒創る元気な地域
目標項目	農業産出額等 NEW! 農業生産量 ※ 野菜主要11品目	原木生産量 木材・木製品製造業出荷額等	漁業生産額 ※ サング除外 水産加工出荷額	製造品出荷額等	県外観光客入込数 観光総消費額	食品製造業出荷額等	県外からの年間移住者
10年後（H37）	1,150億円以上 13.3万t以上	90万m ³ 以上 256億円以上	490億円以上 220億円以上	7,000億円以上	470万人以上 1,410億円以上	1,085億円以上	3期計画の取組による成果を踏まえて設定
6年後（H33）	1,090億円以上 12.2万t以上	81万m ³ 以上 232億円以上	476億円以上 203億円以上	6,400億円以上	450万人以上 1,300億円以上	1,035億円以上	1,000組以上
4年後（H31）	1,060億円以上 11.6万t以上	78万m ³ 以上 220億円以上	460億円以上 200億円以上	6,000億円以上	435万人以上 1,230億円以上	1,000億円以上	518組
現状	965億円（H26） 9.5万t（H26）	59.2万m ³ （H27） 204億円（H26）	445億円（H26） 184億円（H25）	5,260億円（H26）	408万人（H27） 1,083億円※（H27）	892億円（H26）	120組
2期計画発射台	930億円（H22）	40.4万m ³ （H22） 150億円（H22）	— 160億円（H21）	4,681億円（H22）	388万人（H23） 953億円（H23）	861億円（H22）	

注：※の数値は速報値です
 ・農業分野の「農業生産量」の目標は、野菜（主要11品目）のほか、果樹（主要2品目）、花き（主要3品目）、畜産（あかうし飼養頭数）を設定しています
 ・水産業分野の目標は、第2期計画では「沿岸漁業生産額」でしたが、第3期計画では「漁業生産額（サング除く）」に変更しています
 ・地産地消・地産外商戦略（食品分野）の目標である「食品製造業出荷額等」は「食品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の出荷額の合算としています

6 第3期産業振興計画の強化のポイント 《拡大再 生産に向けた強化策 ①担い手の育成・確保》

後継者や担い手を育成・確保し、取り組みを継承・発展させる

◆ 本県産業を担う人材の育成

＜土佐まごどビジネスアカデミー(土佐MBA)＞ 詳細はp.74
拡 「目指せ! 弥太郎 商人塾」の地域セミナーやサテプラ(サテライトプラットフォーム)など、県中央部以外での「学びの機会」を強化
新 起業関連やアプリ開発等の講座の新設
新 県内の中核企業の次期経営層を主な対象とする講座の新設 等

＜地域の頑張る人づくり事業＞
新 地域主体の人材育成の取り組みを支援

＜土佐の観光創生塾＞
拡 内容の充実と開催エリア及びコーディネーターの配置拡充
新 受講者の連携による地域観光クラスター化の促進(異業者の連携強化・同業者の規模拡大)
新 受講者のニーズに応じた専門家の派遣 等

新 コンテンツ人材の育成

デザイン分野
基礎講座(イラスト)
 イラストのマネタイズ方法や専用ツールを学ぶ講座

アプリ開発分野

基礎講座(アプリ開発)
 言語・開発方法論・ツール・ネタサイズについて学ぶ講座

応用講座(アプリ開発)
 ・4か月間のチーム開発で実践ノウハウを身に付ける講座
 ・チームのプロダクトマネージャーとしてアプリ開発事業者が参加

新 サテプラ(サテライトプラットフォーム)



土佐MBA講義の受信
 ・市町村や経済団体等と連携して実施
 ・受講者同士の出会いと交流の促進

インターネットクラウドサービスによる双方向連携

ココプラ

＜発達段階に応じたキャリア教育の実施＞
 ○ 小中学校キャリア教育充実プランの推進
 ○ 高校生の県内企業におけるインターンシップの推進 等

◆ 移住施策とも連携した県内外での担い手確保対策

中核 人材・担い手として活躍、事業の承継

ターゲット	H31の目標	移住・人財誘致の促進	
移住者 高知ファン 移住関心層 人財	移住組数 目標(H27)500組 現状(H27)518組 ◆移住者増進に向け、「3つの戦略」に基づき対策を実施! 県外からの移住者数 1000組	戦略1 リーチ(届く範囲)を広げる! =「情報発信の大幅 拡大」 拡 「高知ファン」への情報発信の大幅拡大 新 「高知ファン」にとどまらず「移住関心層」へのアプローチ(メディアの県内招致を通じたPR(新規)、WEB広告) 戦略3 ゲートウェイ(受け皿)を広げる! =「移住について真剣に 考えてもらう」仕掛けの強化」 新 高知版OCRCの展開 拡 移住者向け住宅の確保策の強化 拡 市町村の相談窓口による「仕事」の紹介・提案機能の向上	戦略2 アクティブに働きかける! =「ターゲットを明確に定めた人財誘致の展開」 ○ 事業承継・人材確保センターの専門スタッフが企業と人材とのマッチング支援 ・後継者や事業拡大のための中核人材の確保に係る相談にワンストップで対応 新 首都圏で担い手候補を探すための人材確保コーディネーターを東京に配置 新 県内企業の求人ニーズを掘り起こす専任マネージャーを県内に配置 ○ 「産地提案型」による農業の担い手確保対策の強化 新 各産業分野の担い手確保と連動した「移住に繋がるプロジェクト」の展開 ・都市部人材と地域とを繋ぐ仕掛けとなるツアー等の実施 拡 起業家の誘致促進の強化 ・都市部での起業希望者向けの研修の実施
県出身 県外大学生 Uターン就職率 (現状(H27.3))15.9% Uターン就職率 30%	Uターン等の促進 戦略 学生に確実に情報が届く仕組みの構築! 新 保護者等に対する県内企業情報等の提供 新 保護者向けUターンサポートガイドの作成・配布 新 県内企業と大学との情報交換会、学生と県内企業との交流会の実施(関西圏等) 新 低学年の学生を対象としたセミナーの開催 新 学生向け情報サイトによる企業・就職情報等の発信<その他の仕組み> 新 奨学金の返還支援制度を活用した産業人材の確保 拡 インターンシップ受入企業拡大 新 県内大学生等の地域定着のための雇用創出プログラム 等の実施(COC+) 等	第一次産業分野での担い手確保対策 戦略 多様な施策により担い手の育成と確保を推進! 【農業】 拡 農業担い手育成センターの充実(長期宿泊施設定員20→40人) 新 農業系大学版アグリスクールの新設(高知大学、東京農業大学) 拡 就農コンシェルジュの配置(2→3名) 【林業】 拡 林業学校の充実強化(H27:短期課程・基礎課程、H30:専攻課程開講) 拡 小規模林業の推進(政策パッケージによる一体的な支援) 【水産業】 ○ 長期・短期研修、漁業就業セミナーの実施 新 法人等の参入による中核的な漁業者の育成 拡 就業時の設備投資、資金調達への支援	

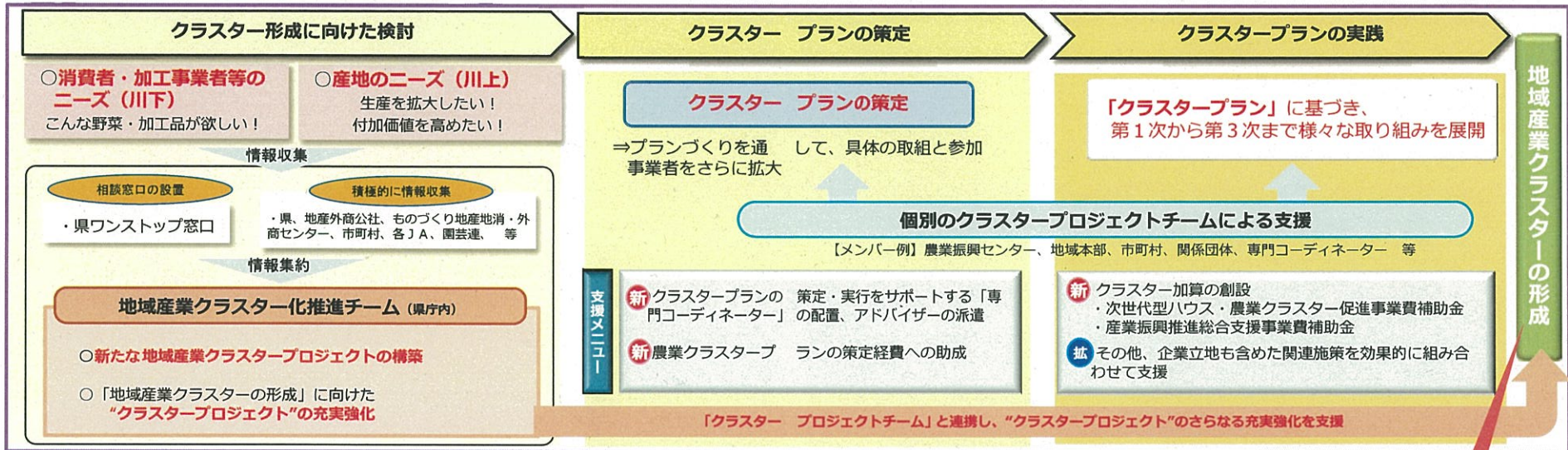
※ 小・中学生、高校生、専門学校生をターゲットとする対策も推進

第3期産業振興計画の強化のポイント 《拡大再生産に向けた強化策 ②地域産業クラスターの形成》

◆ 地域産業クラスターの形成に向けた仕組み

点から面へ。地域地域 で多様な仕事を数多く創出する

若者が地域に残ることができる土壌を作り出す



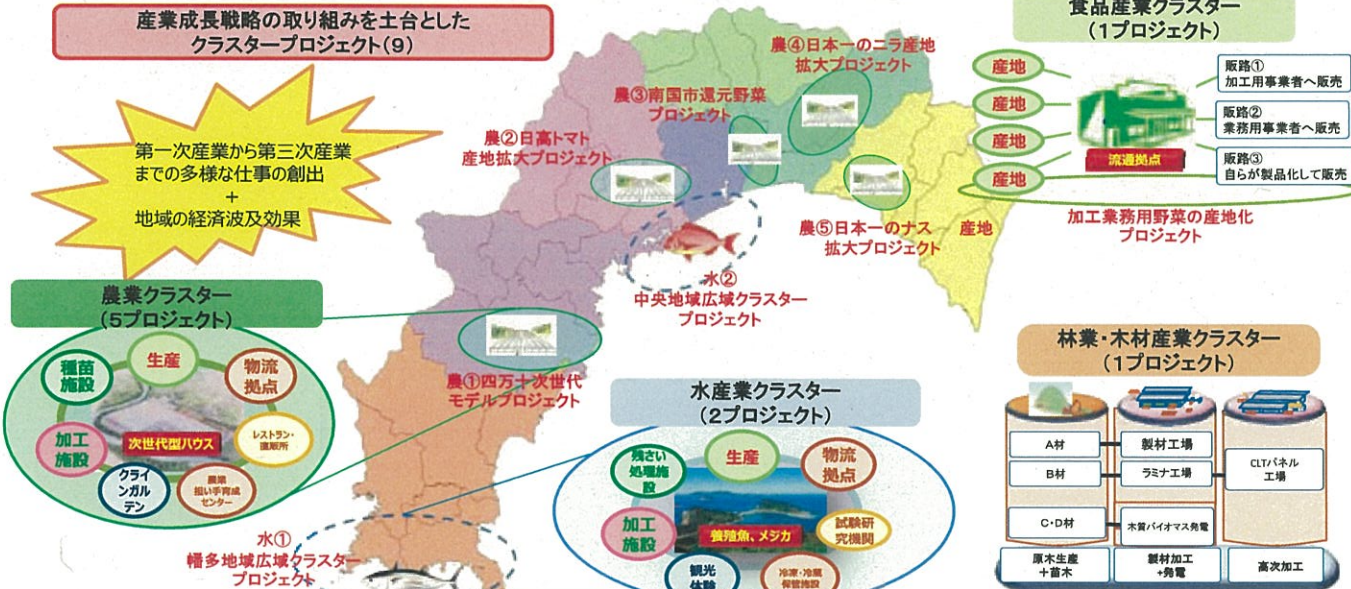
◆ 16のクラスタープロジェクト（産業成長戦略系9、地域アクションプラン系7）を推進（H28.3月現在）

⇒ 今後、上記の仕組みを通じて、新たなプロジェクトをさらに掘り起こし、各地で展開

地域に根差した第一次産業や観光などを核として、その周りに様々な産業を集積させる「地域産業クラスター」を意図的に生み出す

地域アクションプランの取り組みを土台としたクラスタープロジェクト(7)

- ① 奈半利町の集落活動センターを中心としたクラスター
- ② 竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出
- ③ 嶺北畜産クラスターによる地域の活性化
- ④ 嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化
- ⑤ 仁淀川町の餹フードプランを中心としたカット野菜事業クラスター
- ⑥ 佐川町で展開する自伐型林業での木材産業クラスター
- ⑦ 四万十ポークブランド推進プロジェクト



観光クラスター

「食」を目的とした観光 「歴史」を目的とした観光



○「志国高知 幕末維新博」の開催を通じて、歴史資源の磨き上げと周遊コースの整備を実施

➢ 今後、各地域において、県、地域本部、市町村、広域観光組織等により「観光クラスター整備計画」を策定

※図はイメージです。

第3期産業振興計画の強化のポイント《拡大再生産 に向けた強化策 ③起業や新事業展開の促進》

持続的に新たな挑戦が行われる 環境をつくる

＜目標＞ H28からの累計	4年後 (H31)	6年後 (H33)	10年後 (H37)
県のサポートによる			
起業・第二創業件数	100件	150件	250件
新商品開発件数	500件	750件	1250件

強化ポイント①

起業推進室を設置し、県内外からの相談機能を強化！

強化ポイント②

学びからビジネスにつなげるまでの支援を強化！

強化ポイント③

起業・新事業展開時の資金確保の支援を強化！

強化ポイント④

事業化後のアフターフォローを強化！



7 みんなが主役



『地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県』を実現するために、皆様と力を合わせて取り組ませていただきたいと思います。産業振興計画にはいろいろな形で参画いただくことができます。

あなたの志を形にしてみたい時は

このようなときは・・・

商品を開発したい！
磨き上げたい！
テストマーケティング
をしたい！



食品
県外・海外に売り
込みたい！



首都圏アンテナショップ
高知



機械系ものづくり

事業承継・人材確保

自社製品を開発したい！
優れた製品や技術を県外・
海外に売り込みたい！



中核人材を
確保したい！
事業承継について
相談したい！

事業戦略の策定・
磨き上げをしたい！

産学官民連携・学びの場

起業・新事業展開

アイデアを
事業化したい！
起業にチャレンジしたい！
新たな事業を展開したい！



大学等のシーズ
を活用したい！
学びを通して
スキルアップしたい！

地域産業

地域の第一次産業
を元気にしたい！



観光で地域に
人を呼びたい！
地域アクションプランに
参画したい！

このほかに、

あなたの「やりたいこと」を実現するための支援策が色々あります！

まずはご相談ください！

食品加工全般

地産地消・外商課
☎：088-823-9704

食品の外商活動

高知県地産外商公社
高知事務所
☎：088-855-4330

機械系ものづくり全般

ものづくり地産地消・外商センター
☎：088-845-7110

事業承継・人材確保

事業承継・人材確保センター
☎：088-855-7748

起業・新事業展開の総合相談窓口

計画推進課 起業推進室
☎：088-823-9781

産学官民連携・学びの場

産学官民連携センター（ココブラ）
☎：088-821-7111

土産・海のビジネスアカデミー

地域産業のワンストップ窓口

県内7つの産業振興推進地域本部
☎：裏表紙をご覧ください

支援策の詳細は
p.79～82へ！

日々の参画も

たとえばこんな
方法で参画！

高知のいい物を見つけたらツイ
ッターやブログで友達に情報発信！

高知の食材を使う
レストランでお食事！

首都圏の友達や親戚に銀座のアン
テナショップ「まるごと高知」を紹介！

買い物の時には県内産のものを選ぶ！
家を建てる時には県産の木を使う！

高知家のスターに登録！

地域の観光イベントに参加！

観光案内のボランティアをして
観光に来たお客様をおもてなし！



高知家プロモーションの展開

高知家

(こうちけ)

あつというまに仲良くなる。

気さくて、情が深く、まるで家族のような親しい関係が築ける場所。
そう。高知県は、「高知家」というひとつの大家族やき。

3rdシーズン
スローガン

高知家の家族は、みんながスターやき。

高知家ALL STARS

県民全員をスター=主人公として展開
1,500人を超えるスターがサイト登録



■ 爺-POP from 高知家ALL STARS

デビュー曲「高齢バンザイ！」
平均年齢67.4歳、合計337歳のポジティブアイドル

高知県の多世代を、日本中にお届け。

NIPPON★POSITIVE★PROJECT

by 高知家 ALL STARS



応募いただいた「爺-POP踊ってみた動画」を公式サイトで紹介



動画再生5週間で45万回超！

大手レコード会社からメジャーデビュー！！

「高知家」のお問い合わせ先はこちら！

◇ 高知家特設サイト

<http://www.kochike.pref.kochi.lg.jp/~top/>

◇ 高知県地産地消・外商課

高知家プロモーション推進室 (☎:088-823-9741)

高知家 検索



高知家ロゴを
ご活用ください

商品やそのパッケージ、パンフレットなどに
ご活用いただけます。
・商業利用の場合は事前の届け出が必要で
・使用にあたっては、ロゴ使用マニュアルな
ど関係規定を順守する必要があります

分野を代表する目標

農業産出額等 (農林水産省発表)

現状 (H26) 965億円 ⇒ 4年後 (H31) 1,060億円 ⇒ 6年後 (H33) 1,090億円 ⇒ 10年後 (H37) 1,150億円

農業生産量

野菜 (主要11品目) (H26) 9.5万t ⇒ (H31) 11.6万t ⇒ (H33) 12.2万t ⇒ (H37) 13.3万t
 果樹 (主要2品目) (H26) 2.12万t ⇒ (H31) 2.45万t ⇒ (H33) 2.47万t ⇒ (H37) 2.52万t
 花き (主要3品目) (H26) 2,251万本 ⇒ (H31) 2,655万本 ⇒ (H33) 2,764万本 ⇒ (H37) 3,054万本
 畜産 (土佐あかうし豚繁殖) (H26) 1,728頭 ⇒ (H31) 2,660頭 ⇒ (H33) 3,100頭 ⇒ (H37) 4,020頭

柱1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進

- 【拡】 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及
- 【拡】 環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発
- 【拡】 次世代型ハウス等の整備支援
- 地元と協働した企業の農業参入の推進

大規模施設園芸団地

高野高を中心とする大規模次世代型ハウス

低コスト副産物等の中規模次世代型ハウス

既存型ハウスへの環境制御技術導入

収量UP!

環境保全型農業の推進

- 【拡】 IPM技術の普及拡大
- 【拡】 GAPの推進
- 【拡】 有機農業の推進

園芸品目別総合支援

- 【拡】 野菜 (ナス、ニラ、露地野菜等)
- 特産果樹 (ユズ、文旦)
- 花き (ユリ、トルコギキョウ、グロリオサ)

- ・ 環境制御技術普及員によるサポート
- ・ 学び教えあう場の活用

水田農業の振興

- 県産米のブランド化の推進
- 【新】 酒米の生産振興
- 【新】 水田の有望品目への転換

畜産の振興

- 【拡】 土佐和牛
- 【拡】 土佐はちきん地
- 【拡】 養豚
- 【拡】 土佐シロ鶏
- 酪農

6次産業化の推進

- 農産物加工の裾野の拡大とステップアップ
- 【拡】 直販所支援の強化

柱2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

中山間農業複合経営拠点の整備推進

- 【拡】 県内への拡大



集落営農の推進

- 【拡】 集落営農の裾野の拡大
- 【拡】 こうち型集落営農と法人化へのステップアップ

中山間に適した農産物等の生産の振興

- 【拡】 土佐茶、薬用作物

日本型直接支払制度の推進

柱5 地域に根差した農業クラスターの形成



生産増⇒所得向上⇒担い手増
 の好循環を拡大再生産へ!

担い手の確保
 & 経営体の強化!

さらに、施設園芸団地を核に
 関連産業を集積させ、
 より多くの雇用を生み出す!

生産の強化!

地域地域で若者が暮らし
 持続可能な農業を実現!

柱4 生産を支える担い手の確保・育成

新規就農者の確保・育成

- 【拡】 産地提案型担い手確保対策の強化
- 【拡】 雇用就農者の確保対策の強化
- 農業担い手育成センターの充実・強化
- 実践研修・営農定着への支援

農地の確保

- 【拡】 担い手への農地集積の加速化
- 【新】 園芸団地の整備促進

家族経営体の強化及び
 法人経営体の育成

- 【拡】 家族経営体の経営発展に向けた支援
- 【拡】 法人経営体への誘導と経営発展への支援
- 【新】 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

柱3 流通・販売の支援強化

規模に応じた販路開拓、販売体制の強化

青果物	
基幹流通	【拡】 集出荷施設の再編統合等
中規模	【拡】 業務需要の開拓
小規模	○ こだわりニッチ野菜・果実の販路開拓
花き	【拡】 販促・PRの強化

ブランド化の推進

- 【拡】 販促・PRの強化 (高知家プロモーション、パートナー量販店等)

農産物の輸出の推進

- 【新】 卸売市場等との連携による販路開拓

所得の
 向上!

林業分野の展開イメージ ～山で若者が働く、全国有数の国産材産地～

分野を代表する目標

木材・木製品製造業出荷額等
原木生産量

現状 (H26) 204億円⇒4年後 (H31) 220億円⇒6年後 (H33) 232億円⇒10年後 (H37) 256億円
現状 (H27) 59.2万m³⇒4年後 (H31) 78万m³⇒6年後 (H33) 81万m³⇒10年後 (H37) 90万m³

柱1 原木生産のさらなる拡大

- 生産性の向上による原木の増産
 - ・森の工場の拡大
 - ・効率的な生産システムの導入促進
 - ・高性能林業機械等の導入、路網整備
 - ・皆伐の促進
 - ・原木の安定供給システムの構築
- 持続可能な森林づくり
 - 苗木の生産体制の強化
 - ・再造林への支援と低コスト育林の推進
 - ・間伐の推進



構築した川上から川下までの仕組みを生かして、 “森の資源”を余すことなく活用

苗木の生産



高性能林業機械の導入
路網整備
森の工場の拡大



素材生産業者
森林組合
小規模林業



林業学校



小規模林業推進協議会

原木生産・担い手の確保

柱5 担い手の育成・確保

- 林業学校の充実・強化
 - H30, 4月「専攻課程」開講予定
 - ・森林組合等への雇用促進
- きめ細かな担い手確保の強化
 - ・(県内) 林業労働力確保支援センターとの連携
 - ・(県外) 移住施策との連携
 - ・特用林産業の新規就業者の育成支援
- 林業事業体の経営基盤の強化
 - ・マネジメント能力向上、就労環境の改善
- 小規模林業の推進

柱4 木材需要の拡大

- 住宅・低層非住宅建築物等における木材利用の促進
 - 低層非住宅建築物の木造化の促進
 - ・木造住宅建築の促進
- CLTの普及
 - ・CLT建築物の需要拡大



拡大再生産へ!

C材 (低質材)
D材 (端材等)
バイオマス利用

木質バイオマス
発電所 2 箇所
(H27稼働)

バイオマス利用



- 木質バイオマス発電所の安定稼働
- 木質バイオマスの利用拡大
 - ・木質ペレット等の安定供給の促進
 - ・幅広い分野での木質バイオマスボイラー導入の拡大
 - ・木質バイオマス発電の促進

森の資源を
余すことなく活用

林業・木材産業 クラスターの形成

柱2 加工体制の強化

ラミナ用材

- ラミナ製材工場の稼働開始
- 高次加工施設の整備
 - 集成材工場の整備
 - ・CLTパネル工場の整備



建築用材

- 製材工場の強化
 - ・製材所の加工力強化
 - ・県内企業による協業化・大型化の検討

柱3 流通・販売体制の確立

県外流通拠点
土佐材パートナー企業

県外

海外

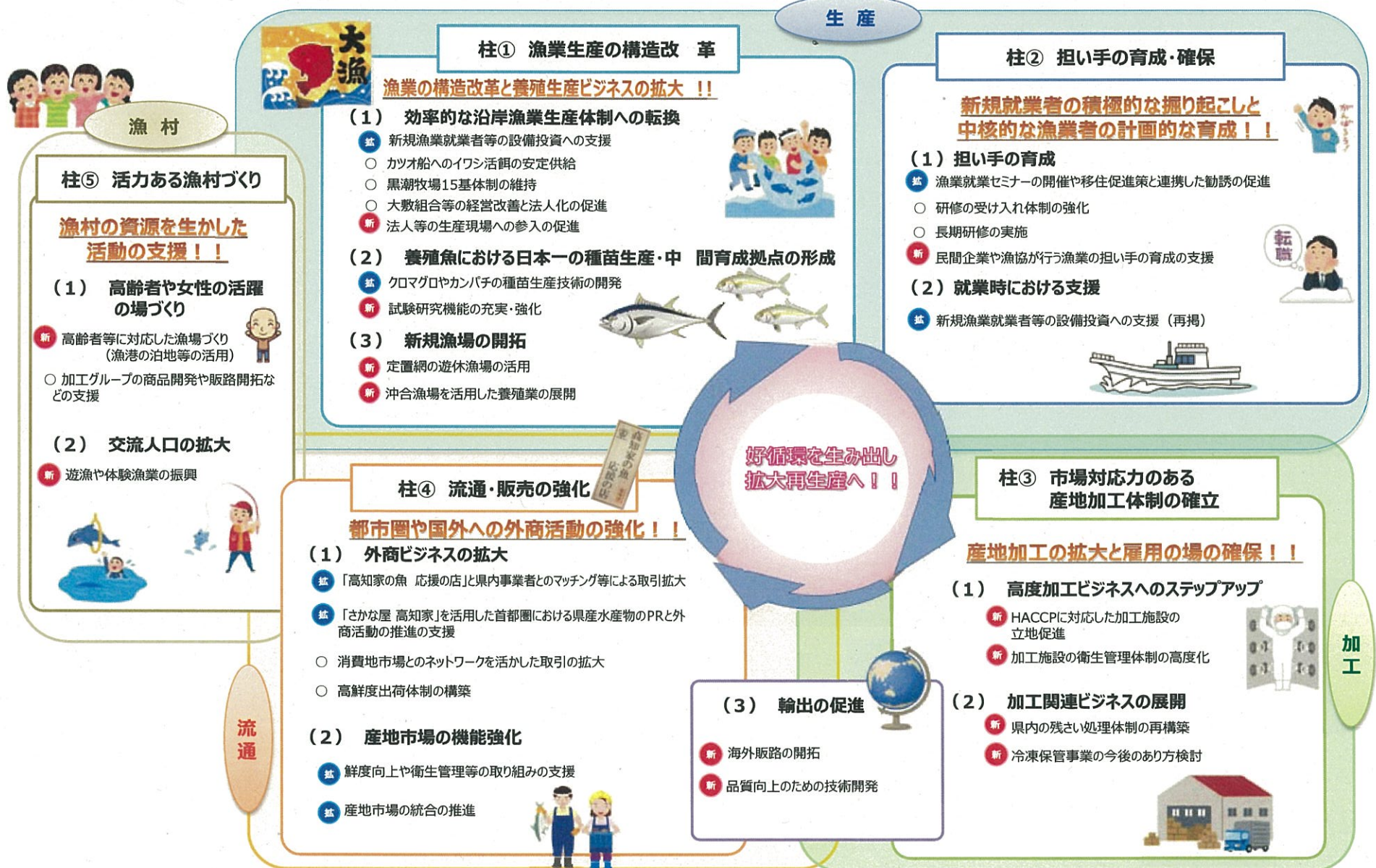
- 流通の統合・効率化
 - ・県外流通拠点を活用した取引の拡大
 - ・トレーラー等による低コスト・定期輸送
- 販売先の拡大
 - ・県外での土佐材の利用促進
 - 海外への販売促進



水産業分野の展開イメージ ～ 若者が住んで稼げる元気 な漁村 ～

分野を代表する目標	漁業生産額(宝石サンゴを除く)	現状 (H26) : 446億円 ⇒ 4年後 (H31) : 460億円 ⇒ 6年後 (H33) : 476億円 ⇒ 10年後 (H37) : 490億円
	水産加工出荷額	現状 (H25) : 184億円 ⇒ 4年後 (H31) : 200億円 ⇒ 6年後 (H33) : 203億円 ⇒ 10年後 (H37) : 220億円

生産から加工・流通に至る水産業クラスターの形成



商工業分野の展開イメージ ～拡大再生産による雇用拡大と、地域の賑わいによる活気ある商工業～

分野を代表する目標

製造品出荷額等 現状 (H26) 5,260億円 ⇒ 4年後 (H31) 6,000億円以上 ⇒ 6年後 (H33) 6,400億円以上 ⇒ 10年後 (H37) 7,000億円以上

「地産」のさらなる強化

柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦

- 1 事業戦略策定等への支援** ⇒ 詳細はp.75～76へ
 - 新 事業戦略の策定・磨き上げへの支援
 - 統 事業化プランの策定から試作開発、販路開拓までの一貫支援
- 2 ものづくりの地産地消のさらなる推進**
 - ものづくり地産地消・外商センターを中心としたマッチング支援
 - 試作開発や製品改良への支援
- 3 メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興**
 - 統 製品の開発・磨き上げの支援
- 4 紙産業の飛躍的な成長の促進**
 - 新 新素材等を用いた製品や技術の開発 (セルロースナノファイバー、リサイクル炭素繊維等)

5 産学官連携によるイノベーションの創出

- 新 研究成果を多分野で産業利用するための支援



事業化研究への継続例：70リットル発生装置の導入



多目的不織布製造装置

「外商」のさらなる拡大

柱2 外商の加速化と海外展開の促進

1 ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進 (防災関連製品含む)

- 新 東京営業本部の設置等、外商サポートの強化
- 新 企業の課題に応じたセミナー等の実施
- 見本市出展や商談会の開催
- 新 技術提案型商談会等の開催
- 統 防災関連製品の新たな販売先の開拓



防災防災輸合展 in 大阪

2 県内企業の海外展開を促進

- 統 海外での市場調査支援
- 統 国内貿易商社とのマッチング
- 統 海外展開支援のさらなる強化 (海外バイヤーの招聘等)
- 海外での外商活動支援 (セミナー、経済ミッション、個別支援、見本市出展)



防災先進県高知発の製品・技術商談会 in 台湾

高知発の ものづくりを
全国・海外へ!

地産外商の成果を「拡大再生産」へ

柱5 起業や新事業展開の促進

1 起業に取り組む事業者等への支援の強化

- 新 土佐MBAの仕組み等を通じた総合的な起業支援の展開
- 統 創業支援融資メニューの拡充

2 地域商業の活性化

- 新 商工会等の指導体制の強化
- 統 商店街のにぎわい創出への支援
- 新規創業・店舗魅力向上への支援 (チャレンジショップ、空き店舗対策等)

中小企業者を支援する関係機関との連携を強化



京町チャレンジショップ

- (再掲) 3 ものづくりの地産地消のさらなる推進
- (再掲) 4 ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進
- (再掲) 5 産学官連携によるイノベーションの創出
- (再掲) 6 事業承継・人材確保センターによる中核人材情報の収集とマッチングの実現

柱4 産業人材の育成・確保

1 就職支援の推進

- 新 U・Iターンと県内就職の促進 (U・Iターンの促進、若年者や女性への就業支援)

2 事業承継・人材確保センターによる事業承継の取り組みの推進

- 事業承継に関する周知とニーズの掘り起こし
- 事業承継計画の策定から承継後の新たな事業展開までの一貫支援

3 事業承継・人材確保センターによる中核人材情報の収集とマッチングの実現 ⇒ 詳細はp.77～78へ

- 事業者の求人ニーズの掘り起こし
- 新 事業者の求人ニーズにマッチする中核人材の掘り起こし

- 県内高校生、大学生等
- 県外大学生
- U・Iターン希望者等
- 中核人材

ターゲット別就業の促進のマッチング

4 人材の育成の推進

- 統 産業界のニーズに応じた人材の育成
- 伝統的工芸品産業等の人材育成

柱3 産業集積や設備投資の拡大

1 全庁一丸となった総合支援体制による企業立地の推進 (後掲)

- 新 全庁一丸となった総合支援体制による企業立地の実現

2 県内企業と県外から進出している企業のさらなる増設の促進

- 徹底したアフターフォロー
- 立地プランの提案等による投資を促すアプローチ

3 第一次産業分野等と連携した企業立地の推進

- 新 ALL KOCHIでのセミナー・フェア等の開催によるアプローチ企業の掘り起こし
- 第一次産業分野等への県内外企業の参入促進
- 加工・販売など関連産業の一体的な誘致

4 事務系職場の集積拡大

- 新 バックオフィス型支援策の強化
- ・県内各地域への立地促進
- ・企業のニーズに合わせた人材育成訓練の実施
- 新 多種多様な事務系職場の誘致

企業立地補助制度

人材確保・育成支援の強化 (雇用型人材育成への支援等)

企業立地の推進 事務系職場の集積拡大

5 企業の飛躍的な成長の促進

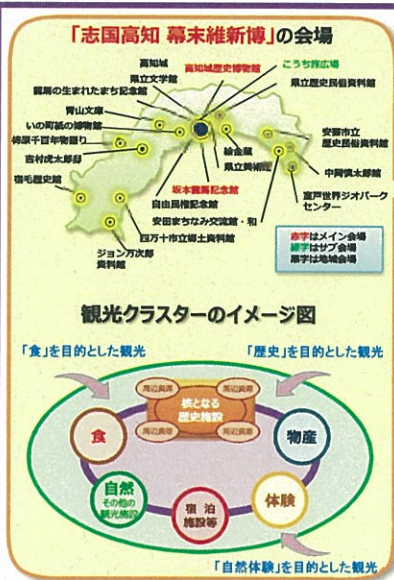
- 企業の成長に合わせた設備投資助成
- 国内外での外商をさらに強化

観光分野の展開イメージ ～世界に通用する「本物と出会える高知観光」の実現～

分野を代表する目標

県外観光客入込数
観光総消費額

現状(H27)：408万人 ⇒ 4年後(H31)：435万人以上 ⇒ 6年後(H33)：450万人以上 ⇒ 10年後(H37)：470万人以上
 現状(H26)：1075億円 ⇒ 4年後(H31)：1230億円以上 ⇒ 6年後(H33)：1300億円以上 ⇒ 10年後(H37)：1410億円以上



【観光商品をつくる】 観光資源の発掘・磨き上げ

戦略の柱1 戦略的な観光地づくり

- 歴史と食を一体的に運動させた戦略的な観光地づくり
 新・「志国高知 幕末維新博」の開催を通じた歴史資源のリアル化と観光クラスター化
 新・観光創生塾を活用した地域の事業者連携(地域観光クラスター)促進支援と地域地域の売れる観光商品づくりを支援
- 本県の豊かな自然を活かしたアウトドア拠点の整備(4か所)
 新・サイクリングコース(40コース)設置
 新・スポーツイベント開催促進(サーフィン・トライアスロンなど)
- 官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能の強化
 新・広域観光組織の機能強化と地域博覧会の開催支援
 新・地域コーディネーターの配置強化(3か所)
- 自然環境を活かしたスポーツツーリズムの推進
 新・サイクリングコース(40コース)設置
 新・スポーツイベント開催促進(サーフィン・トライアスロンなど)

戦略の柱4 国際観光の推進

- 外国人向け旅行商品づくりの抜本強化
 新・外国人旅行者向け「鉄板」観光商品づくり
 新・クルーズ客船の魅力的なオプションツアーの造成

外国人旅行者向け「鉄板」観光商品づくり

各市場毎の「周遊ルート」と「旅行商品」の造成・販売

- ◆ 国別周遊ルートを複数設定
- ◆ 旅行会社とタイアップした商品販売

○ 対象市場：台湾・香港・シンガポール (H28)
 韓国・中国・タイにも拡大 (H29)

連携

国内外メディアを活用したプロモーション

- ◆ 首都圏メディア等とのタイアップ
- ◆ VISIT KOCHI JAPANサイトの充実
- ◆ 旅行情報サイトとの連携 等

“おもてなし”でリピーター化

外国人観光客にも対応する歴史・食・自然を運動させた観光地づくりをさらに推進!

磨き上げた観光資源・商品を国内外の市場へ

【もてなす】受け入れ・リピーターの獲得

戦略の柱3 OMOTENASHI(おもてなし)の推進

- 国内外からの観光客の満足度をさらに高めるための受入環境整備
- 新・外国人観光案内所の設置(県内広域7か所)
- 新・飲食店の多言語メニュー作成支援と普及促進
- 新・津波避難誘導案内板等の設置
- 新・多言語通訳コールセンターの開設 新・モバイルWi-Fiルーターの貸出

戦略の柱4 国際観光の推進

- クルーズ客船高知港の受入体制充実

おもてなしトイレ おもてなしタクシー 龍馬バスポート 観光サポートアプリ

積極的なセールス&プロモーションで観光客が高知へ

【売る】PR・プロモーション

戦略の柱2 効果的なセールス&プロモーション

- 効果的な広報・セールス活動の展開
- 新・「志国高知 幕末維新博」の開催
- 新・国内外のマスメディアを活用した情報発信の強化
- 新・観光ガ*トアプリを活用した地域の観光資源の情報発信
- 自然環境を活かしたスポーツツーリズムの推進
 ・アマ合宿・大会誘致、ラグビーW杯2019事前合宿誘致
- コンベンション等(MICE)の誘致活動の強化
 新・中小規模の大会・学会・報奨旅行の誘致

戦略の柱4 国際観光の推進

- 効果的な広報・セールス活動の展開
- 新・クロスメディアによる情報発信と国内外のマスメディアと連携した露出の強化
- 四国4県が連携した広域国際観光(広域観光周遊ルート)の推進
 新・海外旅行博でのプロモーション
- 東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的活用
 新・全国ネットワークの構築
 新・海外向けプロモーションの展開

全体を 下支え

戦略の柱5 事業者の強化と観光人材の育成

- 観光産業を支える事業者の強化や人材の育成と商品造成力の向上
- 新・観光創生塾を活用した地域の事業者連携(地域観光クラスター)の促進支援
- 新・観光創生塾のバージョンアップ(開催地の拡大と専門講座の開設)
- 新・広域観光組織の機能強化
- 新・外国人観光客におもてなしできる人材及びガイド団体の育成支援

連携テーマ《地産地消・地産外商戦略（食品分野）》の展開イメージ～素材を生かした加工立県、県産品が全国ブランドに～

分野を代表する目標 **食料品製造業出荷額等** 現状(H26)892億円⇒4年後(H31)1,000 億円+α⇒6年後(H33)1,035億円+α⇒10年後(H37)1,085億円+α
※目標は「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の出荷額等の合算

地産の強化

柱1 定番化に向けた商品づくり

市場が求める商品づくり

- 新** 商品力アップへの支援（バイヤー、シェフ等から定番化に向けた商品アドバイス）
- テストマーケティングを通じた商品の磨き上げ
・アンテナショップ「まるごと高知」、県内量販店等
- 拡** 県内における商談機会の創出
・産地視察型商談会

食品加工のさらなる生産管理高度化支援

- 拡** 大手小売業者や業務筋に対応できる生産管理高度化への支援の強化
・HACCP研修の充実
・ワンストップ窓口の設置
・生産管理コーディネーターの配置

農産物加工の推進

- 農産物加工の裾野の拡大とステップアップ
- 拡** 直販所支援の強化

水産物加工の推進

- 新** 加工関連ビジネスの展開

各産業分野の事業者が参画するプラットフォームの設置

- 新** 関係機関と連携した異業種交流事業の開催

外商の強化

柱2 外商支援の全国展開でより大きな商流へ

地産外商公社を核とした外商機会の拡大

- 拡** 地産外商公社の活動強化
・大手卸売業者や高質量量販店等のネットワークを生かした外商機会の拡大

高知家プロモーションの強化

- 県産品の認知度維持・向上と販売促進の展開（ブランディング、マーケティング）
・プロモーション項目のセールス活動との連動

農産物の外商強化

- 新** 加工用ニーズへの対応

水産物の外商強化

- 拡** 「高知家の魚応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化

柱3 輸出戦略に基づく輸出振興の本格化

国・地域別の輸出拡大

- 有望（安定）市場での展開
・商流を生かした効果的な「ロケーション」の展開
- 新興（チャレンジ）市場での展開
・商流の確保、輸入規制、衛生管理基準等への対応サポート

品目別の輸出拡大

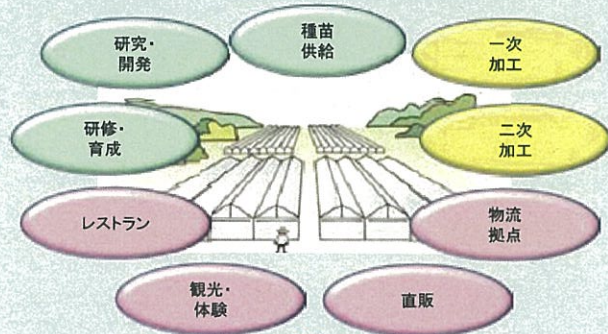
- ユズの輸出拡大（商社と目標・戦略を共有した取組強化等）
- 拡** 土佐酒の輸出拡大（情報発信の強化、マッチング機会の拡大）
- 新** 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓
- 定番化に向けた新たな品目の掘り起こし

好循環を生み出し 拡大再生産へ

拡大再生産

新 柱5 地域に根差した産業クラスターの形成

第一次産業を核として、地域地域に関連する産業群を生み出し、持続的な雇用と、より大きな経済波及効果を創出

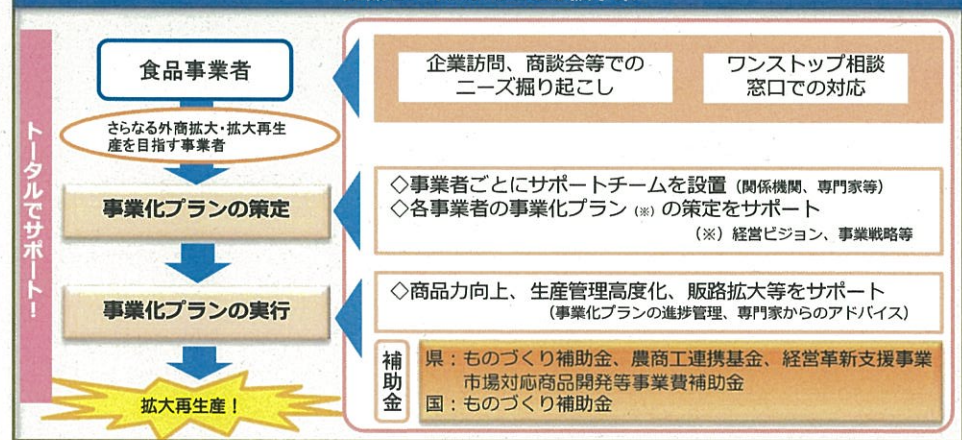


地域の産業クラスターの形成に向けた支援

拡 柱4 拡大再生産に向けた企業の成長を後押し

食品事業者の課題に対応したサポートチームを設置し、各事業者の拡大再生産をトータルでサポート

食品ビジネスまるごと応援事業



連携テーマ《移住促進による地域と経済の活性化》の展開イメージ ～移住者と一緒に創る元気な地域～

分野を代表する目標 **県外からの移住者** 現状値 (H27) : 518組 ⇒ 4年後 (H31) : 1,000組

基本となる取り組み <平成25年度～>

- Point 移住に至るまでを5段階に分け、取り組みを展開!
- Point 5段階のプロセスをベースにPDCAにより毎年進化!

成果

移住者数
年間500組

第3期計画における強化策 <平成28年度～>

基本となる取り組みに加え
以下の“3つの戦略”により“移住者倍増”を目指す

H31目標

移住者数
年間1000組

「移住・交流情報ガーデン」
「全国移住ナビ」の開設
(H27～)【国】

最大限活用

KIPの設立(H26)

民間の移住支援団体のネットワーク形成
(高知家移住促進プロジェクト(KIP)の設立)

県の相談窓口を拡大

移住・交流コンシェルジュ: H25: 6名 ⇒ H26: 9名 ⇒ H27～: 10名
・東京相談窓口の開設
〔まるごと高知(H26～)
ふるさと回帰支援センター(H27～)〕
・大阪出張相談の開始(H26～)

人財誘致の取り組みを開始(H26～)

県と協定を締結した民間人財ビジネス事業者と連携

移住者向け住宅確保
市町村による空き家の中間保有の促進等(H26～)

市町村専門相談員

26市町村37人(H27)
⇒34市町村(H28予定)

地域移住サポーター

16市町村77人(H27)

「高知家」プロモーション



1 リーチ（届く範囲）を広げる！

○ 情報発信の大幅拡大（「高知ファン」にとどまらず「移住関心層」へのアプローチ）

- 拡 メディアへの広告等による露出増 (H28: 17回 (予定))
- 新 メディアの県内招致を通じた移住PR (H28: 3回 (予定))
- 拡 高知家プロモーションと徹底的に連携した移住PR
- 新 関東・関西以外の新たなエリアの開拓 (移住相談会の開催)
- 拡 「高知家で暮らす」HPへのアクセス増加対策 (WEB広告等)

発信量の増加

- ・WEB広告等
約1.8倍 (H27比)
- ・メディアへの広告等
約2.4倍 (H27比)

2 アクティブに働きかける！

○ 事業承継・人材確保センターを中心とした人財誘致

- 新 人材確保コーディネーターと県外事務所が連携した都市部での中核人材の掘り起こし
・本県に縁のある企業やその他企業人事担当者との連携
- 新 民間人材ビジネス事業者との連携
- 新 マネージャー（求人担当）による、県内企業の求人ニーズの掘り起こし



○ 各分野の担い手確保策との連携

- 拡 「産地提案型」による農業の担い手確保対策の強化
- 新 都市部人材と地域とを繋ぐ仕掛けとなるツアー等の実施
- 拡 求人のある県内企業の参加を得た「高知暮らしフェア」の開催 (H27: 2回 → H28: 4回)

ツアー開催数

H27: 6回
→ H28: 16回 (予定)

○ 起業家の誘致

- 拡 都市部での起業希望者向けの研修の実施 (開催場所: H27: 東京 → H28: 東京・大阪)
- 新 セミナー参加者と「いなかラボ (小さな起業支援) 事業」などの起業支援策との連携

3 ゲートウェイ（受け皿）を広げる！

○ 「移住について真剣に考えてもらおう」仕掛けの強化

- 新 「高知版CCRC」の展開
- 拡 「住まい」の確保策を更に拡充し移住者向け住宅を確保 (中間保有の促進、住宅改修補助の限度額拡充)
- 拡 市町村の相談窓口による「仕事」の紹介・提案機能の向上
- 拡 移住希望者に対して、生活圏としての情報提供が行えるよう、近隣市町村が連携した移住促進の取り組み (複数市町村が連携した相談会や移住体験ツアー等) を支援

住宅改修件数

H27: 132件
→ H28: 165件 (予定)

ALL高知家で連携

各産業分野

● 各産業分野の中核人材や担い手確保対策、
起業支援策と連携強化

<p>農業 H27～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農コンシェルジュ ・農業担い手育成センター ・農地中間管理機構 	<p>林業 H27～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業学校 ・小規模林業推進協議会 ・林業労働力確保センター 	<p>水産業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業アドバイザー 	<p>福祉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉人材センター
		<p>商工業 H27～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業承継・人材確保センター 	<p>中山間地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊

これまでの主な取り組み

担い手の減少が進む中でも、農業産出額を一定維持。高品質・高収量を実現する最先端の「次世代型こうち新施設園芸システム」を確立し、普及を開始。

▽ 農業産出額等の推移 (単位: 億円)

Table with columns for years H18 to H26 and H31目標. Values range from 987 to 1,060.

◆ 農業生産の維持・拡大

- まとまりのある園芸産地づくりによる生産性の向上
・「学び教えあう場」の設置により栽培技術が向上
⇒ 設置箇所 H20:123か所 → H24:195か所 → H27:207か所
○環境保全型農業のトップランナーの地位を確立
・IPM技術の全品目への普及の加速化
⇒ 施設ナス(面積) H23:62% → H27:97%
○園芸産地の維持・強化
⇒ 園芸用ハウスの整備 H24~27: 63ha (目標60ha)



◆ 集落営農の推進による地域農業の維持

- ⇒ 集落営農組織のカバー率 H23:9% → H27:13%
⇒ こうち型集落営農組織数 H23:17組織 → H27:32組織

◆ 「次世代型こうち新施設園芸システム」の確立と普及

- ・園芸農業先進国であるオランダから学んだ環境制御等の先進技術を本県の気候・風土に合わせて改良・確立
⇒ 主要7品目の実証で5~37%の収量アップを確認
・次世代施設園芸団地 (4.3ha) を四万十町に整備 (H28.7月~営農開始)
・既存ハウスへの環境制御装置導入や次世代型ハウスの整備を支援
⇒ 炭酸ガス発生機の導入面積 H22:17.5ha → H27:95ha
⇒ 次世代型ハウスの整備 (H27:7か所、約8ha)

◆ 流通・販売の支援強化

- 〈基幹流通〉
・園芸連の一元集出荷体制を生かした販路の開拓・拡大
・パートナー量販店 (関西等8社) での販売強化
⇒ 高知青果フェアの開催 (H23:53回 → H27:108回)
〈中規模流通〉
・卸売会社との連携による業務需要の拡大
⇒ H27.新規開拓数6件 (売上額 207,600千円)
・高知家の野菜・くだもの応援の店制度の創設
⇒ H26~H27:39店舗
・園芸連特産営業部の強化
〈小規模流通〉
・生産者と飲食店等の実需者とのごだわりをマッチング
⇒ H24~27の契約件数 166件



◆ 担い手確保対策の推進

- 新規就農者の確保育成
・PRから相談、技術習得など各段階に応じた支援により、新規就農数が増加
⇒ H22:197人 → H27:269人
H24~H27の累計:1,014人
・農業担い手育成センターを開設 (H26.4)
○農地等の集積・集約化
・農地中間管理事業を開始 (H26.4)
⇒ 担い手への貸付 162件 (193.4ha)



第3期計画の目指す方向と主な強化策

◆ 本県農産物が競合産地に打ち勝ち、優位に販売できるよう、生産から流通・販売までが一体となった取り組みを強化します。
合産地に打ち勝ち、優位に販売できるよう、生産から流通・販売までが一体となった取り組みをあわせて、農産物の高品質・高収量・高付加価値化に取り組みます。

生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

- 環境制御等の新たな技術の展開、生産性の高い施設の整備等により、生産力を高める
□IPM技術等の更なる普及により、消費者に選ばれる産地を形成する
□米や畜産など、高品質を上げて農産物の付加価値を高める
▽次世代型ハウスの整備促進 (累計) → ⑩:72ha(目標)

主な強化策

- 「次世代型こうち新施設園芸システム」の県内各地への普及促進
・学び教えあう場の活用
・環境制御技術のレベルアップと新技術・省力化技術の研究開発整備支援

中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

- 集落営農と中山間地域の農業の競争力を高め、地域全体を支える仕組みを構築する
▽中山間農業複合経営拠点の整備数 ⑦:4~⑩:20(目標)
⑦:32→⑩:80(目標)

流通・販売の支援強化

- プロモーション活動等に制等を強化する(基幹流通・中規模流通・小規模流通)
□加工専用素材(規格外品や新たな品目)の流通拡大に取り組む
□本県の高品質な園芸品を新たに海外マーケットに売り込み、定番化を図る
▽卸売会社への業務委託によるブランド化の推進や、流通規模に応じた販売体制の強化(基幹流通・中規模流通)
品や新たな品目)の流通拡大に取り組む
を新たに海外マーケットに売り込み、定番化を図る
より定着する輸出品目数 → ⑩:10品目(目標)

生産を支える担い手の確保・育成

- 産地が求める担い手の確保・育成を図る
□家族経営体の底上げや、法人化の推進などにより、強い経営体を育成する

▽ 新規就農者(単位:人)

Table with columns for years H18 to H27 and H31目標. Values range from 115 to 320.

(参考) 農業就業人口 H17:40,134人 → H27:27,161人

地域に根差した農業クラスターの形成

- 次世代型ハウスによる施設園芸団地を核として、関連産業が集積した農業クラスター(右図参照)を形成し、より多くの雇用を生み出す
※H28.3月現在 5つの農業クラスタープロジェクトを進行中 (⑩の目標) ※雇用人数にはパートを含む
▽農業クラスターの形成数
<大規模(販売金額:3億円以上)> 箇所数 2、雇用創出 130人
<中規模(販売金額:1~3億円)> 箇所数 3、雇用創出 72人
<小規模(販売金額:1億円未満)> 箇所数 8、雇用創出 90人

- 農業クラスタープラン策定経費への助成
○クラスター加算の創設
・次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金
・産業振興推進総合支援事業費補助金

ここがポイント!

担い手が減少する中、本県農業が強みであり続けるためには、農産物の高付加価値化と収量アップの取り組みが重要です。そのため、環境制御などの先進技術を活用して高品質・高収量を目指す「次世代型こうち新施設園芸システム」を県内各地へ本格的に普及します。その際、担い手の育成・確保策と農地の確保策との連携を図ります。



主な強化策

- 中山間農業複合経営拠点の県内への拡大
○集落営農の裾野の拡大
○こうち型集落営農と法人化へのステップアップ
○中山間に適した農産物等の生産振興 (土佐茶、薬用作物等)

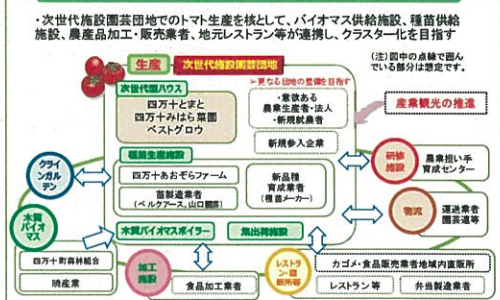
主な強化策

- 高知家プロモーションの活用やパートナー量販店との連携による販促、PR
○集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化(基幹流通)
○卸売市場と連携した業務需要の開拓、加工用ニーズへの対応(中規模流通)
○卸売市場等との連携による農産物の輸出促進

主な強化策

- 産地提案型担い手確保対策の強化 (産地でのお試し農家体験や移住施策と連携した体験ツアーの開催等)
○新規就農の総合窓口となる就業コンシェルジュの配置 (2人 → 3人)
○家族経営体の強化及び法人経営体の育成
○農地の確保 (担い手への農地集積の加速化、園芸団地の整備促進、国営緊急農地再編整備事業の推進)

四万十次世代モデルプロジェクト(四万十町)



① 「地産」の強化

② 「外商」の強化

③ 地産外商の成果を拡大再生産へ

産業成長戦略の主な取り組み

林業分野

～山で若者が働く、全国有数の国産材産地～

これまでの主な取り組み

森の資源を余すことなく活用する仕組みが整い、原木生産量が大幅に増加。長らくの衰退傾向から脱し、山が大きく動き出す。

▽ 原木生産量の推移 (単位: 万m³)

H18	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H31目標
44.6	42.0	40.4	50.7	46.5	49.5	61.0	59.2	78

◆原木生産の拡大

- 効率的・計画的に原木生産を行う「森の工場」を整備
⇒ H22:37,161ha→H27:65,980ha

森の工場

[A材]

- 大型加工施設の整備
 - 平成25年8月に高知おおとよ製材が稼働 (雇人数67人、H28.3月末)
- 既存製材所の加工力増強を支援
 - 既存製材所における乾燥施設の新設等による加工力強化
- 県産材住宅・公共建築物等での木材利用の促進
 - 県産材を利用した木造住宅に対する支援の実施

[B材]

- CLT (直交集成板) の普及拡大
 - 全国に先駆けて平成25年7月にCLT建築推進協議会を設立
 - 平成27年8月にCLTで地方創生を実現する首長連合を設立 (構成員 40首長(H28.4月末時点)、共同代表: 高知県知事、岡山県真庭市長)
 - モデル建築の推進
 - 平成26年3月には日本初となるCLT建築物が大豊町で完成
 - 現在、6施設のCLT建築物を整備中(H28年8月には全て完成)
 - CLT用ラミナ工場を整備 (平成28年度稼働)

[C材・D材]

- 木質バイオマス利用の拡大 (雇人数59人、H28.3月末) [C材・D材]
 - 農業用を中心とした木質バイオマス「イ」の導入台数が増加
 - 平成27年に県内2カ所で木質バイオマス発電所が操業開始

◆拠点を活用した流通の効率化の推進

- 流通拠点 (19カ所) を活用した土佐材出荷量の拡大

◆販売力の促進

- 土佐材流通促進協議会による東京や大阪、広島などでの商談会、展示会を開催
- 土佐材パートナー企業による土佐材住宅の建築推進
- (協)高知木材センターによる内航船を使用した低コスト輸送の検証
- JAS認定の取得とJAS製材品の出荷を促進
⇒H22:21%→H26:25%(JAS認定工場の製品出荷量に占めるJAS製品の割合)

◆林業研修等の実施

- 森林研修センターにおける林業技術者養成研修
⇒受講者数(H24~27): 延べ3,728名
- 緑の雇用事業集合研修
- 平成27年4月に高知県立林業学校を設立
「基礎課程」: 即戦力となる人材を育成
「短期課程」: 林業関係者のスキルアップ

◆小規模林業の推進

- 小規模林業推進協議会を平成27年1月に設立
- 政策パッケージによる小規模林業の活動支援



小規模林業

第3期計画の目指す方向と主な強化策

◆構築した川上から川下までの仕組みを生かして、森の資源を余すことなく活用していきます。同時に、木質バイオマスや非住宅建築物の木造化の推進、CLTの普及により、飛躍的な木材需要の拡大を図ります。

原木生産のさらなる拡大

- 成熟した森林資源を最大限に生かせる仕組みづくりを推進する
- ▽森の工場からの原木生産量(間伐)の拡大
◎:10.2万m³ → ⑩:15.1万m³(目標)

- 主な強化策
- 林業事業者の生産性向上
 - 森林組合の経営基盤強化
 - 苗木の生産体制の強化

加工体制の強化

- 消費者ニーズに対応した競争力の高い加工事業体を育成する
- CLTパネル工場をはじめとする林業・木材産業クラスターの形成を目指す
- ▽県産製材品の出荷量の増加 ◎:23.3万m³ → ⑩:27.4万m³(目標)

- 主な強化策
- 高次加工施設の整備
 - 大断面集成材工場の整備の支援

ここがポイント!

製材工場の加工力の強化を促進するとともに、大断面集成材やCLTパネルなどの付加価値の高い製品を製造する高次加工施設の整備を進めることにより、「林業・木材産業クラスター」の形成を図り、所得の向上と雇用の増加を目指します。

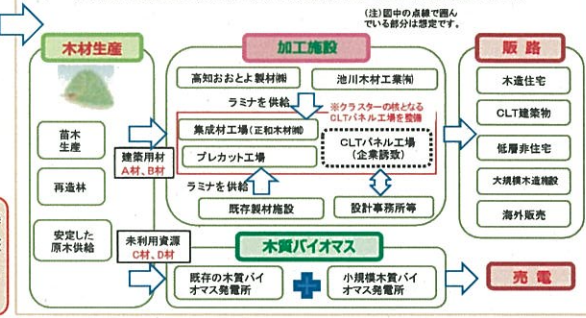
ここがポイント!

より多くの若者が山で働き活躍していくためには、原木生産量のさらなる拡大が必要です。そのため、川上から川下までの流れをさらに大きくする取り組みを進めています。



林業・木材産業クラスタープロジェクト(県下一円)

・木材加工を核として、木材生産から販売・再生産までの好循環を生み出す



流通・販売の支援強化

- 大消費地や海外をターゲットとした、組織的・継続的な外商活動を展開する
- ▽県産製材品の県外出荷量の増加
◎: 16.1万m³ → ⑩: 20.1万m³(目標)
★: 0.0万m³ → ⑩: 0.1万m³(目標)
(■: 一般製材品 ★: 高次加工品)



流通拠点



土佐材の建築

- 主な強化策
- 流通の統合・効率化
 - 県外流通拠点を活用した取引の拡大
 - トレーラー等による低コスト・定期輸送の増加
 - 海外への販売促進

木材需要の拡大

- 低層非住宅の木造化等により飛躍的な需要拡大を図る
- 木質バイオマスの利用拡大を促進する
- ▽木質バイオマス利用量の増加
◎: 35.6万トン → ⑩: 57.3万トン(目標)

- 主な強化策
- 低層非住宅の木造化の促進
 - CLT建築物の需要拡大
 - 政策提言の実施 (東京オリンピック・パラリンピック関連施設へのCLTの活用) 等



担い手の育成・確保

- 優れた人材を育成・確保する
- ▽林業就業者(単位:人)

H21	H22	H 23	H24	H25	H26	H31目標
1,611	1,645	1,661	1,662	1,605	1,602	1,747

- 主な強化策
- 林業学校における人材育成
 - 移住施策との連携による担い手の確保
 - 特用林産業新規就業者の支援
 - 林業事業者のマネジメント能力向上
 - 小規模林業の推進
 - 林地集約化による施業地の確保

ここがポイント!

平成30年4月には県立林業学校に専攻課程を新たに開講します。ここでは、施業地の集約化の提案や木材の活用などに積極的に取り組み、次世代の林業・木材産業界を牽引する高度で専門的な人材の育成を目指します。



林業学校

①「地産」の強化

②「外商」の強化

③地産外商の成果を拡大再生産へ!

産業成長戦略の主な取り組み

水産業分野

～若者が住んで稼げる元気な漁村～

これまでの主な取り組み

養殖漁業や水産加工業が大きく成長。少量多品種の魚を外商する新しい商流の仕組みが整う。

▽ 沿岸漁業生産額の推移 (単位: 億円)

H18	H21	H22	H23	H24	H25
326	348	403	396	410	423

▷ 3期計画の目標は、2期計画の「沿岸漁業生産額」から「漁業生産額(宝石サゴを除く)※」に指標を変更 ※は近海・遠洋漁業の生産額を含む

H25	H26	H31目標
446	445	460

① 「地産」の強化

【生産】(沿岸漁業生産量 H21:69,935トン ⇒ H26:62,649トン)

◆ 県内水揚げの確保・推進

- 12基であった黒潮牧場の15基体制の確立 (H23～) や活餌供給の取り組みの推進
 - ⇒ 黒潮牧場でのカツオ水揚げ量 H20-22平均:624トン → H23-H26平均:796トン
- メジカの土曜出漁の開始等
 - ⇒ メジカ漁獲量 H22-25平均:3,503トン → H27:4,375トン
- 大型定置網の事業承継や操業再開の支援
 - ⇒ 上半期漁獲量 H26:4,672トン → H27:6,441トン

◆ 養殖業の振興・拡大

- クロマグロの養殖漁場の拡大や、生産基盤の整備を支援
 - ⇒ クロマグロ養殖生産量 H24:651トン → H27:1,517トン
- クロマグロ人工種苗の生産技術開発 (H26～)、中間育成の技術開発 (H27～) に着手
- 養殖ビジネススクールの開講、設備投資や新技術の導入等を支援

【加工】

◆ 水産加工業の強化・拡大

- 地域アクションプラン等による新たな水産加工業の事業化 (H26:17件)
 - ⇒ 新たな加工品出荷額 H21:0.1億円 → H26:11.4億円
 - ⇒ 雇用人数 H21:26人 → H26:164人
- 宿毛地区で本格的な養殖ブリの産地加工がスタート
 - ⇒ H26年は40,000尾、H27は74,000尾を加工・出荷

【流通】

◆ 少量多品種の特性を活かした外商活動の展開

- 「高知家の魚応援店制度」を創設 (H26)。県内事業者とのマッチングを支援
 - ⇒ 585店舗の県外飲食店が登録、81の県内事業者が参画 (H27年度末)
 - ⇒ 県内事業者の取引額 (H27:1.2億)
- 東京築地にオープンした水産物直販施設「築地にっぽん漁港市場」に「さかな屋 高知家」がオープン (H26年10月)。県内事業者がテストマーケティング等を開始

◆ 消費地市場と連携した外商活動の展開

- 消費地市場とのネットワークを活用し、関西の量販店でフェアの開催 (H27年:22店舗実施)

◆ 担い手確保対策の強化

- 漁業就業セミナーの開催や短期・長期研修の実施
 - ⇒ 短期 H12~H23平均:3名 → H25:18名、H26:35名、H27:33名
 - ⇒ 長期 H12~H23平均:3名 → H25:7名、H26:11名、H27:12名
- 新規就業者は目標の32名/年を上回る47名/年 (H27) を確保

③ 地産外商の成果を拡大再生産へ!

第3期計画の目指す方向と主な強化策

◇ 漁業生産量をしっかりと確保し、加工、流通などの関連産業に波及する「生産から加工・流通に至る水産業クラスター」を形成することにより、拡大再生産の好循環につなげていきます。

漁業生産の構造改革

- 生産性の高い漁業への構造改革を進めるとともに、人工種苗量産体制の確立などにより養殖生産ビジネスの拡大を図る。また、新たな漁場の開拓に取り組む
- ▽ 人工種苗の供給尾数
 - カンパチ ⑥ 0尾 ⇒ ⑤ 50万尾(目標)
 - クロマグロ ⑥ 0尾 ⇒ ④ 1万尾(目標)

主な強化策

- 新規漁業就業 者等の設備投資への支援 ○ 法人等の生産現場への参入の促進
- クロマグロやカンパチの種苗生産技術の開発 ○ 試験研究機能の充実・強化
- 定置網の遊休 漁場の活用 ○ 沖合漁場を活用した養殖業の展開



ここがポイント!

漁業経営の効率化、法人等の生産現場への参入の促進など生産性の高い漁業への構造転換を進めるとともに、人工種苗の量産体制の確立などにより養殖生産ビジネスの拡大を図ります。あわせて、定置網の遊休漁場の活用や沖合養殖など新たな漁場の開拓に取り組まします。

市場対応力のあ る産地加工体制の確立

- 国内外の市場に対応できる産地加工体制を確立し、生産の拡大により雇用の場の創出を図る
- ▽ 衛生管理の高度化に 対応した加工場の割合 ⑥ 24% ⇒ ④ 100%(目標)
- 海外HACCP対応型の 加工場 ⑥ 0件 ⇒ ④ 3件(目標)

主な強化策

- HACCPに対応し た加工施設の立地促進
- 既存加工施設の 衛生管理体制の高度化
- 県内の残さい処 理体制の再構築



活力ある漁村づくり

- 漁村の資源を活用した活動を支援し、地域での暮らしを支える
- ▽ 高齢者等に対応した漁港漁場づくり
 - ⑦ 0か所 ⇒ ⑤ 5か所(目標)

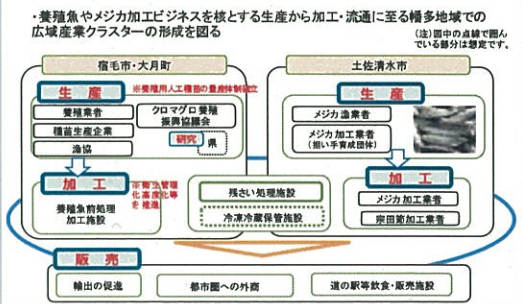
主な強化策

- 高齢者等に対応した漁場づくり
- 遊漁や体験漁業の振興

◆ これらの取り組みを組み合わせ、地域地域に水産クラスターを形成していきます。

※ H28.3月現在 2つの水産クラスタープロジェクトを進行中

幅多地域広域クラスタープロジェクト

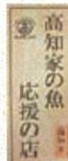


流通・販売の強化

- 少量多品種の特性を活かした外商の拡大や消費地市場とのネットワークの強化を図るとともに、販売力の向上を図る
- ▽ 「応援の店」県内参画水産物の輸出
 - 事業者の出荷額 ⑦ 1億円 ⇒ ④ 4億円(目標)
 - ⑥ 0.2億円 ⇒ ④ 3億円(目標)

主な強化策

- 高知家の魚 応援 取引の拡大
- 高鮮度出荷や「さかな屋 高知家」を活用した首都圏における県産水産物のPRと外商活動の推進の支援
- 産地市場における鮮度向上や衛生管理等の取り組みの支援
- 養殖魚の加工と 運動した水産物の海外販路の開拓



担い手の育成・確保

- 就業希望者の積極的に、法人等と連携し、世代を担う中核的な漁業者を計画的に育成する。
- ▽ 新規漁業就業者の単位:人

H18	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H31目標
25	34	39	76	47	37	29	47	50



(参考) 漁業就業者の推移 (単位: 人)

H5	H10	H15	H20	H25
8,139	7,026	5,824	4,905	3,970

主な強化策

- 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した動員の促進
- 民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成の支援
- 新規漁業就業者等の設備投資への支援[再掲]

産業成長戦略の主な取り組み 商工業分野 ～ 拡大再生産による雇用拡大と、地域の賑わいによる活気ある商工業～

これまでの主な取り組み

最終製品の製造に挑戦する企業が増加し、外商も飛躍的に拡大。防災関連産業が本県の新たな産業として大きく成長。その結果、製造品出荷額等も目標とした5,000億円を達成。

▽ 製造品出荷額等の推移 (単位: 億円)

H18	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H31目標
5,498	4,909	4,681	4,981	4,945	5,218	5,260	6,000

▽ ものづくり地産地消・外商センターの取り組みによる主な成果

	H23	H24	H25	H26	H27	H31目標
見本市出展回数	-	13	41	40	31	
企業訪問回数	-	1,212	2,029	3,224	3,328	
外商支援の成果 (売上額)	-	2.5億円	16.2億円	27.1億円	40.8億円	73億円

第2期計画(H27年度末)の目標であった5,000億円をH25に前倒して達成

① 「地産」の強化

◆ものづくりの地産地消の推進

⇒相談件数 H24:400、H25:451、H26:550、H27:603
⇒マッチング件数 H24:78、H25:105、H26:109、H27:176

◆新たな事業化プランづくりの支援

・事業化アイデアから新たな事業化プランづくりまで一貫してサポート
⇒事業化プラン策定件数:65件(H26～H27)

◆メイドイン高知の防災関連産業の振興

⇒会員数:150社、製品開発助成件数:19件(H24～H27)
⇒認定製品数:H24:47件→106件(H24～H27)

◆産学官連携による共同研究の促進

⇒中期テーマ研究実施件数:11件(H23～H27)
うち事業化数:4件



防災関連製品カタログ

② 「外商」の強化

◆ものづくり地産地消・外商センターによる外商活動の支援 (上表参照)

・H23に開設した「ものづくり地産地消センター」と、H24に設置した「外商支援部」を組織統合し、H26に「ものづくり地産地消・外商センター」を設置
⇒ものづくりに関する様々な相談に一元的に対応する仕組みを構築

◆防災関連製品の外商支援

・防災関連見本市での高知県ブースの出展、台湾での商談会の開催
⇒防災関連認定製品販売額:0.6億円(H24)→15.4億円(H26)

◆企業立地の推進 ⇒50件達成(H24～H27)

◆設備投資への支援

⇒設備投資促進事業費補助金件数:38件(H24～H27)
⇒補助金による生産能力増加額:約16.1億円、新規雇用:102人(H24～H27)

◆産業人材の育成・確保

○事業承継・人材確保センターの設置 (H27.4月)

⇒相談件数 事業承継:107件、人材確保:137件(H28.3月末)
マッチング件数 事業承継:4件、人材確保 11件(H28.3月末)

○新規高卒者の県内企業への就職促進

⇒高校生の県内就職割合 H22:58.1%→H26:62.3%
⇒県内就職希望者の県内就職率 H22:87.5%→H26:96.8%

○県出身県外大学生に対する支援

・県外6大学との就職支援協定等により県内就職を促進

◆商業の活性化

○商店街全体の賑わい創出やチャレンジショップ、空き店舗対策による新規開業支援
⇒空き店舗率の改善 H22:13.4%→H26:12.4%



③ 地産外商の成果を拡大再生産へ!

第3期計画の目指す方向と主な強化策

◆ものづくりの総合 力を高め、競争力を備えた「メイドイン高知」の製品の全国・海外展開を図ります。

絶え間ないものづくりへの挑戦

□絶え間ないものづくりへの挑戦を後押しし、世界に通じる製品・技術を生み出す
▽事業化プラン件数 ②:30件→③:40件(目標)
紙産業の製造品出荷 額等 ②:669億円→③:690億円(目標)

- 主な強化策
- 事業戦略策定等への支援
 - ・事業戦略支援会
 - ・事業化プランの策定から試作開発、販路開拓までの一貫支援
 - 紙産業の飛躍的な成長の促進
 - ・紙産業技術センターにおいて、新たに導入した機械設備を活用
 - ・高付加価値製品の開発、新素材の利用研究の推進



多目的不織布製造装置

外商の加速化と海外展開の促進

□国内にとどまらず、海外展開を促進し、外商をさらに加速する
▽防災関連認定製品の売上高 ②:15.4億円→③:50億円(目標)

- 主な強化策
- ものづくり地産地消・東京営業本部の設置等、外商サポートの強化 (県外コーディネーターの体制充実)
 - ・技術提案型商談会等の開催
 - 県内企業の海外展開の促進
 - ・海外での市場調査の支援、海外バイヤーの招へい等海外展開支援のさらなる強化



防災関連見本市

ものづくり地産地消・外商センターによる一貫サポート

ものづくりに挑戦する企業からのご相談に対し、企業ごとの専任担当者を置き、事業化プランの策定段階から販路開拓・拡大まで一貫してサポートします

▶ 全国レベルの製品づくりや販売戦略のエキスパートがサポート!

ここがポイント! 上記に加えて、企業の経営ビジョンを実現するため、新たに事業戦略の策定・磨き上げからその実行までをサポートします。

▶ 東京営業本部の新設 (体制の増強(2名→5名))

首都圏企業等へのPR活動、見本市の出展サポートや商談フォローに加え、新たな商談先の開拓など、サポート活動を抜本強化!

●新たな商談先の開拓

大都市圏に営業拠点や営業人材を持たない企業に代わって、外商コーディネーターが自ら商談先を開拓する営業活動を行います

●ミニ展示商談会の開催 (年4回)

高知県のおすすめ製品を分野別に紹介するミニ展示商談会を都内で開催します

ものづくり地産地消・外商センターの取り組みはp.75～76をご覧ください

産業集積や設備 投資の拡大

□本県の強みを活かした第一産業分野等と連携した幅広い視点から産業クラスター化を目指す
□全国的な二アショア(地方拠点開設)志向を活かしたオールインワン武器に、事務系職場の集積を目指す
▽企業立地による雇用創出数 (H28からの増加人数) ①:800人→③:1,100人(目標)
(うち事務系職場 ①:350人→③:500人(目標))

産業人材の育成・確保

□新たな事業展開や企業が必要とする人材の円滑な確保を目指す
▽県出身県外大学生の県内就職率 (目標) ②:13.6%→③:30%

- 主な強化策
- 就職支援の推進
 - ・U・Iターンと県内就職の促進
 - 事業承継・人材確保センターによる事業承継の取り組みの推進、中核人材情報の収集とマッチングの実現
 - 人材の育成の推進

ここがポイント! 県内高校生から、県内大学生、県外大学生、U・Iターン希望者、中核人材までのターゲット別に、段階ごとに県内就職の実現に向けたさまざまな施策を展開していきます。

起業や新事業展開の促進

□起業等の取り組みへの支援を強化
□暮らしを支え、人々の活性化を図る
▽チャレンジショップ開設 ②:4箇所→③:14箇所(目標)



京町チャレンジショップ

- 主な強化策
- 起業に取り組む事業者等への支援の強化
 - ・創業融資メニューの見直し
 - 地域商業の活性化
 - ・商工会等の指導体制の強化
 - ・商店街のぎわい創出への支援
 - ・新規創業・店舗魅力向上への支援 (チャレンジショップの推進、空き店舗対策の推進など)

ここがポイント! 地域商業の活性化に向けて、県内の各地域ごとに、中心商店街や中山間地域などの実態を踏まえた施策を展開していきます。

事業承継・人材確保センターによるサポート

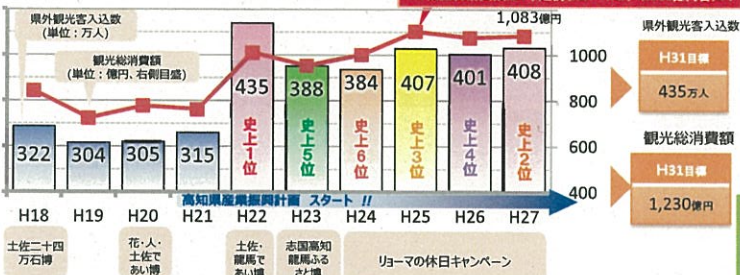
- 後継者や事業拡大のための中核人材の確保に係る相談にワンストップで対応
- 円滑な事業承継や中核人材の確保を、実務に精通したスタッフが一貫サポート
- 事業承継の課題解決や中核人材の確保に必要な施策等の情報を県内各地に出向き提供
- 新たな事業展開を各支援機関と連携してサポート

事業承継・人材確保センターの取り組みはp.77～78をご覧ください

これまでの主な取り組み

「観光商品をつくる」「売る」「もてなす」に官民一体となって取り組み、目標とした400万人観光を3年連続で達成。地域地域で観光人材の育成や旅行商品の造成、観光資源の磨き上げが進む

▽ 県外観光客入込数・観光総消費額の推移



★県外観光客入込数は3年連続で400万人台に！
★観光総消費額は4年連続(H24～H27)で1000億円台に！

- ◆地域地域の観光資源の磨き上げ
○核となる観光拠点の整備
○商品の磨き上げ
○地域博覧会の開催などを通じた地域地域の旅行商品づくりの支援
○旅行業の専門知識を有する地域コーディネーターの配置
○セミナー等の継続的な開催による人材育成

- ◆地域における広域観光の推進
・県内6ブロックで広域観光組織設置
・地域博覧会の開催(3地域)

- ◆全国に向けた観光キャンペーンとセールス・プロモーションの展開
○「リョーマの休日」の推進
○旅行会社向けセールスキャラバンの実施
○首都圏等のマスメディアでの情報発信
○スポーツツーリズムの推進

- ◆国別戦略に基づく国際観光の推進
⇒多言語WEBサイト(VISIT KOCHI JAPAN)の開設
⇒国内外の旅行博・商談会でのセールス
⇒外国人延べ宿泊者数

- ◆受け入れ環境の整備
○龍馬パスポートを活用した周遊促進
○おもてなしトイレ(722箇所) おもてなしタクシー(486人)の推進
○外国人観光客の受け入れ態勢の強化

第3期計画の目指す方向と主な強化策

◇「観光商品をつくる」「売る」「もてなす」のサイクルを強化し、歴史・食・自然を一体的に運動させた「戦略的な観光地づくり」と「国際観光の推進」を柱とした観光振興に取り組んでいきます。

ここがポイント！ 大政 奉還150年(平成29年)、明治維新150年(平成30年)という節目を迎えること... 2017年3月(予定) 高知城歴史博物館オープン

戦略的な観光地づくり
□歴史、食、自然を一体的に運動させた戦略的な観光地づくりの推進
▽全国から誘客できる観光拠点の整備

効果的なセールス&プロモーション
□「志国高知 幕末維新博」の開催を通じたプロモーションとセールス活動の強化

OMOTENASHI (おもてなし) の推進
□外国人観光客にも対応した受入基盤の抜本的整備

国際観光の推進
□外国人観光客のニーズに対応した商品づくりと高知県の認知度を飛躍的に向上するプロモーションの展開

効果的な広報・セールス活動の展開
・クロスメディアによる情報発信の強化
・国内外のマスメディアを活用した情報発信の強化



全体を下支え
事業体の強化と観光人材の育成
□観光産業を支える人材の育成と事業体の強化

外国人観光客の受入基盤整備への支援強化
・観光案内版、観光パンフレット多言語化
・館内外サインの多言語化



産業成長戦略の主な取り組み 地産地消・外商戦 略の展開（食品分野） ～素材を活かした加工立県、県産品が全国ブランドに～

これまでの主な取り組み

地産外商公社の外商サポートにより、外商に挑戦する事業者が増加し、成約件数・金額も飛躍的に拡大。戦略的なプロモーションが成功し、高知ユズの市場が海外に広がる。

▽ 食料品製造業出荷額等（単位：億円）

H18	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H31目標
906	862	861	864	884	873	892	1,000

▽ 高知県と地産外商公社の支援による外商の主な成果

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
外商成約件数	178	444	1,327	2,603	3,333	4,393
うち定番採用	77	264	611	1,117	1,828	2,420
成約金額(億円)	—	—	3.41	7.68	12.35	16.06
広告換算(億円)	—	17	23.3	22.2	68.1	52.4
まるごと高知売上(億円)	—	2.5	3.9	3.9	4.2	4.4

① 「地産」の強化

◆食品加工の生産管理の高度化

- 消費地から求められる生産管理（衛生・品質管理、食品表示）の高度化を支援
 - ⇒ 県版HACCP認定施設：H22以降 25施設
 - ⇒ 高度衛生管理法認定：H24開始以降 29施設

◆市場が求める商品づくり

- 商品力アップへの支援
- 県内量販店でのテストマーケティング：8社13回（H27）
- 「まるごと高知」を活用したテストマーケティング・催事：39社198商品
- 県内における商談機会の創出（H27）

◆県外市場への売り込みの強化

- 地産外商公社を中心とした外商活動の支援（上表参照）
 - ・地産外商の母体となる「高知県地産外商公社」の設立
 - ・首都圏ではアンテナショップ「まるごと高知」を拠点に外商活動を推進
 - ・H27以降、関西・中部、中国、四国、九州でも展開

- 県内外でのフェア・商談会等の開催（外商公社実施分を含む）
 - ⇒ H20(年度)：13回 → H21:72回 → H22:111回 → H23:129回
 - ⇒ H24:143回 → H25:188回 → H26:248回 → H27:255回
 - （「第50回スーパーマーケットレドショ」7年連続の出展となる高知県ブースには、58事業者が参加(公社分36事業者)
 - ⇒ 外商活動への参画事業者数 H23:103社 → H26:135社（地産外商公社の仲介・あっせん数）

◆海外の販路開拓に挑戦

- 海外での展示商談会、物産展等の開催
- 各事業者のステージに応じたサポートの実施（貿易促進コーディネーターによる相談、助言、海外事務所（シンガポール）及び輸出振興拠点（台湾）による支援）
 - ⇒ 海外での商談会・フェア等への参加事業者H21:8社 → H26:49社
 - ⇒ 食料品輸出額 H21:0.51億円 → H26:3.38億円
 - ⇒ 高知のユズが海外で認知（ユズ果汁・ユズ玉等輸出 103t）

◆県内企業の設備投資の促進

第3期計画の目指す方向と主な強化策

◇市場が求める商品づくりや生産管理の高度化を一層推進するとともに、外商支援をさらに強化することにより、外商の規模や広がりをさらに大きなものにしていきます。

定番化に向けた商品づくり

- 市場が求める商品づくりに支援。また、生産管理高度化(県内計170社の外商企業群[県版HACCP(第2ステージ)認証取得企業(目標)])

主な強化策

- 市場が求める商品づくり
 - ・商品力アップへの支援（バイヤー、シェフ等からの定番化に向けた商品アドバイスを等県内における商談機会の創出
 - ・産地視察型商談業務筋に対応できる生産管理高度化への支援の強化
 - 大手小売業者や各産業分野の事業者が参画するプラットフォームの設置

ここがポイント！

・定番化に向け、バイヤーやシェフ等の商品アドバイスを、県内事業者にフィードバックするとともに、関係者がそのアドバイスを共有して、事業者の取り組みを個別にサポートし、商品の一層の磨き上げにつなげます。
また、外商を拡大するためには、生産管理の高度化を図ることが不可欠です。このため、HACCP研修の充実や、ワンストップ相談窓口の設置、生産管理コーディネーターの配置など、支援策を強化しています。

外商支援の全国展開でより大きな商流へ

- 地産外商公社の全事業者のビジネスチャートによる成約
 - ②:16.1億円 → ④:36億円(目標)

主な強化策

- 地産外商公社を核とした外商機会のさらなる拡大
 - ・地産外商公社の活動強化（大手卸売業者とのネットワークを生かした規模が大きな量販店グループなどへの外商機会の拡大）
 - 農産物・水産物の加工用ニーズへの対応
 - ・「高知家の魚応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の強化

輸出戦略に基づく輸出振興の本格化

- ユズ及び土佐酒の輸出拡大や、定番化に向けた新たな品目の掘り起こし等、国別・品目別の輸出戦略を本格的に展開
 - ▽ 食料品の輸出額②:3.38億円 → ④:9億円(目標)
 - 貿易に取り組む企業②:49社 → ④:100社(目標)

主な強化策

- 土佐酒の輸出拡大（情報発信の強化、マッチング機会の拡大、酒米の生産振興）
- 養殖魚の加工と連動した海外市場への販路開拓



まるごと高知

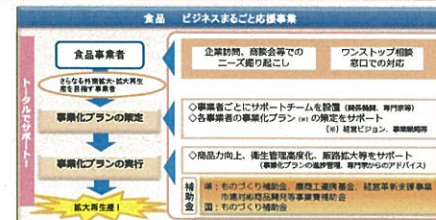
② 「外商」の強化

拡大再生産に向けた企業の成長を後押し

- 拡大再生産に向け、外商活動に取り組む中で明らかになった課題等を通して、企業の規模の大きな事業者への支援による拡大再生産(食品関連工場の新増設等)
 - ②:1 → ④:43億円(目標)
 - 外商活動参画事業者②:1 → ④:20億円(目標)

主な強化策

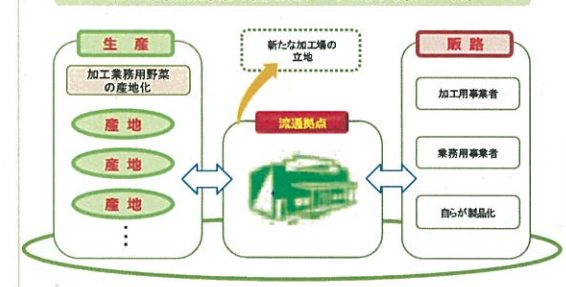
- 企業の課題に対応したサポートチームを設置し、各企業の事業化プラン(食品ビジネスまるごと応援事業の強化)
- 高度加工へのステップアップの支援
 - ・既存加工施設の生産管理体制の強化
 - ・HACCPに対応した加工施設の立地促進



地域に根差した産業クラスターの形成

- 需要が増加傾向にある「加工・業務用野菜」の産地化をすすめ、マーケットイン型の商品開発や「生産・加工・流通・販売」までの新たな仕組みの構築に取り組む
 - ▽ 食品産業クラスターの形成 ②:1 → ④:10億円(目標)

加工業務用野菜の産地化プロジェクト(県下一円)



産業成長戦略の主な取り組み 移住促進による 地域と経済の活性化 ~移住者と一緒に創る元気な地域~

これまでの主な取り組み

移住・定住に向けた一連の官民協働による仕組みが整い、年間目標の移住者500組を達成。移住者が地域や経済の担い手として活躍

▽ 移住達成までの各ステップの実績

	「高知家」で暮らしやすさアクセス数	相談者数	暮らし隊会員登録者数	移住者数	うち県の相談窓口を通じた移住者数
H23	-	-	371人	120組 241人	47組 104人
H24	260,012件	1,259人	503人	121組 225人	64組 111人
H25	430,080件	1,817人	690人	270組 468人	91組 168人
H26	429,236件	3,458人	1,398人	403組 652人	166組 294人
H27	525,243件	3,943人	1,112人	518組 864人	230組 411人

移住者数
H31目標
1,000組

Step 1 高知を知って・好きになってもらう

- ◆高知家プロモーションと運動したPR
 - ・高知家プロモーションの推進により、高知ファンの増加や高知の認知度が向上 ⇒ H25:22%→H27:36%
 - ・高知家プロモーションとの連携による移住のPRや、移住ポータルサイト「高知家で暮らしやすさ」への誘導により、アクセスが増加 ⇒ H24:260,012件→H27:525,243件(24年度の2倍)

Step 2 移住に関心を持ってもらう

- ◆情報発信・提供
 - ・Web広告、インターネットを通じた情報発信
 - ・フェイスブックを通じたタイムリーな情報発信
 - ・「幸せ移住パッケージシステム」による情報提供

Step 3 移住に向けた主体的な行動に移ってもらう

- ◆関心から行動へと促すための情報や機会の提供
 - 移住・交流コンシェルジュによるきめ細かな相談対応
 - ・H27～：10名体制、首都圏にもコンシェルジュを配置 (H26～)
 - ・移住体験ツアーや都市部等での移住相談会の実施 ⇒ H24:28回→H27:38回
 - 県外で高知への移住に協力いただく「移住支援特使」の委嘱

Step 4 移住について真剣に考えてもらう

- ◆サポート体制の充実
 - 官民協働による具体的な移住促進策の協議を行う「高知県移住推進協議会」の運営
 - 移住希望者に寄り添うサポートの実施
 - ・移住・交流コンシェルジュによるきめ細かな相談対応 (再掲)
 - ・市町村ごとの「移住専門相談員」が相談対応や空き家調査等を実施 ⇒ 移住専門相談員 H24:10市町村→H27:26市町村37人
- ◆受入体制の充実
 - 移住促進策と各産業分野の担い手確保策との連携
 - ・各産業分野の担い手確保の窓口 事業承継・人材確保センター、高知県U・Iターン企業就職等支援センター、福祉人材センター、農業担い手育成センター、林業学校等
 - 移住者向け住宅の確保促進

Step 5 高知に安心して住み続けてもらう

- ◆地域になじんでもらい、住み続けていただくための情報や機会の提供とサポートの充実
 - 「移住専門相談員」や「地域移住サポーター」によるフォローアップ ⇒ 地域移住サポーター(県から委嘱) H27:16市町村77人
 - 移住者交流会の開催などによる移住者間のネットワークづくり

第3期計画の目指す方向と主な強化策

◇移住者倍増に向け、移住希望者への情報発信や、地域の受け入れ態勢などをさらにレベルアップさせるため、次の3つの戦略によりもう一段の取り組みの強化を進めていきます。

ここがポイント! 住み慣れた地域から違う地域へ移住することは、非常にハードルの高い決断です。移住・交流コンシェルジュを中心に、移住希望者に寄り添いながらサポートし、あわせて民間の方々や市町村と連携して、住まいや仕事、趣味といったニーズに応じた支援策を展開することで、移住の実現へと結びつけていきます。



10 産業振興計画のこれまでの取り組み

I ～ 地産外商の加速化 ～

外商機会が飛躍的に拡大

- 首都圏、関西・中部地区を中心とした外商機会の確保
 - ・高知フェアの開催、展示・商談会への出展が大幅に増加
H20(年度):13回→H21:72回→H22:111回→H23:129回
→H24:143回→H25:188回→H26:248回→H27:255回
 - ※地産外商公社の活動を含む

地産外商公社の活動状況(平成27年度)

- 県内事業者の営業活動と商品の磨き上げ支援
 - ◇外商活動による成約
H21(年度):178件(定番77件)→H22:444件(定番264件)
→H23:1,327件(定番611件)→H24:2,603件(定番1,117件)
→H25:3,333件(定番1,828件)→H26:4,393件(定番2,420件)
 - <活動の状況>
 - ・店舗での試食・商談会 67回
 - ・高知フェア 145回
 - ・「スーパーマーケット・トレードショー」、「FOODEX JAPAN」への出展
 - ・個別の営業活動 1,388回の企業訪問
 - ・商談会に向けた事前セミナーの開催
 - ◇テストマーケティング・催事 198商品
 - ◇アンテナショップ「まるごと高知」の運営
 - ・H26:売上約4.4億円
 - ・H26:来店者数約64.7万人
- 高知県の情報発信
 - これまでのノウハウを生かしてメディア露出を増やすなど、時期を捉えたプロモーション活動を展開
 - ・プロモーション活動による広告効果
60.6億円(高知家プロモーションを含む)

- 機械系ものづくり企業の外商機会の確保
 - ・見本市、商談会の開催(年度)
 - H24:14回 参加企業139社1団体 成約件数52件
 - H25:45回 参加企業187社1団体 成約件数66件
 - H26:50回 参加企業384社 成約件数413件
 - H27:45回 参加企業455社 成約件数529件

ものづくり地産地消・外商センターの活動状況

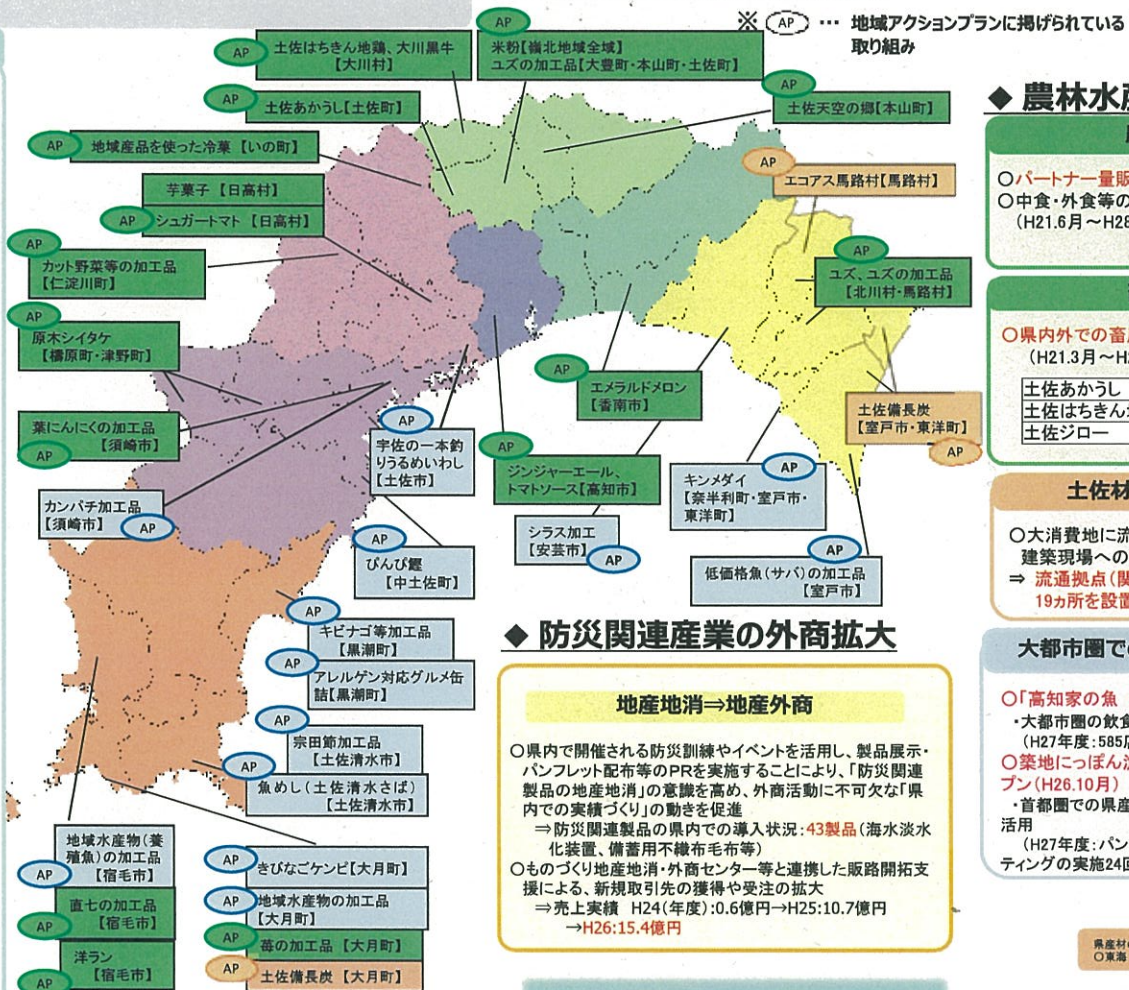
- 販売拡大支援の状況(年度)
 - ・企業訪問数 H24:1,212回→H25:2,029回→H26:3,224回
→H27:3,328回
 - ・同行訪問等による営業サポート
H24:331回→H25:838回→H26:1,518回→H27:2,269回
 - ・見本市出展回数
H24:13回→H25:41回→H26:40回→H27:31回
 - ・事業化プランの作成支援件数 H26:30件→H27:35件
 - ・外商支援による成果額 H24:2.5億円→H25:16.2億円
→H26:27.1億円→H27:40.8億円

海外での販路開拓への挑戦

- 県、貿易協会、海外事務所が一体となった県内事業者の支援
 - ◇貿易促進コーディネーターによるサポート H21～27年度:延べ3,042件
⇒台湾、シンガポールなどを中心に新たに貿易に取り組む企業が増加
 - ◇海外における販路開拓支援 ⇒ 食料品の輸出額 H22:1.0億円 H23:1.3億円 H24:2.0億円 H25:2.7億円 H26:3.4億円
・シンガポールや台湾等でのフェアの開催 H22(年度):6回 H23:4回 H24:8回 H25:9回 H26:13回 H27:13回
 - ・ユズ果汁等の輸出拡大に向けた取り組み
フランス、スペイン、デンマーク、ベルギー、アメリカ、シンガポール、オーストラリアでユズ賞味会開催

(H21～H27)

◆ 外商の強化に向けた主な取り組み



◆ 防災関連産業の外商拡大

地産地消⇒地産外商

- 県内で開催される防災訓練やイベントを活用し、製品展示・パンフレット配布等のPRを実施することにより、「防災関連製品の地産地消」の意識を高め、外商活動に不可欠な「県内での実績づくり」の動きを促進
⇒防災関連製品の県内での導入状況:43製品(海水淡水化装置、備蓄用不織布毛布等)
- ものづくり地産地消・外商センター等と連携した販路開拓支援による、新規取引先の獲得や受注の拡大
⇒売上実績 H24(年度):0.6億円→H25:10.7億円
→H26:15.4億円



地域アクションプランの事例は p.61～68

◆ 農林水産物の都市部への挑戦

農産物の販売拡大

- パートナー量販店で販促活動を強化
- 中食・外食等の業務加工需要の顧客開拓数 60件 (H21.6月～H28.3月)※レストラン、惣菜チェーン店など

畜産物の販路開拓

- 県内外での畜産物の新規取扱店舗の開拓 (H21.3月～H28.3月)

土佐あかうし	160店
土佐はちきん地鶏	402店
土佐ジロー	75店

土佐材の商品力・競争力を強化

- 大消費地に流通拠点を設置し、輸送コストの低減と建築現場への細やかな配送を実施
⇒流通拠点(関東、東海、関西、中国、四国、九州) 19ヵ所を設置

大都市圏での県産水産物の外商機能強化

- 「高知家の魚 応援店制度」の創設
 - ・大都市圏の飲食店と県内事業者とのマッチングを促進 (H27年度:585店舗を登録、県内81事業者が参加)
- 築地につぼみ漁市場内に「さかな屋 高知家」をオープン(H26.10月)
 - ・首都圏での県産水産物の販路拡大や情報発信の拠点として活用 (H27年度:パンフレット設置等による情報発信、テストマーケティングの実施24回)



III ~地産の拡充と、担い手の育成・確保~

◆ 生産地の足腰を強める主な取り組み

次世代型こうち新施設園芸システムの普及

○次世代施設園芸団地(四万十町) 4.3ha(H28.7月~営業開始)
○環境制御機器の導入面積
H26年度:59ha→H27年度:95ha

まとまりによる農業生産技術のレベルアップ

○「学び教えあう場」設置数 H20年度:123→H26年度:207
・篤農家数 H20年度:123名→H26年度:207名
・参加率 H20年度:43.5%→H26年度:61.3%

消費者に選ばれる産地づくり

○環境保全型農業を県内全域・全品目に普及させるため、IPM(総合的な病害虫や雑草の管理)技術の普及や有機農業の推進、オランダとの交流などを実施
・IPM技術体系数 H20年度:5品目→ H26年度:11品目
・ナス類天敵導入面積率 H20年度:26%→ H27年度:97%
・ピーマン類天敵導入面積率 H20年度:48%→ H27年度:93%
・オランダウェストラント市-高知友好園芸農業協定の締結(オランダの技術者を招き、技術セミナーを開催)

中山間地域の農業を支える仕組み

○こうち型集落営農組織数:32(H28.3月末)
○集落営農組織数:204(H28.3月末)
⇒うち16組織が法人化
四万十町形野、黒潮町荷福、宿毛市申角、四万十町野、土佐清水市赤呂、四万十町志和、四万十町藤ノ川、四万十町入田、日高村沖名、四万十町床輪、四万十町藤ノ川、黒潮町小川、土佐清水市三崎、香美市加茂、四万十町田野川甲、中土佐町長野、横野々
○中山間農業複合経営拠点数:4(H28.3月末)

成熟した森林資源をダイナミックに活用する仕組みが動き出す

○平成25年8月の「高知おとおよ製材」の稼働に続き、平成27年には、県内2ヶ所で木質バイオマス発電所が稼働を開始

原木生産の拡大に向けた「森の工場」の推進

○効率的・計画的に木材生産を行う「森の工場」の整備
H27年度末:177工場 67事業体 65,980ha

種苗生産・中間育成ビジネスの育成

○カンパチ人工種苗の量産技術開発を開始(H24.12月)し、H27年度には17万尾の量産に成功
○クマガロ養殖用種苗の確保に向け、H26年度から人工種苗の生産技術開発に着手し、H27年度には1千尾の沖出しに成功

活餌の供給でカツオの地元水揚げを増大

○カツオ一本釣用活餌(生きたイワシ)の供給事業を黒潮町佐賀地区でH22.1月から開始
⇒黒潮町佐賀地区へのカツオ水揚げ促進(H27年度:202,017千円)

◆ 食品加工の取り組み

農産加工の取り組みが前進

○計画実行開始を契機に地域アクションプラン等により、農産加工の取り組みを推進
○地産地消・地産外商につながる動きも本格化

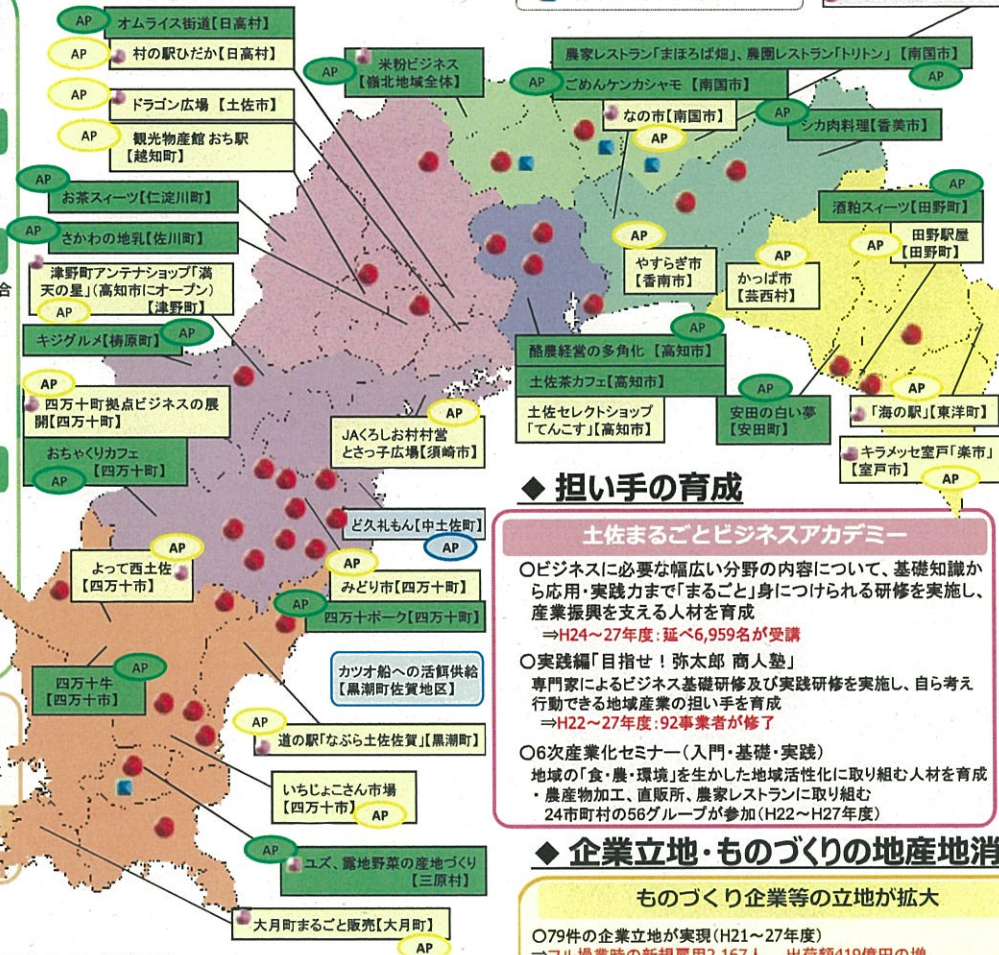
ユズ搾汁施設の大幅な強化

○産業振興計画の取り組み開始後、4施設が搾汁能力を大幅に強化。加えて、全搾汁施設(8施設)が県版HACCPを取得し、果汁の品質向上とブランド化を推進

水産加工の取り組みが前進

○宿毛湾の優位性を生かした加工事業の展開
・競合相手の少ない夏季に出荷できる養殖ブリを中心とした養殖魚の前処理加工が拡大
H27:ブリ約74,000本を加工出荷
○地域アクションプランで17件の事業化を支援

◆ 地産の強化に向けた主な取り組み



- 拠点ビジネス(13カ所)
・中山間地域において地域の核となる組織を核にした加工、直販、農作業の受委託等の多角的な事業を展開
- こうち型集落営農組織(32カ所)
- 中山間農業複合経営拠点(4カ所)
- 蕃石茶等の地域資源を活用した地域産業の再生【大豊町】

※(AP) ... 地域アクションプランに掲げられている取り組み

◆ 担い手の確保

農林漁業を支える担い手を育てる

○新規就農者数が増加
H20年度:114人 → H26年度:261人
○林業従事者が増加
H26年度:1,602人(H20年度から61人増)
○新規漁業就業者が増加
H24~26年度 平均:37名/年 H27年度 47名

県外からの移住が拡大

○移住・交流コンシェルジュを配置(10名:H27~)
・データベースを活用し、移住希望者に対してきめ細かなフォローアップを実施
・移住相談件数(県の相談窓口)
H24年度:789件 → H25年度:1,076件
→ H26年度:1,954件→H27年度:1,820件
・移住者数(県・市町村の相談窓口等で把握した人数)
H24年度:121組225人 → H25年度:270組468人
→ H26年度:403組652人→H27年度:518組864人

◆ 担い手の育成

土佐まるごとビジネスアカデミー

○ビジネスに必要な幅広い分野の内容について、基礎知識から応用・実践力まで「まるごと」身につけられる研修を実施し、産業振興を支える人材を育成
⇒H24~27年度:延べ6,959名が受講
○実践編「目指せ! 弥太郎 商人塾」
専門家によるビジネス基礎研修及び実践研修を実施し、自ら考え行動できる地域産業の担い手を育成
⇒H22~27年度:92事業者が修了
○6次産業化セミナー(入門・基礎・実践)
地域の「食・環・境」を生かした地域活性化に取り組む人材を育成
・農産物加工、直販所、農家レストランに取り組む24市町村の56グループが参加(H22~H27年度)

◆ 企業立地・ものづくりの地産地消

ものづくり企業等の立地が拡大

○79件の企業立地が実現(H21~27年度)
⇒フル操業時の新規雇用2,167人、出荷額419億円の増

中山間地域等における産業の創出

○中山間地域等で市町村等が運営するシェアオフィスへの入居促進と、入居事業者の事業活動を支援
支援箇所:4施設 入居事業者:6事業者

コンテンツビジネスの創出

○ソーシャルゲーム等の開発やその他のコンテンツビジネスに取り組もうとする県内企業を官民協働で支援
⇒高知発コンテンツビジネスの事業化
事業化プラン認定10件(ソーシャルゲーム7件、その他3件)(H22~27年度)
⇒県内企業によるソーシャルゲームの開発
7件のゲーム化、新規雇用者数:83人(いずれもH23~27年度)
○県外コンテンツ関連企業の県内誘致による雇用の場の創出
⇒県内誘致 2社(H25~27年度)

「ものづくりの地産地消」が進展

○ものづくり地産地消センターの設置(H23年度)
⇒「ものづくり」に関して寄せられる様々な相談に対して一元的に対応
相談件数:603件 マッチング件数:176件(H27年度)
※産業振興センター-外商支援部と統合し、ものづくり地産地消-外商センターに改編(平成26年度~)
○試作開発への支援(ものづくり産業強化事業費補助金)
⇒79件(H23~H27年度)※完了件数
例)可動設置型循環式水洗トイレ、流出防止装置付農業用防災重油タンク、柑橘搾汁機械システム
○食品加工試作機能の強化(食品加工研究棟の設置)(H23年度)
⇒県内事業者が加工食品の試作開発が行えるよう、工業技術センター内に設置
のべ利用回数:76回(H27年度)

11 地域アクションプランの主な取り組み



さらなる挑戦へ！ きめ細かくサポート！

一つひとつの取り組みが実を結び、しっかりとビジネスとして育ち、さらに地域の中で他の事業とつながることで地域の基幹産業として育っていくよう、支援していきます。

仁淀川地域 36事業

- 仁淀川流域茶の生産体制の強化と販売促進
- 薬用作物の産地拡大による所得の向上
- 力強い高糖度トマト産地の確立
- 本川きじの販路拡大
- 地域性の高い特用林産物の生産拡大
- 自伐型林業を核とした産業づくりと地域の活性化
- 宇佐の一本釣りうめいわしのブランド化
- 「土佐和紙」の販売促進と保存・継承
- 「ドラゴン広場」を核にした高岡商店街の活性化
- 地域産品を活用した冷菓等の製造販売
- 欄フードプランのカット野菜事業等の展開による雇用の確保と販売拡大
- 「村の駅ひだか」を拠点とした交流人口の拡大と地域の活性化
- 「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進
- 体験型観光の拠点となるキャンプ場の整備による交流人口の拡大と地域の活性化
- 「屋形船仁淀川」を核とした交流人口の拡大と地域の活性化 など

幡多地域 46事業

- 高知県産洋ランのブランド確立・流通促進事業
- 新 四万十ぶしゅかん産地の形成とブランド化事業
- 町内の持続可能な山林資源を活用した製炭事業
- レストランチェーンと連携した地域水産物の流通・加工体制の推進事業
- 宿毛湾の養殖魚を中心とした付加価値の高い加工品の販売事業
- 四万十川の環境と資源を活用した産業振興事業
- 新 昭和初期からの地域伝統商品の販売拡大等事業
- 土佐清水メジカ関連産業再生プロジェクト
- 新 幡多地域産品販売体制構築事業
- 売り出し西土佐プロジェクト推進事業
- 地元農産物等を活用したペット関連商品の開発・販売拡大事業
- 新 四万十の地域食材を中心とした商品開発・販売事業
- 素材の特性を活かした地域色豊かな冷凍加工食品の開発・製造・販売事業
- 新 三原村のどぶろくによる地域活性化事業
- 新 地域産トマトの加工・販売の推進事業
- 新 天日海塩を活用したビジネス推進事業
- 幡多広域におけるスポーツツーリズムを核とした交流人口拡大プロジェクト など

高幡地域 41事業

- JA土佐くろしおが担う地域農業の活性化
- 葉にんにくを活用した加工食品の生産・販売の拡大
- 大野見米のブランド化
- 榊原産キジ肉の生産・販売の拡大
- つの茶販売戦略
- みどり市を核とした「地消地産」の推進
- 四万十の栗再生プロジェクト
- 滞在型市民農園等を活用した四万十町の移住を受け入れやすい風土づくり
- 新 四万十町畑作振興プロジェクト
- 四万十のうまい豚プロジェクト
- 「1億円産業の復活」をスローガンとする津野山産原木シイタケの産地化の推進
- 野見湾産養殖カンパチの販路拡大
- 中土佐地域ブランドの創出と販売促進
- 津野町産地消・外商販売戦略
- 高幡地域における広域観光の推進
- 新 須崎市立スポーツセンターを活用した体験型観光等の推進による地域の活性化
- わざわざいこう「海洋堂ホビー館四万十」を核としたミュージアムのまちづくり など

高知市地域 30事業

- ナシ産地の生産安定及びブランド強化
- 四方竹のブランド化による中山間地域の振興
- 「まごごと有機プロジェクトの推進」による中山間地域の振興
- 新 伝統作物の復活と関連産業の振興
- 新 異業種間のコラボレーションによる新たな商品・サービスの創出
- 生乳加工品の製造・販売による新しい酪農経営モデルの創出
- 県産竹材を用いた新規分野への製品展開
- 「弘化台ブランドの創出」地元鮮魚を活用した食品の製造・販売
- 中心市街地における商業、観光等の基盤強化による都市機能の増進及び経済活力の向上
- 新 日曜市をはじめとする土佐の街路市の活性化
- 近隣地域等との連携による滞在型・体験型観光の推進
- 本家よさこいのブランド力確立とよさこい文化の継承・発展
- 浦戸湾を活用した観光の振興
- 県民性を活かした外国人観光客受入態勢の充実 など

安芸地域 31事業

- ユズを中心とした中山間振興
- 土佐備長炭の生産・出荷・販売体制の強化
- 芸東地域の水産物の付加価値向上と販路拡大
- 安芸市のシラス漁業者所得の向上
- キラメッセ室戸「楽市」を核とした地産地消・外商の拡大
- 海の駅東洋町を拠点とした地域振興
- 有害鳥獣を活用した商品開発と販路開拓
- 道の駅「田野駅」の機能強化に向けた取組
- 安芸地域の観光振興の推進
- 世界ジオパーク認証を活かした観光の振興
- 岩崎弥太郎や地域食材等を活用した観光の推進
- 北川村観光3施設の誘客強化による交流人口の拡大
- 新 奈半利ブランドの確立と販路の拡大
- 安田中山地区の活性化プロジェクト
- 馬路村魚楽瀬地区の活性化プロジェクト
- 新 集落活動センター「しいせい」を拠点とした「小さくてももっと元気で輝くまち」づくり など

嶺北地域 23事業

- JA出資型法人(株)れいほく未来を核とする地域活性化の取組
- 天空の郷ブランドによる地域活性化の取組
- (株)大豊とりファームを核として地域資源の活用により地域産業を持続化させる取組
- 土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産業の活性化
- 嶺北地域における林業クラスター化の取組
- 新 嶺北の山林をフィールドとした「森の教習所」による担い手育成の取組
- 新 嶺北地域の特産品販路拡大への支援
- 新 クラウドファンディングを活用した地域活性化
- ばうむ合同会社による地域資源(木材・米)活用の取組
- 新 嶺北材を活かしたオリジナル木工品の製造・販売による地域活性化
- 新 嶺北広域観光アウトドアの里づくり
- 新 嶺北地域における山岳観光の拠点整備
- 新 学生・若者と地域の連携による事業創出支援プラットフォーム「ONEれいほく」の構築
- 新 大豊町西峯地区におけるビジネス創出による地域活性化の取組 など

物部川地域 27事業

- ニラの産地力強化「日本一のニラ産地の維持・拡大へ向けた仕組みづくり」
- 「なの市」「なのカフェ」の売上拡大による農家所得の向上
- 農園レストランによる地域食材の消費拡大
- 「ごめんケンカンシャモ」のブランド化の取組
- 新 ヤギミルクの生産体制強化及び流通促進事業
- 民有林における原木の増産
- シイラ等の加工商材活用
- 海洋堂ファクトリーと連携・運動した「ごめん」の賑わいづくり
- 地域産品を活用したヤ・シイパークを核とする地域の活性化
- 土佐山田えびが商店街を中心とする地域の活性化
- 新 三宝山プロジェクト など

第3期計画(平成28年度)の地域アクションプラン数234事業

12 地域アクションプランの取り組み事例

■地域アクションプラン数の推移

平成24年度：221 ⇒ 平成25年度：236 ⇒ 平成26年度：250 ⇒ 平成27年度：256

■主な支援策の活用状況（H24～H27累計）

- ・総合補助金 72事業
- ・専門家の派遣 163件、延べ499回

■地域アクションプランによる雇用の創出 1,145人

（第1期（H21～H23）623人、第2期（H24～H27）522人）

・うち総合補助金導入事業関連 641人

（第1期（H21～H23）312人、第2期（H24～H27）329人）

幡多地域の主な取り組みと成果(H24～27)

洋ランのブランド確立・流通促進事業【宿毛市】

洋ラン

＜石田蘭園、蘭造六志会＞

取り組みの内容

- ・洋ラン集出荷施設の整備（H26）
- ・ネットショップ立ち上げ、カタログ販売等による販売促進の強化
- ・高知県洋蘭生産組合とトレードフェアを大阪で開催（H26～27）
- ・切り花販売等による新事業展開

今後の方向性

- ・市場ニーズに対応した新たな事業展開
- ・国内外の新たな市場の開拓

主な成果

- ・石田蘭園 売上高 80,438千円（H26）
- ・石田蘭園 切花出荷本数 2,000本（H24）→115,000本（H27）



三原村農業公社を核とした農業支援システムの構築【三原村】

ユズ

＜（公財）三原村農業公社等＞

取り組みの内容

- ・ユズの生産拡大
- ・研修生の受入（H27）
- ・加工施設の整備（H26～27）

今後の方向性

- ・新規就農者の確保と育成、青果率の向上など、ユズ生産体制の強化
- ・集落活動センターとの連携強化
- ・ユズ加工品の磨き上げと販売促進

主な成果

- ・雇用の創出 10人（うち長期2人、短期8人）
- ・ユズの栽培面積 31ha（H24）→43.3ha（H27）



町内の持続可能な山林資源を活用した製炭事業【大月町】

土佐備長炭

＜大月町備長炭生産組合＞

取り組みの内容

- ・製炭窯の整備 7基増設（H24～26）
- ・備長炭生産者の育成

今後の方向性

- ・生産量の安定と技術向上
- ・生産者の収益アップに向けた新たな販売ツールの確立

主な成果

- ・生産量の増大 22トン（H22）→122トン（H27）
- ・生産者の増加 8人



加工場の整備による付加価値の高い養殖魚の加工品の推進【宿毛市】

ブリの加工品

＜備前産＞

取り組みの内容

- ・加工施設の整備（H27）
- ・各種商談会等による販路の拡大
- ・社員教育の実施等、衛生管理体制の強化

今後の方向性

- ・海外展開を視野に入れた販路の拡大
- ・新施設での量産体制に対応した雇用の拡大

主な成果

- ・売上高 0円（H25）→43,000千円（H27）
- ・雇用の創出 4人（うち長期1人、短期3人）
- ・新規取引先 27社（H27）



宿毛近海の水産資源を活用した地域ブランド確立・推進事業【宿毛市】

カツオ・ブリの加工品

＜備沖の島水産＞

取り組みの内容

- ・土佐MBA「目指せ弥太郎！商人塾」への参加（H23・25・26）
- ・加工施設整備（H26）
- ・居酒屋産業展、シーフードショー、スーパーマーケットトレードショー等への出席

主な成果

- ・雇用の創出 12人（うち長期6人、短期6人）
- ・売上高 800万円（H22）→3.0億円（H27）

今後の方向性

- ・生産拡大に向けた設備の増強
- ・市場ニーズに対応した新商品の開発
- ・社員教育プログラムの充実・強化



キビナゴ加工商品の生産体制強化【大月町】

きびなごケンピ

＜八重丸水産（株）＞

取り組みの内容

- ・県外商談会等による外商活動の展開
- ・味の改良やパッケージのリニューアルなど商品のブラッシュアップ

今後の方向性

- ・市場ニーズを踏まえた新商品の開発
- ・新たな取引先の開拓

主な成果

- ・きびなごケンピ売上高 23,960千円（H23）→25,950千円（H26）
- ・fish-1グランプリで大日本水産会長賞を受賞（H27）



土佐清水市発！宗田節が良くでる加工施設整備・販路拡大事業【土佐清水市】

宗田節

＜備ウェルカムジョン万カンパニー＞

取り組みの内容

- ・各種商談会、催事等を通じた販促活動の展開
- ・新加工場の整備（H26）

主な成果

- ・「だしが良くでる宗田節」が日本野菜ソムリエ協会主催の調味料選手権で優秀賞を受賞（H26）
- ・新商品「宗田節おかし」が「高知家土産物コンクール2015」大賞を受賞（H27）
- ・売上高 22,000千円（H24）→61,644千円（H27）



今後の方向性

- ・高質系スーパーをメインターゲットとした販促活動の強化
- ・宗田節を活用した新商品の開発

四万十牛の生産・販売拡大事業【四万十市】

四万十牛

＜備四万十牛本舗、西土佐中央牧場＞

取り組みの内容

- ・生産拡大に向けた畜舎の増築
- ・四万十牛の焼肉屋の開業
- ・四万十牛を活用した加工品づくり

主な成果

- ・雇用の創出 3人（うち長期3人）
- ・飼育頭数 50頭（H24）→100頭（H27）

今後の方向性

- ・道の駅「よって西土佐」と連携した加工商品の販売促進
- ・四万十牛の安定的な生産体制づくり



地域資源を統括したプログラム構築によるしみずの元気再生事業【土佐清水市】

地域食材の加工

＜備土佐清水元氣プロジェクト、土佐清水市＞

取り組みの内容

- ・県外での各種商談会、催事等を通じた外商活動の展開
- ・地域食材を活かした特産品の開発

主な成果

- ・雇用の創出 3人（うち長期3人）
- ・売上高 1.18億円（H22）→1.49億円（H27.4月～H28.1月）

今後の方向性

- ・売れ筋商品を核としたラインナップの強化
- ・グループ会社と連携した商談会等での外商活動の強化



水産物加工施設整備事業【黒潮町】

水産物の加工

＜（有）佐賀産直出荷組合＞

取り組みの内容

- ・新たな加工施設の整備（H26）
- ・県内外での商談会等を通じた販促活動の展開
- ・新商品開発

主な成果

- ・雇用の創出 3人（うち長期3人）
- ・取引業者数 40社（H23）→78社（H27）

今後の方向性

- ・衛生管理体制の強化（県版HACCPの取得）
- ・新商品（ファストフィッシュ等）の開発
- ・既存取引先と連携した商品づくり及び新規取引先の開拓



佐賀地区の地域資源を活用した拠点ビジネスの推進【黒潮町】

道の駅「なぶら土佐佐賀」

＜黒潮町・備なぶら土佐佐賀＞

取り組みの内容

- ・地域の連携による運営主体（備なぶら土佐佐賀）設立
- ・道の駅の整備（H26）
- ・幡多地域における東の玄関口として観光案内の開始

主な成果

- ・雇用の創出 17人（うち長期9人、短期8人）
- ・売上高 0円（H25）→162,410千円（H27）

今後の方向性

- ・地域食材を活かした新たな特産品や食事メニューの開発
- ・誘客促進に向けたイベントの開催や町内の観光施設等との連携強化
- ・観光案内拠点としての機能強化



幡多広域におけるスポーツツーリズムの推進を核とした交流人口の拡大【幡多地域全域】

都市部との交流人口の拡大

＜（一社）幡多広域観光協議会＞

取り組みの内容

- ・モニターツアーの実施
- ・合宿や大会等の誘致活動の実施
- ・幡多のスポーツツーリズムの確立に向けた地域の連携体制や環境整備

主な成果

- ・合宿等受入（黒潮町） 22回1,720人泊（H24）→26回5,119人泊（H27）

今後の方向性

- ・広域観光組織を核とした幡多地域のワンストップ窓口機能の仕組みづくり
- ・スポーツ合宿と一体となった体験プログラムの造成
- ・合宿、大会誘致に向けたプロモーション活動の更なる充実、強化



高幡地域の主な取り組みと成果(H24~27)

業にんにくを活用した加工食品の生産・販売の拡大 葉にんにくのたれ

【須崎市】
＜櫛アースエイド＞

取り組みの内容

- ・製造設備の整備(H25)
- ・県内外での展示商談会等への出展
- ・マスコミ、雑誌を活用した情報発信

今後の方向性

- ・常温で販売できる商品の開発
- ・取引先の開拓



主な成果

- ・売上高 0円(H24) →19,203千円(H27)
- ・雇用の創出 6人(うち長期3人、短期3人)
- ・高知県地場産業大賞奨励賞受賞(H26)

四万十の栗再生プロジェクト

【四万十町】
＜四万十の栗再生プロジェクト推進協議会＞

取り組みの内容

- ・おちゃりカフェオープン(H26)
- ・栗生産力向上のための技術指導の強化
- ・マスコミ等への露出と外資活動

今後の方向性

- ・生産者部会の組織強化
- ・新商品の開発と販売促進



主な成果

- ・おちゃりカフェ実績
- ・売上高 33,320千円(H26) →68,756千円(H27)
- ・来店者数 10,897人(H26) →18,759人(H27)

滞在型市民農園等を活用した四万十町の移住を受け入れやすい風土づくり

【四万十町】
＜四万十町、農業支援センター四万十櫛＞

取り組みの内容

- ・施設内、町内イベント等での住民との交流促進
- ・移住相談窓口やお試し滞在施設の運営

今後の方向性

- ・施設稼働率 94.7% (H27)
- ・移住相談窓口への相談件数 134件(H25)→701件(H27)
- ・移住実績 9組18人(H24) →26組45人(H27)
- ・H24~H27累計69組127人



「1億円産業の復活」をスローガンとする津野山産原木シタケの産地化の推進

【津原町・津野町】
＜JA津野山＞

取り組みの内容

- ・共同ほだ場の整備(H23)による生産体制の強化
- ・生産者組織(徳産会)の設立と販売促進活動

今後の方向性

- ・乾燥シタケを使った料理の提案による販路拡大
- ・加工品の開発



主な成果

- ・乾燥シタケの販売量 2.2t(H22)→3.9t(H27)

津野町地産地消・外商販売戦略

【津野町】
＜ふるさとセンター、津野町＞

取り組みの内容

- ・高知市内アンテナショップのオープン(H24.4月)
- ・新茶まつりなどのイベント開催
- ・新商品の開発

今後の方向性

- ・特産品(つの茶、津野山牛)の認知度向上
- ・定例的なイベント開催



主な成果

- ・「満天の星大福」が高知県地場産業大賞産業振興計画受賞(H24)
- ・雇用の創出 40人(うち長期40人)
- ・満天の星 販売額 0円(H22)→208百万円(H27)
- ・津野町ふるさとセンター販売額 136百万円(H22)→154百万円(H27)

中土佐町地域ブランドの創出と販売促進

【中土佐町】
＜中土佐町＞

取り組みの内容

- ・「びんび」及び第2ブランド「上々」の販促活動(百貨店や各県人会等)
- ・水産加工施設の整備(H26)

今後の方向性

- ・商談会への参加等を通じた販路拡大
- ・新商品の開発



主な成果

- ・「上々」焼きたきセットの取扱業者数 2業者(H26)→11業者(H27)
- ・3越特招会、グルメ通販等での取扱 1,986千円(H26)→3,749千円(H27)

わざわざ行こう「海洋堂ホビー館四万十」を核としたミュージアムのまちづくり

【四万十町】
＜四万十町、櫛海洋堂、櫛奇想天外＞

取り組みの内容

- ・展示スペースの拡張整備(H24)
- ・県内外の小中学生に招待券配布
- ・大型観光バス乗り入れのため打井川バイパスを整備(H27)

今後の方向性

- ・ホビー館を拠点とした滞在型観光の仕組みづくり
- ・団体客誘致のための営業活動



主な成果

- ・ホビー館来館者数(累計) 307,662人(H23.7月~H28.3月)
- ・地元住民が運営する「谷小屋」「かつば茶屋」等の活動の活性化

仁淀川地域の主な取り組みと成果(H24~27)

うるめのブランド化 一本釣りうるめいわし

【土佐市】
＜企業組合宇佐もん工房＞

取り組みの内容

- ・県内外の商談会等へ出展
- ・新商品の開発
- ・ネット販売、食事処の運営
- ・「一本釣りのめ祭り」の開催

今後の方向性

- ・加工施設の規模拡大及び衛生管理の強化による販路拡大
- ・加工品開発
- ・原材料(うるめ)の確保
- ・漁業者の後継者確保



主な成果

- ・売上高 5,493千円(H22) →86,445千円(H27)
- ・雇用の創出 13人(うち長期3人、短期10人)

地域産品を活用した冷菓等の製造販売

【いの町】
＜櫛高知アイス＞

取り組みの内容

- ・製造施設の整備(H26)
- ・直営売店のリニューアル(H26)
- ・国内外での商談会等への出展
- ・ハラル認証の取得
- ・新商品の開発

今後の方向性

- ・国内外での販路拡大に向けた営業力の強化
- ・海外市場進出のための商談会等への出展
- ・直営売店2号店の出店
- ・新商品の開発

主な成果

- ・雇用の創出 6人(うち長期3人、短期3人)
- ・海外市場での売上高 5,554千円(H22)→36,915千円(H27)
- ・直営売店での売上高 3,973千円(H22)→23,662千円(H27)



直販市の機能強化(生産・出荷の拡大及び観光情報発信等)による地域の活性化

【日高村】

取り組みの内容

- ・運営会社「櫛村の駅ひだか」設立
- ・直販所「村の駅ひだか」がリニューアルオープン(H26.11月)
- ・併設の「村の案内所ひだか」による観光情報発信

今後の方向性

- ・売上、来客者、イベント等の分析に基づく商品の品揃えの充実
- ・出荷者の増、集荷体制の整備
- ・特色ある商品づくりや魅力的な加工品の開発

主な成果

- ・直販所の販売額 59,126千円(H23:旧さんさん市) →197,175千円(H27)
- ・レジ通過者数 69,687人(H23:旧さんさん市) →192,511人(H27)



屋形船を活用した拠点施設の整備による交流人口の増と地域の活性化

【日高村】

取り組みの内容

- ・櫛屋形船仁淀川を設立
- ・運航開始(H24.5月)
- ・屋形船発着場周辺にトイレ、遊歩道を整備(H26)
- ・遊覧コースのガイド本、多言語版の遊覧マップ及び観光案内看板の作成(H27)

主な成果

- ・乗船者数 1,785人(H24) →3,992人(H27)
- ・仁淀川流域の新たな観光資源として定着

今後の方向性

- ・ツアー客や外国人観光客の増加に向けた集客力の向上と情報発信
- ・観光客へのおもてなし(遊覧ガイドの育成・体験メニューの開発等)の向上
- ・地域コミュニティと協調した観光拠点施設の整備



仁淀川流域茶の生産から販売までの一貫体制の強化による販売額の向上

【いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村】
＜櫛ババ沢渡＞

取り組みの内容

- ・櫛ババ沢渡設立(H26.4月)
- ・「沢渡茶」、「番ル茶」、「俺の番茶」、「円茶」等の開発・販売
- ・食べるお茶シリーズ「茶大福」、「ゼリー・パンナコッタ」を開発・販売

今後の方向性

- ・新たな販売拠点となる「カフェ」の整備



主な成果

- ・「茶大福」がJAL国内線ファーストクラス機内食や香港の高級スイーツ店イクレミアに採用
- ・高知県地場産業大賞地場産業賞受賞(H27)
- ・雇用の創出 1名(うち長期1名)

櫛フードブランドを中心とした農山村6次産業化の推進

【仁淀川町】
＜櫛フードブランド、仁淀川町＞

取り組みの内容

- ・経営分析、経営計画づくり
- ・カット野菜等のブランド「TABLE+VEGI」を開発
- ・農工商等連携事業計画の認定を受け、野菜を加工した新商品(グイネグレットソース、生姜焼きのたれ)を開発

今後の方向性

- ・経営改善の実践と新工場整備
- ・収益率の高い新商品の開発と販売促進



主な成果

- ・雇用の創出 14人(うち長期14人)(雇業者総数 60人(H27))
- ・売上高 3.2億円(H22)→4.7億円(H27)

「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進【仁淀川地域全域】 仁淀川流域観光の推進

＜仁淀川地域観光協議会等＞

取り組みの内容

- ・流域市町村等と連携した旅行商品の企画・セールス
- ・仁淀川流域の観光情報発信
- ・広域観光推進にかかる中長期計画の策定(H26)
- ・(一社)仁淀ブルー観光協議会を設立(H27.12月)

今後の方向性

- ・観光資源の旅行商品化、継続したセールス活動
- ・「奇跡の清流仁淀川」ブランドを生かした情報発信の強化
- ・観光に携わる人材の育成
- ・安定した組織運営(自主財源の確保、旅行業の登録、日本版DMOの登録等)

主な成果

- ・協議会のセールスで実現したツアー 30本 663人(H23) →147本 3,784人(H27)



嶺北地域の主な取り組みと成果 (H24~27)

嶺大豊ゆとりファームを核として地域資源の活用により
地域産業を持続化させる取組 **【大豊町】**

碓石茶 <嶺大豊ゆとりファーム、大豊町碓石茶協同組合等>

取り組みの内容

- ・イベント出展等による販促活動
- ・県外高談会での高談

主な成果

- ・新規取引先 237社 (H24~H27累計)
- ・関連商品の総販売額 0.2億円(H22)→1.09億円(H27)

今後の方向性

- ・茶葉や加工品の販路拡大
- ・固定客の確保・拡大



土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興
【本山町、大豊町、土佐町】

土佐あかうしの生産基地 <JA土佐れいほく、れいほく未来等>

取り組みの内容

- ・畜舎整備 (H24~26)
- ・繁殖雌牛の導入
- ・繁殖活動
- ・子牛の飼養



主な成果

- ・繁殖雌牛導入数 14頭(H24導入開始)→87頭(H27) 累計88頭
- ・販売額 1.9億円(H22)→2.71億円(H27)

今後の方向性

- ・繁殖雌牛及び肥育牛の増頭
- ・繁殖から肥育までの一貫した生産管理の徹底
- ・6次産業化に向けた取り組み

米のブランド化による稲作農業の展開 **【本山町】**

土佐天空の郷

取り組みの内容

- ・ブランド米の生産増、販路拡大
- ・ブランド米を活用した加工品(米焼酎)の開発、製造販売

主な成果

- ・ブランド米の販売額 3,120万円(H22) → 3,531万円(H27)
- ・お米のコンクール金賞受賞(H27)

JA出資型法人を核とする地域活性化の取組 **【土佐町】**

農業の担い手育成 <JA土佐れいほく、れいほく未来等>

取り組みの内容

- ・大阪圏の自治体及び企業等との連携による農業の担い手の育成(インターンシップ研修)
- ・新規就業研修支援事業による研修実施



主な成果

- ・都市部からのインターンシップ研修受入 74人 (H25取り組み開始→H27の累計)・大阪圏自治体との連携強化
- ・新規就業研修支援事業による研修生 5人

今後の方向性

- ・インターンシップ研修終了後の就業支援の展開

大型製材工場の設置による地域材の利用の促進

高知おおとよ製材 **【大豊町】**

取り組みの内容

- ・工場の稼働(H25)
- ・本格稼働に向けた体制の強化及び増産

主な成果

- ・雇用の創出 47人 (うち長期 47人)

今後の方向性

- ・地域内での原木供給体制の確立



高知市地域の主な取り組みと成果 (H24~27)

県産竹材を用いた新規分野への製品展開

自動車用竹ハンドル <楠コスモ工房>

取り組みの内容

- ・竹製自動車ハンドルの素材の製造開始
- ・竹シート、竹ブラシ等の製造開始
- ・新たな分野への販路開拓

主な成果

- ・須崎地区森林組合等との連携による竹材確保の仕組みの構築
- ・雇用の創出 16人 (うち長期16人)

今後の方向性

- ・竹産業の集積化に向けた県内全域からの竹材供給体制の確立、新製品の開発及び販売促進



「まるごと有機プロジェクト」による中山間地域の振興

まるごと有機プロジェクト <楠産地とさやま開発公社>

取り組みの内容

- ・有機栽培のショウガやユズを使った加工商品の製造・販売
- ・新たな加工品(菓子類)の開発
- ・有機野菜の生産・販売
- ・四方竹の生産及び加工・販売
- ・土づくりセンターでの有機堆肥の生産・販売

今後の方向性

- ・新たな加工施設の整備
- ・さらなる販路の開拓及び拡大

主な成果

- ・販売額 84,000千円(H22) →137,000千円(H27)



生乳加工品の製造・販売による新しい酪農経営モデルの創出

岡崎牧場 <高知市酪農農業協同組合>

取り組みの内容

- ・安心・安全な生乳加工品の製造・販売
- ・観光地や教育の場として牧場を活用
- ・新商品の開発

今後の方向性

- ・新規顧客の開拓とリピーターの確保
- ・顧客ニーズに合った商品開発

主な成果

- ・酪農教育ファームの受入増加 353人(H22)→1,214人(H27)
- ・店舗の販売額 8,173千円(H22)→13,176千円(H27)



春野地区の農産物(トマト等)の付加価値向上
地元の農産物を使った加工品 <楠スタジオ・オカムラ等>

取り組みの内容

- ・地元農家と連携し、高品質な飲料・ソース等加工食品を製造
- ・首都圏の百貨店・高質系スーパーでの販売
- ・ターゲットを絞ったブランディングと販路の確保

今後の方向性

- ・量的にまとまりのある新たな販路の開拓
- ・独自性の高い新商品の開発
- ・OEM生産の拡大

主な成果

- ・普及価格帯商品やOEM受注による売上の拡大
- ・販売額 0円(H22)→45,110千円(H26)



「食」の提供による地域農産物の消費拡大

JA女性部による総菜づくり <JA高知市、JA高知市女性部>

取り組みの内容

- ・総菜等の加工施設の整備(H25)
- ・産振アドバイザーの活用による直販店舗の運営改善等

今後の方向性

- ・メニューの拡大などによる直販所の運営強化
- ・さらなる雇用の拡大

主な成果

- ・販売額 1,500万円(H22)→2,513万円(H27)
- ・雇用の創出 6人 (うち長期6人)



嶺北地域の連携による移住促進の取組

移住・定住人口の拡大 **【嶺北地域全域】**

取り組みの内容

- ・れいほく田舎暮らしネットワークと4町村が連携した移住促進の取り組みを展開
- ・移住相談・空き家調査の実施
- ・移住体験ツアーの実施

今後の方向性

- ・事務局体制の強化
- ・移住希望者のニーズに沿った情報発信

主な成果

- ・移住相談件数 258件(H24)→339件(H27) (H24~H27累計1,164件)
- ・移住実績 55人(H24)→117人(H27) (H24~H27累計331人)



れいほくブランドの園芸産地の維持

れいほく八菜・八花 **【嶺北地域全域】**

取り組みの内容

- ・「れいほく八菜」担い手育成に向けた研修会の充実
- ・「れいほく八花」ノブ由来の新品種の生産技術確立
- ・両よけレンタルハウスの設置
- ・県内外の市場への販売促進活動
- ・ノブ由来新品種の登録申請(3品種)

今後の方向性

- ・地域農業の核となる担い手の育成
- ・れいほくブランドの確立

主な成果

- ・新規就農者数 16人 (H24~H27累計)



県民性を活かした外国人観光客受入態勢の充実

外国人観光客への高知流おもてなし <高知おせっかい協会>

取り組みの内容

- ・中心商店街等の店舗におけるメニュー等の多言語化の推進
- ・「外国人観光客に対する接客講座」の開催
- ・大型クルーズ客船寄港時の観光案内

今後の方向性

- ・各店舗における外国人観光客に対する接客レベルの向上
- ・メニューの多言語化店舗数の拡大
- ・オセッカイ認定者数の拡大

主な成果

- ・おせっかい協会によるメニュー等の多言語化店舗数 0店舗(H26)→35店舗(H27)
- ・オセッカイ認定者数 0人(H26)→109人(H27)



近隣地域等との連携による滞在型・体験型観光の推進

体験型旅行商品 (とさ恋ツアー) <楠城西館>

取り組みの内容

- ・第2種旅行業免許を活用した新商品の開発
- ・ガイドブックの発行(多言語化)
- ・県下全域での旅行商品づくり

今後の方向性

- ・さらなる旅行商品づくりと情報発信

主な成果

- ・新たな旅行商品の造成 32コース(H23)→56コース(H27)
- ・利用客数 1,118人(H22) →3,300人(H27)



物部川地域の主な取り組みと成果 (H24~27)

直販所「あけぼの市」の機能強化による農家の所得向上及び交流人口の拡大 【南国市】

「なりの市」「なのカフェ」

<JA長岡>

取り組みの内容

- 直販所「あけぼの市」を移転した「なの市」と新設の飲食店「なのカフェ」の開設(H26)
- 近隣観光施設と連携した集客イベント「あけぼの街道ひまわりフェスタ」の開催

今後の方向性

- 利益率が高く客層にあった新商品、新メニューの開発
- 経費削減等による経営面の強化

主な成果

- 直販所等の販売額 33,000千円(H22) → 163,013千円(H27)
- 直販所等における雇用の創出 22人(うち長期7人、短期15人)



「ごめんケンカシャモ」のブランド化の取組 【南国市】

ごめんケンカシャモ

<企業組合ごめんシャモ研究会等>

取り組みの内容


- 卵閉施設の整備(H25)
- 「シャモ鍋セット」、「シャモスキヤキセット」の開発・販売
- 「H25 土佐の食1グランプリ」で「シャモスキヤキ」が優勝

今後の方向性

- 高校農業高校との連携等による生産体制の強化
- 新商品の開発、商談会出席等による販路開拓

主な成果

- 南国市内シャモ提供店舗数 15店舗(H23) → 19店舗(H27)
- 売上高 8,210千円(H23) → 39,086千円(H27)



地産地消・食育の推進 【南国市】

地産地消

<農業生産法人(株)南国スタイル、農家レストランまほろば畑、(株)ナイフアンドフォークカンパニー等>

取り組みの内容


- 学校給食、業務筋への供給体制の整備
- 農家レストラン「まほろば畑」の運営
- 地産地消型レストランの開設(H27.10月)

今後の方向性

- 学校給食・業務筋への地域食材の供給拡大
- 農家レストラン「まほろば畑」の運営体制の強化

主な成果

- 学校給食への地元野菜の供給金額(割合) 3,080千円(10.71%) (H22) → 8,013千円(26.35%) (H27)
- 雇用の創出 43人(うち長期28人、短期15人)



香美市ブランドの確立・特産品づくり 【香美市】

ユズ製品、シカニク製品

<香美市観光協会・食品加工グループ>

取り組みの内容

- ユズ皮を使った新商品の開発(3アイテム)、販売(H25)
- 鹿肉メニューや特産品の販売・PRに向けた、べふ、峡温泉スプリングフェスタ(4月29日 シカニクの日)の開催

今後の方向性

- 「奥ものべブランド」の確立
- 食品加工グループの後継者の育成

主な成果

- 開発商品売上高 4,808千円(H22) → 14,216千円(H27)



加工品販売による夜須地域の活性化 【香南市】

夜須のトレフルッタ

<協同組合やすらぎ市>

取り組みの内容

- 加工施設の整備(H25)
- ゴロゴロモンパンなど地域の特産品を使った加工品の開発及び販売

今後の方向性

- 摘果メロンを使った「おばちゃん漬け」などの新商品の開発

主な成果

- 加工品売上高 70,000千円(H22) → 95,590千円(H27)
- 雇用の創出 5人(うち長期5人)



民有林における素材の増産 【物部川地域全域】

森の工場

<香美森林組合・物部森林組合等>

取り組みの内容

- 集約化団地の拡大
- 素材生産量の増大

今後の方向性

- 森の工場の拡大
- 素材の増産に向けた基盤整備

主な成果

- 森の工場整備済面積 9,400ha(H22) → 19,223ha(H27)
- 民有林からの素材生産量 26,053m³(H22) → 40,167m³(H27)



体験観光等の旅行商品化と販売の推進・地域の観光情報の発信 【香南市】

海から山から体験観光


<香南市観光協会等>

取り組みの内容

- 観光協会の一般社団法人化、旅行業第3種登録による旅行商品の造成・販売(長谷寺坐禅ツアー、土佐塩の道トレイルランニングレースなどの開催)
- サンライズ・サンセットシーカヤックモニターツアーの開催

今後の方向性

- 地域素材を使った旅行企画の開発と多様化



主な成果

- 主催旅行の開催 9コース295名(H24) → 17コース590名(H27)

今後の方向性

- 地域素材を使った旅行企画の開発と多様化

安芸地域の主な取り組みと成果 (H24~27)

ユズを中心とした中山間振興 【室戸市、安芸市、安田町、北川村、馬路村】

ユズ

<JA土佐あき、JA馬路村>

取り組みの内容

- 青果の生産拡大と果実品質向上のための新植・改植の推進
- 加工品を含むユズ果汁等の施設整備(H24)
- 国内外への積極的な販路の開拓(H24~)
- 全搾汁工場で県産HACCPを取得(JA土佐あき)(H26)
- アルミ缶対応ドリンク充填ラインの整備(H26)による飲料商品の改良(JA馬路村)

主な成果

- JA土佐あき 青果出荷受入量 297t(H22) → 337t(H27)
- フランス等ヨーロッパ諸国に4年連続で約3t以上の青果を輸出 <JA馬路村>
- 加工品販売額 化粧品 1,700万円(H21) → 1億7,000万円(H27)
- ポン酢他ゆず加工品 20億円(H21) → 27.7億円(H27)

今後の方向性

- 安定生産に向けた新植、改植の推進
- ユズ果汁等の安定供給と積極的な販路開拓



土佐備長炭の生産・出荷・販売体制の強化 【東洋町、室戸市】

土佐備長炭

<土佐備長炭生産組合、室戸市木炭振興会>

取り組みの内容

- 共同窯の整備 4基増設(H25)
- 備長炭生産者の育成
- 室戸市木炭振興計画の策定(H27)

今後の方向性

- 共同利用窯の増設
- 量産体制の強化
- 人材の育成

主な成果

- 生産者の増加 4人
- 販売額 土佐備長炭生産組合 1.43億円(H22) → 1.93億円(H26)
- 室戸市木炭振興会 6,400万円(H22) → 12,936万円(H26)



加工体制の強化等によるシラスの魚佃等の向上 【安芸市】

シラス

<御安芸水産、安芸漁協等>

取り組みの内容

- 最新式の設備を導入した加工施設の整備(H24)
- アドバイザー活用による商品開発
- シラスの飲食施設のオープン(H25)

主な成果

- 水揚げ金額 189,231千円(H23) → 213,019千円(H27)
- 加工施設の販売額 0円(H23) → 122,503千円(H27)
- 雇用の創出 16人(うち長期16人)

今後の方向性

- 加工処理能力の向上に対応できる漁業生産体制の構築
- 安芸漁港の活性化
- 製造体制の強化、衛生管理の向上及び販路拡大



海の駅を拠点とした地域振興 【東洋町】

「海の駅」東洋町

<東洋町>

取り組みの内容

- 海の駅のオープン(H26.1月)
- フェイスブックによる情報発信
- 地域特産品を活用した飲食メニューの提供

今後の方向性

- 運営体制の強化
- 地域特産品を活用した加工品の確保
- 地域の観光情報の発信

主な成果

- 来場者数 34,280人(H26.1月~3月) → 174,122人(H27)
- 雇用の創出 11人(うち長期8人、短期3人)
- 販売額 31,115千円(H26.1月~3月) → 161,151千円(H27)



安芸地域の観光振興の推進~東部地域博覧会の開催~ 【安芸地域全域】

安芸地域の広域観光の推進(東部博)

<安芸広域市町村圏事務組合、高知県東部地域博覧会推進協議会等>

取り組みの内容


- 高知県東部地域博覧会(高知家・まるごと東部博)開催(H27)
- 東部博開催に伴う新たなイベントや体験プログラムの造成及び観光拠点等の整備・磨き上げ
- 観光ガイド等の人材育成
- 広報及びセールス活動の実施
- 教育旅行誘致活動の実施(H26~)及び受入民泊世帯の拡大
- 市町村や分野を超えた広域での連携が進んだことによる広域観光組織の設立(H27)

主な成果

- 東部博開催による集客増(宿泊者数を含む) 2,313,000人(H23~H25平均) → 2,540,050人(H27)
- 東部博開催による観光消費額(推計) 750,852千円
- 新たな体験プログラムの造成 15件

今後の方向性

- 県内外への情報発信等による入込客数の確保
- 体験プログラム等の磨き上げ
- マーケティングに基づく戦略づくり、域内の連携強化・地域住民の巻き込み、人材育成



世界ジオパーク認証を活かした観光の振興 【室戸市】

室戸ジオパーク

<室戸市、室戸ジオパーク推進協議会等>

取り組みの内容


- 日本ジオパーク全国大会(室戸大会)の開催(H24)
- 室戸世界ジオパークセンターオープン(H27)
- 世界ジオパーク再認定(H27)
- ジオツアーのコース造成
- ジオガイドの養成

主な成果

- ジオガイド登録者数 20人(H22) → 53人(H27)
- ジオパーク関係施設来訪者 53,473人(H22) → 103,065人(H27)

今後の方向性

- 拠点施設の円滑な運営と機能強化
- ガイド養成、ジオツアー等の受入態勢強化
- ジオサイトの整備



キラメッセ室戸「楽市」の機能強化 【室戸市】

キラメッセ室戸「楽市」

<室戸市>

取り組みの内容

- 加工施設の整備(H27.8月)
- 新たな加工品の開発
- 県外の店舗・アンテナショップへ野菜等を出荷

主な成果

- 来場者数 244,968人(H23) → 246,958人(H27)
- 販売額 256,649千円(H23) → 344,094千円(H27)

今後の方向性

- 農業の6次産業化の推進
- 販路拡大と集荷体制の整備



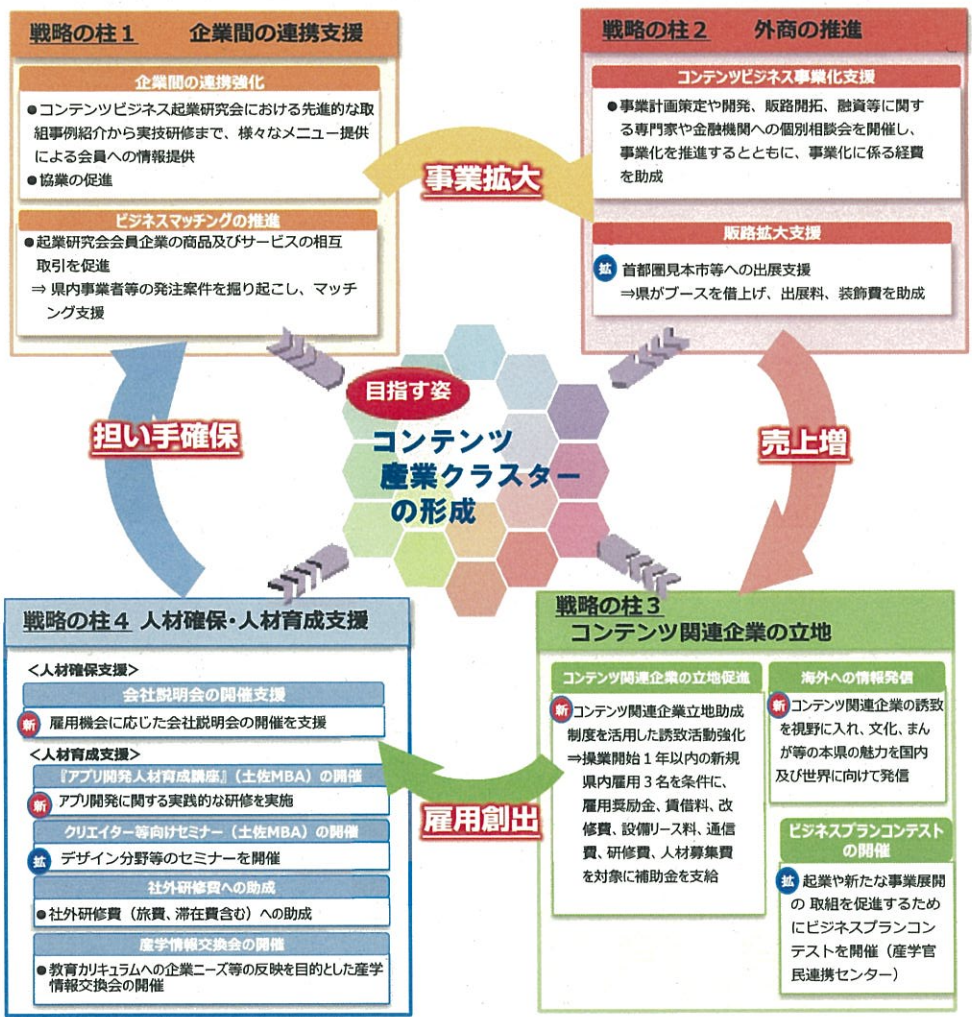
13 参考資料

商工業分野（コンテンツ産業）の展開イメージ

ねらい コンテンツ関連企業に対するトータルな支援で好循環を生み出すことにより、コンテンツ産業クラスターを形成し、若者の雇用創出及び定着を図る。

新規雇用者数（H27以降の累計値）
 現状（H27）：71人 ⇒ 4年後（H31）：161人 ⇒ 6年後（H33）：260人 ⇒ 10年後（H37）：566人

分野を代表する数値目標



全体を下支え

高知県コンテンツビジネス起業研究会（高知県・コンテンツ専門家・県内金融機関で運営）

メイド・イン高知の防災関連産業のさらなる振興 ～防災関連製品の「地産地消」「地産外商」の取組～

防災関連製品の認定

◆ 学識経験者・行政関係者・防災用品メーカー等が品質や安全性などの観点で審査したうえで「高知県防災関連登録製品」として認定
 （認定製品数）H24年度 42製品 → H25年度 66製品
 → H26年度 85製品 → H27年度 106製品

「高知県防災関連登録製品」の売上高

H24年度 約0.6億円 → H25年度 約10.7億円 → H26年度 約15.4億円（※）
 ※関連工事を含めると75億円



さらなる振興により防災関連産業を産業群へ！

海外展開の促進<貿易(食品・機械)・国際観光>

4年後(H31)の目標

□食料品輸出：9億円

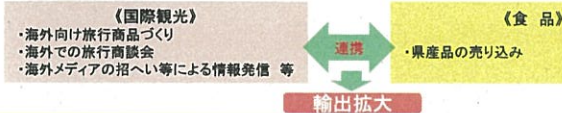
□ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による輸出額：10億円

□外国人観光誘客：14.8万人泊(延べ宿泊数)

官民連携により
目標達成を目指す!

【バージョンアップのポイント】

- 輸出をけん引する柱となる品目の拡大**
 - 「日本酒」と「水産物」の輸出振興の本格化
 - 「防災関連製品」を中心としたセミナー商談会の拡充
- 支援体制の強化**
 - 消費地から求められる衛生基準に対応するためのHACCP手法の導入支援(HACCPアドバイザー、生産管理コーディネーターによる個別支援)
 - 輸出支援アドバイザー(水産系)を新たに設置
 - 海外旅行博等への出展をはじめとした、情報発信の強化
- 政策連携の徹底**



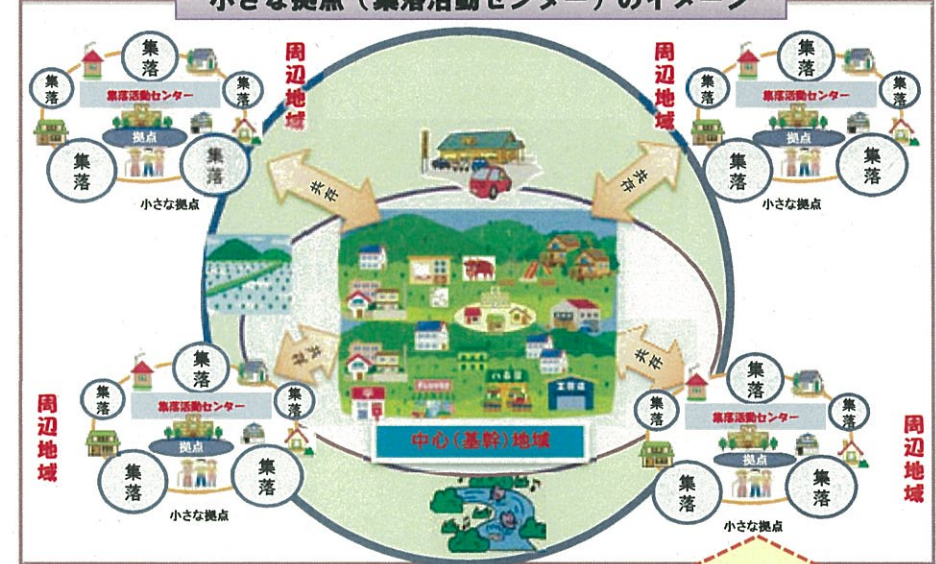
中山間地域の維持・再生に向けて『小さな拠点』の整備の促進

「集落活動センター」とは、地域住民が主体となって、旧小学校や集会所等を拠点に、地域外の人材等を活用しながら、近隣の集落との連携を図り、生活、福祉、産業、防災などの活動について、それぞれの地域の課題やニーズに応じて総合的に地域ぐるみで取り組む仕組み

22市町村30箇所で開催(H28.4月現在)

最終的に130カ所程度の開設を目指す

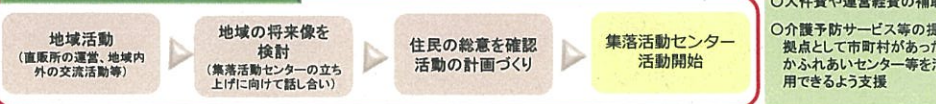
小さな拠点(集落活動センター)のイメージ



- ### 集落活動センターへの支援
- 資金面の支援
 - 取り組みに必要な経費(ハード・ソフト)
 - 活動従事者の人件費等
 - 経済活動の新たな展開や事業の拡大に必要な経費
 - アドバイザーの派遣
 - センターの立ち上げや運営等への助言
 - 研修会等の開催
 - センターの設置予定地域の住民等への研修会や交流会の実施
 - 支援チームによる支援
 - 市町村別に支援チームを編成し、全庁を挙げた支援を展開
 - 情報提供による支援
 - 集落活動センターの取り組みや特産品をPR



集落活動センターの立ち上げに向けたステップ



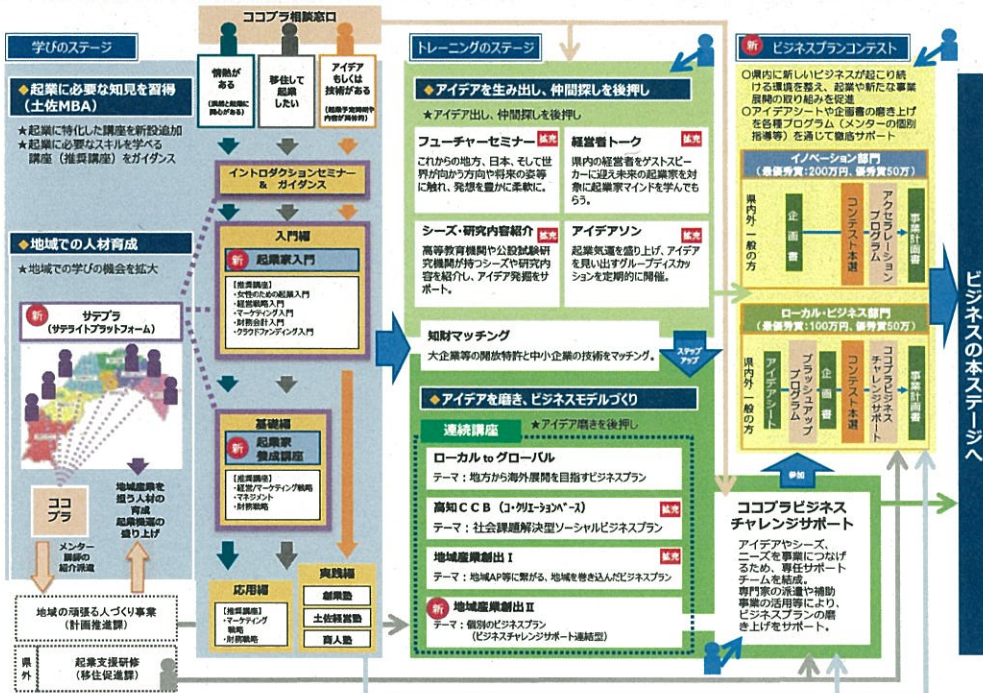
- ### あつたかふれあいセンターへの支援
- 人件費や運営経費の補助
 - 介護予防サービス等の提供拠点として市町村があつたかふれあいセンター等を活用できるような支援

高知県産学官民連携センター（愛称：ココプラ）の取り組み

3つの拠点機能を最大限に生かして、産学官民がつながり、コミュニケーションを深めながら、
知の創造、産業や地域のイノベーションにつなげていく

<p>知の拠点</p> <p>高等教育機関とつながる“知”の拠点</p> <p>I 県内の高等教育機関につながる相談窓口の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内高等教育機関のコーディネータの配置 産学官民連携のプラットフォームとして、関係機関をつなぐ役割 新たな事業化に踏み出すための初めのステップを支援 <p>ポインティング</p> <p>県と大学等の担当者等が日常的に顔を合わせて情報共有や議論を深め、産業の活性化や、起業などの取り組みを支援する</p>	<p>交流の拠点</p> <p>産学官民がつながる“交流”の拠点</p> <p>II 産学官民の交流機会の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学等のシーズ・研究内容等を知り交流できる場を創設 講演やワークショップ等を開催し、課題解決のきっかけやアイデアの創出等を推進 <p>ポインティング</p> <p>課題解決・ビジネスチャンスにつなげる</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学等のシーズ・研究内容紹介（産学官民連携の交流機会を積極的につくり出す） 	<p>人材育成の拠点</p> <p>産業振興等につながる“人材育成”の拠点</p> <p>III 人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）を実施 大学等が実施する社会人教育等を一元的に情報発信 <p>ポインティング</p> <p>受講生のフォローアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> 受講生の学びのステップアップを促進 事業活動の次なるステージへの支援 H28は起業支援策を強化（下記参照）
---	---	--

土佐MBAをベースとした起業化プロセス



土佐まるごとビジネスアカデミー

事業主の方、起業をお考えの方、お勤めされている方、第一次産業に従事されている方など、産業に関わる全ての方が、それぞれのニーズやレベルに合わせてレベルアップされることを目指して、ビジネス研修を実施しています。

特徴① 社会人大学院の経営学修士（MBA）コースを参考にカリキュラムを構成

・ビジネスに必要な理論をもとに、中小企業の課題や地域産品の活用などをテーマに盛り込むなど、高知県バージョンの講義内容にアレンジ。座学による知識の取得だけでなく、個別指導や実践を通じて力をつけることができます

特徴② 教育やビジネスの第一線で活躍中の講師陣

・高知県内の大学教授やコンサルタント、NPOや企業の代表者など産学官民の連携による選りすぐりの講師陣を中心に、県外からも各分野で活躍する講師を招聘。

特徴③ 社会人も学びやすい柔軟なカリキュラム

・ご自分のニーズやレベルに合わせて1科目から受講可能。平日昼間だけでなく、休日・夜間も開講、さらにインターネットを使った自宅での受講も可能（一部講義を除く）

特徴④ 充実したフォローアップ体制

・土佐MBA相談員が、受講相談（随時）によるカリキュラム組み立てのお手伝いや、学びを実践につなげるための支援施策・機関への橋渡しも実施

H27：36科目 → H28：42科目
(受講者数：延べ1,718人)

カリキュラム

1科目からニーズに合わせてオーダーメイド受講できる講座

イントロダクションセミナー	ビジネススキルアップの向上を目指す方、ビジネスに関心のある方
入門編 (全11科目)	新しく事業に携わる方 ビジネスに興味があり、入門的な知識を身につけたい方
基礎編 (7コース13科目)	すでに事業に取り組んでいる方 ビジネスを基礎からきちんと勉強したい方
応用編 (2科目)	経営者または各部門の責任者、自社のマーケティング及び財務を向上させるスキルを学びたい方

実践的に学ぶ講座

実践編	経営者または各部門の責任者 研修に時間を割くことができ、集中的・多角的・実践的に学ぶ意欲のある方
NEW! エグゼクティブコース	県内企業の次期経営層、経営幹部の方

専門知識・技術を身につける講座

専門知識・技術編	<ul style="list-style-type: none"> 土佐フードビジネスクリエーター（FBC） 生産管理高度化研修 食品表示研修 イラストビジネス基礎 アプリ開発人材育成講座（基礎・応用） 農業経営塾（法人化セミナー） 農業法人研修会
	専門分野の知識や技術を身につけたい方

お問い合わせはこちら！

◇ 土佐まるごとビジネスアカデミー
ホームページ
(<http://www.abi.co.jp/information/tosamba.html>)

土佐MBA 検索

※詳細なカリキュラムのほか、これまでに受講された方の声などを掲載しています。

◇ 高知県産学官民連携センター「ココプラ」
☎：088-821-7111
高知市永国寺町6-28
永国寺キャンパス地域連携棟1階



愛称は **ココプラ** Kochi Regional Collaboration Platform

ココはイノベーションを生み出すプラットフォーム
『ココにプラって来て下さい!!!』

ものづくり地産地消・外商 センターによる一貫サポート

H28 充実のポイント

ポイント1

- 企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」の策定・磨き上げをサポート
- 民間シンクタンクをメンバーとする事業戦略支援会議を設置し、個別企業の方向性や具体的なアドバイス内容を決定するとともに進捗管理を実施
- 事業戦略支援チームが各企業への個別サポートを実施 → 生産技術コーディネーターを新たに設置

ポイント2

- ものづくり地産地消・外商センターの東京営業本部を設置し、外商サポートをさらに強化
 <県外コーディネーター：8名>
 ・東京営業本部（2名⇒5名）
 ・大阪事務所（2名）、名古屋事務所（1名）

ポイント1

新「事業化プラン（製品企画書）」の取り組みをさらに進め、企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略」を磨き上げ

経営ビジョン

企業全体の目標（販路拡大、コスト削減額、設備投資等）の実現に向けた中長期の工程表

5年後
10年後の
会社の
目指す姿

＜事業戦略イメージ例＞
【5年後の売上目標 ●億円】

経営・財務	企画・マーケティング	研究開発・設計	製造	販売	サービス
個別課題 対応策	個別課題 対応策	個別課題 対応策	個別課題 対応策	個別課題 対応策	個別課題 対応策

新 事業戦略支援会議
 個別企業の方向性、支援チームの編成や具体的なアドバイス内容を決定するとともに進捗管理を実施

○産業振興センター（理事長・センター長・統括等）、**新** 民間シンクタンク
 ○アドバイザー（事業承継・人材確保センター・コプラ・金融機関・専門家等）

指示/助言

新 事業戦略支援チームによる個別サポート 充実した施策を活用し、重点的にサポート

チームA

専任担当

- 技術統括
- 生産技術CO
- コプラ

チームB

専任担当

- シンクタンク
- メインバンク
- 公設試験研究機関

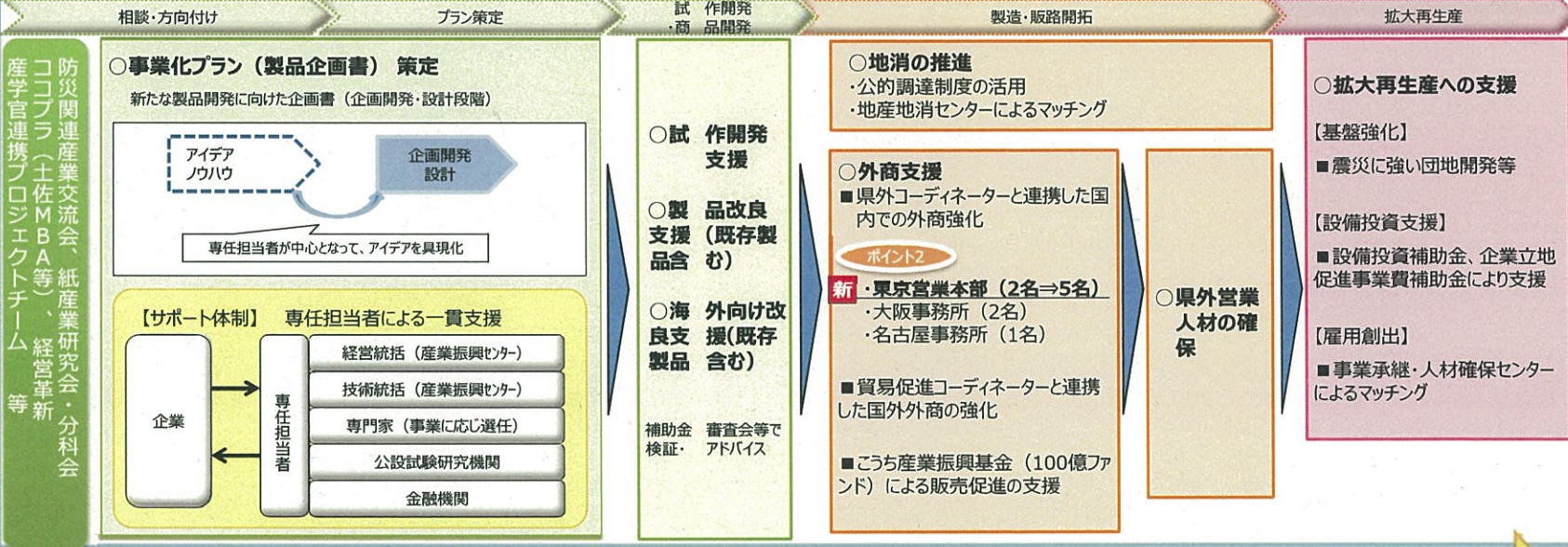
チームC

専任担当

- 専門家派遣
- 生産技術CO
- 外商CO

総合相談窓口（ワンストップ対応）

ものづくり地産地消・外商センター（44人体制）



- 各企業毎の専任担当者が事業展開を一貫してサポート（22人）
- 技術・経営統括と外部専門家が全国に通じる製品・会社づくりをサポート
- 新** 事業戦略の策定・磨き上げを個別支援チームがサポート **ポイント1**
- 新** 生産技術コーディネーターが、生産効率化についてアドバイス
- 県外コーディネーターが外商をサポート（東京・名古屋・大阪 計8名） **ポイント2**
- 貿易促進コーディネーター（2名）を中心に、製品・技術の海外展開をサポート

関連団体との連携をより一層密にした情報発信、サポートを強化
 （市町村、金融機関、工業会、製紙工業会、中小企業団体中央会、商工会議所連合会、商工会連合会、経営者協会、大学・高専、産学官民連携センター、事業承継・人材確保センター等）

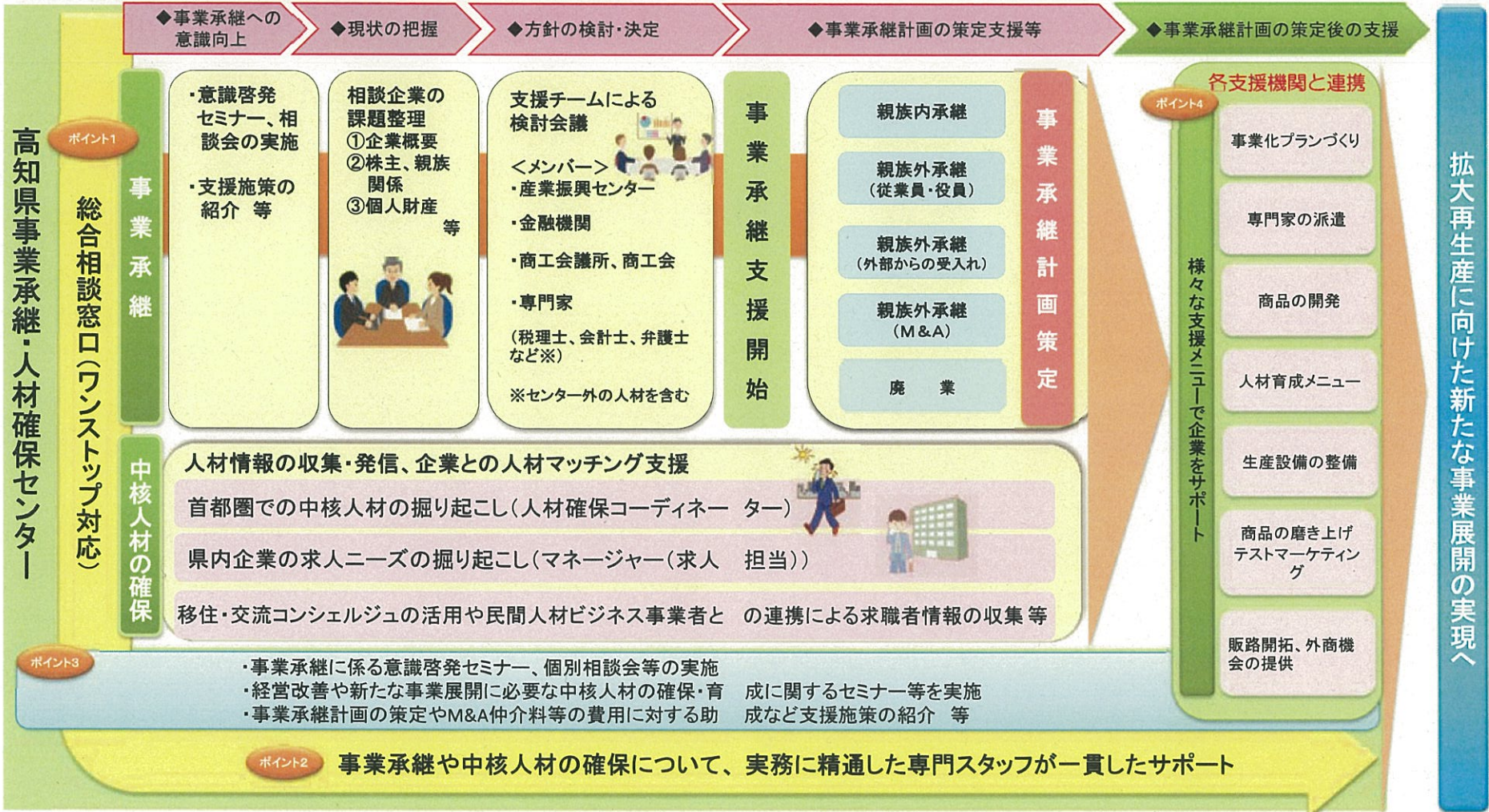
高知県事業承継・人材確保センターによる一貫サポート

【現状等】・経営者の高齢化が進む中、高知県の後継者内定率は、50%に満たない状況。
 ・近年、高知県の中小企業の倒産件数は減少傾向にあるが、休・廃業件数は増加傾向。
 (平成25、26年度の休廃業等の件数は200件を超えている状況)出典：H25・26 帝國データバンク調査
 ・中小企業は、必要な人材を確保する体制が弱く、新たな事業展開に苦慮。
【課題】・優良な雇用の場の喪失と本県産業基盤の脆弱化を防ぐための、事業承継対策。
 ・人口が減少(人材不足)する中、企業が拡大再生産をするための、人材確保のしくみづくり。

取組のポイント

- ポイント1 後継者や事業拡大のための中核人材の確保に係る相談にワンストップで対応
- ポイント2 円滑な事業承継や中核人材の確保を実務に精通したスタッフが一貫サポート
- ポイント3 事業承継の課題解決や中核人材の確保に必要な施策等の情報を県内各地に出向き提供
- ポイント4 新たな事業展開を各支援機関と連携してサポート

H27.4月に「事業承継・人材確保センター」を開設



14 支援策一覧

あなたのステップに応じたいろんな支援策があります！



これから取り組みを始めた方・ビジネスのスキルアップを図りたい方

全般
学びの場
ビジネスの

?

★「土佐まるごとビジネスアカデミー」に参加してみませんか？
産業に関わる方すべての方が、ビジネスの基礎知識から、応用・実践力に至るまで、受講者のニーズやレベルに応じて修得していただけるカリキュラムとなっています。
⇒「土佐まるごとビジネスアカデミー」についてはp.74を参照してください。
さらに詳細な内容は、HP (<http://www.abi.co.jp/information/tosamba.html>) をご覧いただくか、高知県産学官民連携センター(ココプラ) (☎:088-821-7111) までお問い合わせ下さい。

ビジネスのアイデアはあるけど、どうすればいいかわからない。
スキルアップして、新たな事業展開に役立てたい。

販売先を広げたい方・県内での「ものづくり」に参画したい方

食品
機械

県内で売り出したい。

★高知市内のアンテナショップ「てんこす」に出品してみませんか？
⇒経営支援課 (☎088-823-9679)
★県内量販店でテストマーケティングをしてみませんか？
⇒地産地消・外商課 (☎088-823-9753)

県外で売り出したい。

★見本市・商談会へ出展してみませんか？
●機械系ものづくり
◆見本市、展示会の紹介や製品情報のPR、販路開拓のきっかけづくりなど、機械系ものづくり企業の外商活動をお手伝いします。
また、東京営業本部を新設し、首都圏における新たな商談先の開拓などの支援を強化しました。まずは、ご相談ください。
⇒ものづくり地産地消・外商センター (☎088-845-9770) **拡充**
●食品加工品⇒地産地消・外商課 (☎088-823-9770)
◆高知県地産外商社では、業務筋への仲介あっせんや、県外での商品販売の機会提供、市場ニーズを踏まえた商品の磨き上げ支援など、県内事業者のみならずの外商活動をサポートしています。何でもご相談ください。
⇒(一財)高知県地産外商社 高知事務所 (☎088-855-4330)

●有機栽培などのこだわりの青果物⇒産地・流通支援課 (☎088-821-4806)
★販路開拓支援事業費助成金
県外・海外の展示会への出展経費や展示のために必要な模型等の作成に要する費用を助成します。
⇒(公財)高知県産業振興センター産業連携推進部振興課 (☎:088-845-6600)

海外で売り出したい。

★海外輸出入についてコーディネーターに相談してみませんか？
⇒(公社)高知県貿易協会 (☎088-821-0033)
★販路開拓支援事業費助成金【再掲】※海外への外商活動も支援対象
⇒(公財)高知県産業振興センター産業連携推進部振興課 (☎:088-845-6600)

食品

県外でも適用する商品にしたい。

★首都圏のアンテナショップ「まるごと高知」を活用してテストマーケティングをしてみませんか？ ⇒(一財)高知県地産外商社 高知事務所 (☎088-855-4330)
★市場対応商品開発等事業費補助金
食品ビジネスまるごと応援事業において、専門家等と面談し、その助言に基づいて具体的な商品の開発・改良・生産管理高度化等に必要経費に対して補助します。
⇒地産地消・外商課 (☎:088-823-9770)

機械を使って試作品を作りたい。

★食品加工機械を使って、新しい加工品を作ってみませんか？
「食品加工研究機」などの機械を使って加工品の開発や加工、品質管理の実践的な実習ができます。
⇒工業技術センター (☎088-846-1111)

より安全・安心な商品を消費者に届けたい。

★正しい食品表示ができていますか？
取引先を広げるために、生産管理の高度化の必要はありませんか？
適切な食品表示、地産外商に向けた生産管理の高度化や新たな加工品づくりに取り組まれる事業者の皆さんにアドバイスをします。
⇒地産地消・外商課 (☎088-823-9704)

ものづくり全般
機械系

製造機械がほしい。外先を教えてほしい。
機械や設備を開発したい。

★どこに問い合わせれば？ まずはご相談ください！
⇒ものづくり地産地消・外商センター (☎088-845-7110)

★ものづくり産業強化事業費補助金
県内外に需要のある機械や設備を県内企業が開発していく取り組みを推進するため、試作機の企画・開発、製品改良に要する経費を助成します。 ※海外向けの製品改良も補助対象
⇒工業振興課 (☎:088-823-9724)

ものづくり地産地消・外商センター

「ものづくり」のワンストップ総合相談窓口

〒781-5101 高知市布師田3992-2
公益財団法人高知県産業振興センター内
☎:088-845-7110
ファックス:088-846-2556
E-mail:mono@joho-kochi.or.jp

「ものづくり」をアイデア段階から販路拡大まで一貫してサポートします。
さらに、経営ビジョンの実現に向けた事業戦略づくり・磨き上げやその実行をお手伝いします。是非、ご相談ください！

拡充

防災関連産業

温めてきた商品アイデアやプランを事業化したい。
新しい商品を開発したい。
県内外に販路を広げたい。

★防災関連産業交流会に参加してみませんか？
情報交換による企業と市町村とのマッチング、防災関連製品・技術のPR等を行います。
★ものづくり産業強化事業費補助金【再掲】
防災関連の商品や技術の企画設計・開発、改良に要する経費を助成します。
★防災関連製品認定制度
防災関連製品・技術について、品質や安全性等の観点で審査を行った上で、高知県防災関連産業交流会が認定します。
★防災関連の見本市に出展してみませんか？
⇒いずれも工業振興課 (☎:088-823-9724)

地域の産業振興に参画したい方

地域アクションプラン

専門家のアドバイスを受けてみたい。
商品の試作をしたい。本格的に展開する前に小規模に行いたい。
本格的な事業展開をしたい。

★産業振興アドバイザー制度
産業振興計画に基づく地域アクションプランの実現に向けて、専門家を派遣し、組織づくりや、商品企画、生産、流通、販売に至るまでの指導、助言等を行います。
★産業振興推進総合支援事業費補助金(ステップアップ事業)
地域アクションプランの位置づけを目指そうとする、地域の思いやアイデアを具体化するための初期段階の取り組み(市場調査や試作品づくり等のソフト事業を中心)について、一定の要件を満たす場合は、現段階で位置づけがなくても助成します。
★産業振興推進総合支援事業費補助金(一般事業・特別承認事業)
産業振興計画に位置付けられた事業等を対象に、生産段階から販売段階までの取り組みを総合的に支援するため、次の取り組みに要する経費を助成します。
○市場調査 ○商品・技術開発 ○販路開拓・販売促進 ○施設・設備等整備 など
⇒いずれも計画推進課 (☎:088-823-9333)

6次産業化・農商工連携

農漁村の地域資源を活用したい。
6次産業化に取り組みたい。
農業者と商工業者とが連携してビジネスを広げたい。

★6次産業化や直販所の総合相談窓口、総合化事業計画策定・認定へのサポート
農林漁業者が、農林水産物の生産や加工または販売を一体的に行うために、たとえば新商品の開発・加工や販売拡大・輸出といった事業計画の策定をサポートします。
※総合化事業計画が国の認定を受けると、事業の実施に対して様々な支援を受けられます。
⇒高知6次産業化サポートセンター (☎:090-5712-2040)
★こうち農商工連携基金事業
県内の農林漁業者等と中小企業者等が連携して行う新商品やサービス等の開発・販路開拓、人材育成等の取り組みに要する経費を助成します。
⇒(公財)高知県産業振興センター産業連携推進部産業連携課 (☎:088-845-6600)

地域産業クラスター

地域産業クラスターに参加したい。

★地域産業クラスターはどんな取り組み？ 参画したい方は、ご相談ください。 **新規**
第3期の産業振興計画では、第一次産業や観光等、地域に根差した産業を核としたクラスターを地域地域に生み出していく取り組みを進めています。(p.19、20参照)
この取り組みは、一次産品の生産者や加工事業者の他、地域の事業者や観光事業者の方々に、参画いただくことにより、より大きな経済効果をもたらすことが期待されます。
お住まいの地域でチャレンジしてみようというご希望がございましたら、お気軽にご相談ください。
⇒地産地消・外商課 (☎:088-823-9770)

支援策一覧 (続き)

事業を拡大したい方

企業立地・設備投資

- 工場を建設したい。
★**企業立地促進事業費補助金**
新たに工場等を設置する者で一定要件を満たす場合に、その新增設経費に対して助成します。
⇒**企業立地課** (☎:088-823-9693)
- 設備を更新したい。
★**ものづくり産業強化事業費補助金【再掲】**
県内で製造業を営む企業の生産性向上に資する設備投資に必要となる費用の一部を助成します。
⇒**工業振興課** (☎:088-823-9724)

事業承継・人材確保

- 事業承継について相談したい。
★**どこに問い合わせれば？ まずはご相談ください!**
M&A・第三者承継などを含む事業承継対策や事業の拡大を図るうえで必要となる中核人材の積極的な確保に関する様々な相談に、専門スタッフが対応します。
⇒**事業承継・人材確保センター** (☎088-855-7748)
- 中核人材を確保したい。
★**事業承継等推進事業費補助金**
事業承継計画の策定やM&Aに必要な経費の一部を助成します。
⇒**商工政策課** (☎:088-823-9789)

事業承継・人材確保センター **相談無料** **秘密厳守**

〒780-0870 高知市本町2丁目2-29 畑山ビル5階
☎: 088-855-7748 ファックス: 088-855-7764
E-mail: syoukei-jinzai@grace.ocn.ne.jp

事業承継センターは、円滑な事業承継を促進するため、事業承継だけでなく、経営支援から人材確保まで、県内の事業者が抱える課題の解決に向け、積極的にサポートします。相談は無料です。お気軽にご連絡ください。

自ら事業を興したい方・新しいアイデアを事業化したい方

起業・新事業展開

- 高知県内で起業・創業したい。
★**どこに問い合わせれば？ まずは「起業推進室」にご相談ください!** **新規**
起業推進室では、県内外からの起業や新事業展開に関する相談に対応します。
★**小規模起業促進事業費補助金** **新規**
事務系職場を創出するため、起業後間もない事業者も対象とし、事業所開設費や運営費などの経費を助成します。
★**中山間地域等シェアオフィス利用推進事業費補助金**
市町村が設置・運営するシェアオフィスに入居する事業者に対し、オフィス賃料や通信回線使用料などの経費を助成します。
⇒**いずれも計画推進課 起業推進室** (☎:088-823-9781)

- 商店街へ出店したい。
★**空き店舗対策事業**
商店街の空き店舗を活用した出店に対する改装経費に対して資金的支援を行います。
★**チャレンジショップ事業**
新規開業希望者の育成を目的に、商店街振興組合等が行うチャレンジショップの運営に対して支援を行います。
⇒**いずれも経営支援課** (☎:088-823-9679)

- 起業・新事業展開に向けて学びたい。
★**産学官連携センター(愛称:ココブラ)の活用(詳細はp.73参照)**
[土佐まるごとビジネスアカデミー] **拡充**
起業に特化した講座を新設しました。起業を志す方は参加してみませんか?
[高知家ビジネスプランコンテスト] **新規**
高知県の産業振興や地域活性化に寄与するビジネスプランを募集するコンテストを開催します。受賞プランに対しては、プランの磨き上げや資金的な支援などにより、事業化をサポートします。

産学官連携

- 事業化の種を探したい。
★**産学官連携についての企業や地域の相談に対応するため、ワンストップ窓口を設置しています。**
⇒**いずれも高知県産学官連携センター** (☎:088-821-7111)
- 事業化に向け、大学等に協力してほしい。

高知県へ移住したい方・高知県で就職したい方

高知県へ移住したい。

- ★数多くの支援メニューをご用意しています。まずは移住・交流コンシェルジュへご相談ください。
⇒**移住・交流コンシェルジュ**(電話番号は下記をご覧ください。)
- 【高知・相談窓口】**●平日 8:30 ~ 17:15
住所:〒780-8570 高知県高知市丸の内1丁目2-20 高知県庁3階
TEL:088-823-9336/FAX:088-823-9258
●土日祝 8:30 ~ 17:15
JR高知駅前「とさでらす」TEL:080-1999-8050
- 【東京・相談窓口】**【火～日】「ふるさと帰郷支援センター」東京交通会館6階 (H28.7.20～8階)
●火～日 10:00 ~ 18:00
住所:〒100-0006 東京都千代田区有楽町2-10-1
TEL:03-6273-4626 ※事前予約制
- 【月のみ】高知県アンテナショップ「まるごと高知」地下1階**
●月のみ 11:00 ~ 19:30
住所:〒104-0061 東京都中央区銀座1-3-13 オープンプレミア
TEL:03-3561-8417/080-2195-0597 ※事前予約制
- 【大阪・出張相談窓口】**大阪ふるさと暮らし情報センター シティプラザ大阪1階
●毎月第4金・土曜日 11:00 ~ 17:00
住所:〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-31 シティプラザ大阪1階
ご予約・お問合先 TEL:088-823-9336 ※事前予約制
- E-MAIL(共通):** iju@ken3.pref.kochi.lg.jp

高知県で就職したい。(U・Iターン)

- ★**U・Iターン無料職業紹介**をなどの情報提供を受けてみませんか?
就職相談会やU・Iターン人材情報システムによる情報提供を行っています。是非ご相談ください。
⇒**雇用労働政策課** (☎:088-823-9766)

高知県で専門スキルを活かしたい。(転職等)

- ★**高知県の企業であなただのスキルを活かしてみませんか?**
中核人材等を採用したい企業と高知県で働きたい求職者とのマッチングを行います。是非ご相談ください。
⇒**事業承継・人材確保センター** (☎:088-855-7748)

高知県で起業したい。

- ★**起業・就業支援研修事業** **拡充**
地方での起業を検討している方に対する研修を東京と大阪で開催します。
⇒**移住・交流コンシェルジュ**(電話番号は上記をご覧ください。)

高知県で一次産業に就きたい。

- ★**第一次産業への就業なども支援メニューもご用意しています。**
- 農業**
【PR・相談】 高知アグリスクール、新・農業人フェア
【技術習得】 高知アグリスクール、新しいビジネススクール(インターネット)、就職希望者等の研修、産地とのマッチング、就業予定市町村の農家での実践研修、青年就農給付金・新規就農研修支援事業による研修支援、先進技術の実証、先進技術・経営セミナーの開催
【営農準備】 園芸用ハウス整備事業、農地中間管理機構による担い手への農地集約
⇒**就農コンシェルジュ(高知県農業会議)** (☎:088-824-8555)

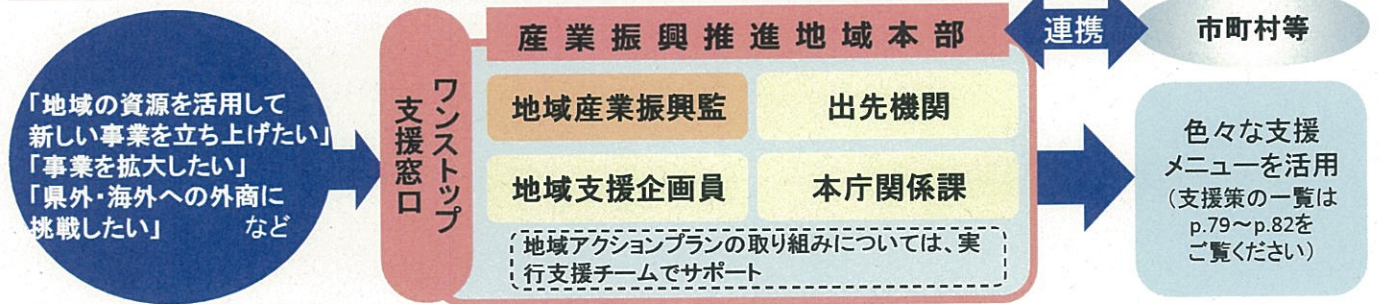
林業

- 【相談】 就業相談会、林業体験研修(2日間)
【技術習得】 林業支援講習(20日間、宿泊費補助)、森林未来経営塾、林業学校における研修
【就業準備】 トライアル雇用(最大3ヶ月)
⇒(個別事業について) **森づくり推進課** (☎:088-821-4571)

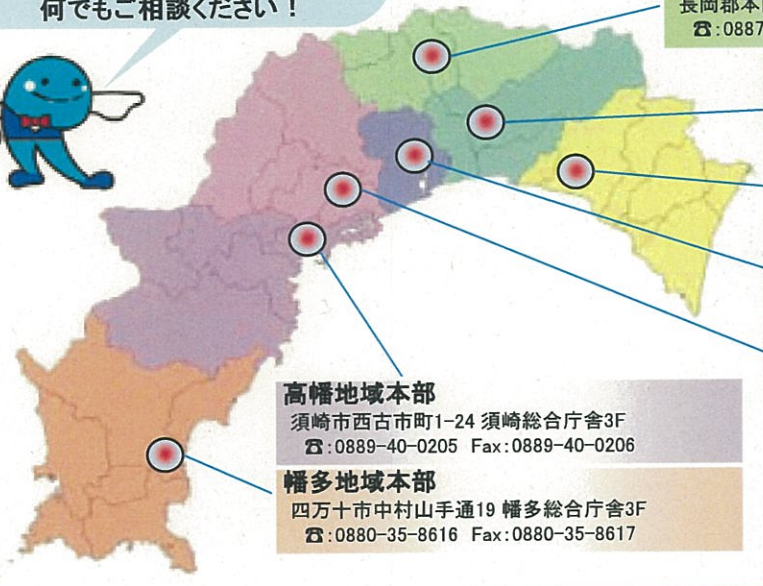
水産業

- 【相談】 漁業体験研修、漁業就業セミナー
【技術習得】 長期研修(3年以内)
【就業準備】 新規漁業就業者漁船リース事業
⇒(個別事業について) **漁業振興課** (☎:088-821-4829)

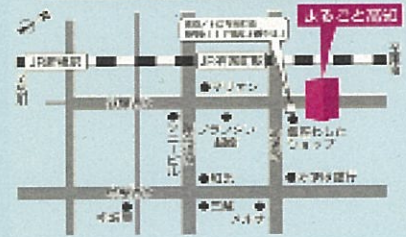
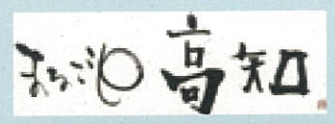
あなたのアイデアを形にしませんか？ 県内7ブロックにある地域本部がワンストップで支援します！



地域の産業に関することなら、
まずはお近くの窓口に
何でもご相談ください！



- 嶺北地域本部**
長岡郡本山町本山946-6 中央東土木事務所本山事務所1F
☎:0887-70-1015 Fax:0887-70-1016
- 物部川地域本部**
香美市土佐山田町加茂777 香美農林合同庁舎1F
☎:0887-57-0015 Fax:0887-57-0016
- 安芸地域本部**
安芸市矢ノ丸1-4-36 安芸総合庁舎2F
☎:0887-34-1270 Fax:0887-34-1271
- 高知市地域本部**
高知市布師田3992-3 工業技術センター5F
☎:088-826-5037 Fax:088-826-5038
- 仁淀川地域本部**
土佐市高岡町乙3229 土佐合同庁舎1F
☎:088-852-7256 Fax:088-852-7257
- 高幡地域本部**
須崎市西古市町1-24 須崎総合庁舎3F
☎:0889-40-0205 Fax:0889-40-0206
- 幡多地域本部**
四万十市中村山手通19 幡多総合庁舎3F
☎:0880-35-8616 Fax:0880-35-8617



東京都中央区銀座1-3-13 オープレミア
飲食：TOSA DINING おきやく ☎：03-3538-4351
物販：とさ市/とさ蔵 ☎：03-3538-4365

まるごと高知ホームページ

計画推進課
☎:088-823-9333 Fax:088-823-9255
E-Mail / 120801@ken.pref.kochi.lg.jp

起業推進室 計画推進課内
☎:088-823-9781 Fax:088-823-9255
E-Mail / 120801@ken.pref.kochi.lg.jp

一般財団法人**高知県地産外商公社**
〒104-0061 東京都中央区銀座1-3-13
オープレミア
☎:03-3538-4367 Fax:03-3538-4368

公益財団法人**高知県産業振興センター**
〒781-5101 高知市布師田3992-2
☎:088-845-6600 Fax:088-846-2556
E-Mail / info@joho-kochi.or.jp

高知県産学官民連携センター(ココプラ)
〒780-8515 高知市永国寺町6-28
(永国寺キャンパス地域連携棟1階)
☎:088-821-7111 Fax:088-821-7112
E-Mail / info@kocoplajp

移住促進課
☎:088-823-9755 Fax:088-823-9258
E-Mail / 120301@ken.pref.kochi.lg.jp

地産地消・外商課
☎:088-823-9738 Fax:088-823-9262
E-Mail / 120901@ken.pref.kochi.lg.jp

ものづくり地産地消・外商センター
〒781-5101 高知市布師田3992-2
高知県産業振興センター内
☎:088-845-7110 Fax:088-846-2556
E-Mail / mono@joho-kochi.or.jp
東京営業本部
〒105-0013 東京都港区浜松町2-7-16
第3小森谷ビル別館 6階
☎:03-6452-8830 Fax:03-6452-8831
E-Mail / mono@joho-kochi.or.jp

高知県事業継承・人材確保センター
〒780-0870 高知市本町2丁目2-29
畑山ビル 5階
☎:088-855-7748 Fax:088-855-7764
E-Mail / syoukei-jinzai@grace.ocn.ne.jp

◆ 高知県立図書館では産業振興にお役に立てるよう、専門書籍を多数取りそろえています。 高知県立図書館 ☎:088-872-6307

第3期高知県産業振興計画 PR版パンフレットパイロット版 平成28年5月発行
高知県産業振興推進部計画推進課 〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20